

**令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報] (主な交流先:インド・オーストラリア)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	新潟大学			
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	13101		
3. 主たる交流先の相手国	インド・オーストラリア・スリランカ			
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)	うしき たつお 牛木 辰男	(所属・職名) 国立大学法人新潟大学・学長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)	うしき たつお 牛木 辰男		
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	つばい のぞむ 坪井 望	(所属・職名) 副学長(国際交流)	
7. 事業名	【和文】 インド太平洋地域の「仮想フィールド」を利活用した ハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム			
	【英文】 Human Resource Development Program on Field Science Research in the Indo-Pacific Region			
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>		<input type="radio"/> 人社系 <input checked="" type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他		
	<small>実施対象(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院		
理学部, 大学院自然科学研究科, 佐渡自然共生科学センター, 災害・復興科学研究所				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	インド	インド理科大学院大学	Indian Institute of Science	理学部、工学部
2	インド	インド宇宙科学技術大学	Indian Institute of Space Science and Technology	地球・宇宙科学部
3	インド	コーチン科学技術大学	Cochin University of Science and Technology	海洋学部
4	インド	インド工科大学ルールキー校	Indian Institute of Technology, Roorkee	地球科学部、地震工学部
5	インド	インド工科大学カンプル校	Indian Institute of Technology, Kanpur	地球科学部
6	オーストラリア	カーティン大学	Curtin University	地球惑星科学部
7	オーストラリア	マッコーリー大学	Macquarie University	自然科学部
8	オーストラリア	ウーロンゴン大学	University of Wollongong	地球・大気・生命科学部
9	スリランカ	ペラデニア大学	University of Peradeniya	理学部
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:新潟大学) (主な交流先:インド・オーストラリア)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<https://www.niigata-u.ac.jp/university/about/compliance/education/>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計	
事業規模 (総事業費)	24,700	26,160	28,360	26,580	29,180	134,980	
内訳	補助金申請額	20,000	17,900	16,200	14,500	13,100	81,700
	大学負担額	4,700	8,260	12,160	12,080	16,080	53,280

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

(大学名:新潟大学) (主な交流先:インド・オーストラリア)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

■ 背景

近年、インド太平洋地域では連携による経済的発展（自由で開かれたインド太平洋の実現）と同時に、生活基盤となる自然環境を保持しつつ、グローバルな視点での資源や環境を効率的に利用する持続可能な社会の構築（SDGs）が求められている。本学では、現代の複雑化した環境課題や甚大化する災害へ対応するため、地質環境・水環境・離島生態系・日本海・自然災害とその防災技術等を題材とする「多彩で固有のフィールド（野外から得る社会と生活基盤の情報）」を活かした『フィールド科学人材育成プログラム』を理学部・農学部の学部横断型で2017年に設置し、地球環境の成り立ちに配慮した自然資源の活用方法や地域の開発方法を提案できるフィールド科学人材を育成してきた。この教育プログラムにおける国際的な共同活動を通して、各国の環境に基づく多様な要望が見えており、例えばインドやスリランカでは、特徴的な自然環境の保全と、産業発展による住・自然環境の汚染や、地球温暖化と極端気象により大規模化する洪水やサイクロン災害への対策として、官民が協働する地域開発の仲介者の人材が切望されている。オーストラリアでは、干ばつによる水不足や砂漠化、また大規模森林災害の対策に加え、環境保全やエネルギー資源に関する課題に対して、長期的視野で環境再生及び資源循環を提案できる人材が求められている。そのような国際的フィールド科学人材の育成では、持ち運べない自然資源をいかに教材として活用し、地域に囚われない実践的なフィールドワーク能力を養うことが鍵となる。

■ 目的

本事業では前述の人材育成ニーズを踏まえ、フィールド科学教育に特色のある本学と、特徴的で多様性に富むフィールドや調査技術教育シーズを有するインド太平洋地域の大学（インド、オーストラリア、スリランカ）との既存の国際交流を基にした協働によって、オンラインの利点を最大に活用するフィールド科学人材育成プログラムの国際プラットフォーム構築を目的とする。インド太平洋地域の学生が、各地域の有する自然科学的・文化的・社会的な背景に関わる環境課題の相違理解とその解決へ向け主体的に協働学習することによって、グローバルな観点で環境保全と産業発展との両立へ向けた課題抽出と、持続可能な産業発展及び資源開発に持続可能な社会の構築に寄与する解決策を提示できる、リーダー的かつプランナー的な真のグローバルフィールド科学人材として養成する。

■ 概要

クラウド型オンラインキャンパス学習と渡航型オンサイト学習を連結した多層的なハイブリッド交流プログラムで、体験型の短期（10日間）と課題解決型の中期（1～3ヶ月）・長期（3ヶ月以上）の構成により着実かつ系統的に知識・経験を蓄積する。オンラインでは、各大学近郊の特色ある調査風景等（インド工科大：高山、マッコリー大：砂漠、ペラデニア大：熱帯域等）を「仮想フィールド」としてオンライン教材化し、環境情報（画像・分析データ）を参加者間で共有する。これらのデータ解析等（IT）を交えた主体的協働学習を通して、グローバルな観点で各フィールドの課題の解決策を立案し、各国の連結活動の有用性を理解する。オンサイトの現地実習科目では、仮想フィールドワーク学習の検証と環境情報の解析を行い、複雑な自然情報を精緻に読み解く実践力を習得する。また、環境コンサルタント・エネルギー系の各国企業や公的機関等での課題解決型インターンシップ、起業文化の強いインド工科大学のアントレプレナー教育を通じて、学術知の実践的な社会還元的重要性を理解し、キャリアビジョンの形成を行う。これら活動は、各国学生混成チームでの課題設定及び解決策への立案を学生主体で実施し、互いの経験を共有するワークショップや学生サミット等で相乗的な教育効果を狙う。教材や成績管理をJV-Campusなどのクラウド型オンライン教育システムによりDX化して、質保証及び共有化を図り、単位互換を行う。また、長期プログラムではダブルディグリープログラム（DDP）にも取り組む。

【養成する人材像】

- 地球環境に関する専門的・実践的知識を強みのフィールドエンジニア・コンサルタントとして、環境保全と持続的な経済発展が両立する「超長期の持続可能な社会」の実現に国際的に貢献できるリーダー人材。
- 自然・文化・社会との調和を図り、環境への負荷が少ない自然資源の活用やSDGsに準拠した自然環境の保全策を立案できるインド太平洋地域の新産業のシーズ創出及び国際交流の架け橋となるプランナー人材。
- 将来の活躍が期待できる産業分野：環境・建設・水産・地質コンサルタント、環境アセスメント関連、資源・エネルギー、道路・鉄道等の交通インフラ整備、都市開発、防災関連

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）									
2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入								
20	20	60	65	65	70	65	70	80	85

（大学名： 新潟大学 ） （主な交流先：インド・オーストラリア ）

② 事業の概念図 【1ページ以内】

インド太平洋地域の「仮想フィールド」を活用した ハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム



環境汚染公害 海洋汚染ゴミ問題 砂漠化自然災害 地震自然災害

各国の課題は多種多様

グローバルな観点で活動できる地球の「プランナー」育成が急務

地球そのものが教材だけどフィールドは持ち運べない…

▶▶ 4カ国含む世界共通の未達成課題

- SD Goal 13 気候変動に具体的な対策を
- SD Goal 11 住み続けられるまちづくりを
- + Goal 14, 15, 17 陸海の環境保全等



養成する国際フィールド科学人材像

フィールドエンジニアとしての国際的リーダー人材
地球環境への専門的・実践的知識を保持
長期的な環境保全と経済発展に貢献
環境負荷の低減へ向けた産業創出の担い手
自然・文化・社会の調和を図る応用力
産業シーズの創出や国際交流の架け橋

日印豪錫10大学で構築する

Online / Onsite ハイブリッド型 フィールド科学人材教育プラットフォーム

- インド工科大学 ルールキー校
- インド工科大学 カンブル校
- インド理科大学院大学
- コーチン科学技術大学
- インド宇宙科学技術大学
- パラデニア大学

各国各地の多様な自然教材を仮想フィールドとして集結！

ヒマラヤ高山
熱帯 赤道域
海洋

砂漠 乾燥帯

里山 地震
水系 海洋
積雪

佐渡自然共生
科学センター

新潟大学

理学部 農学部
自然科学研究科
災害・復興科学研究所

糸魚川フォッサマグナミュージアム

クラウド型
オンラインキャンパス
いつでも どこでも 誰とでも
フィールドをシェアできる！

LJVCampus 仮想フィールド教材
manaba 試料・標本画像
調査ルート動画
地形等3Dデータ

Online 共通プログラム ▶▶ 学生企画ワークショップ・発表会 等
協働学習：グループワーク・国際交流 多様な題材や課題設定に対して解決策を立案

各地各国で異なる多様なフィールド調査・分析の基礎



例えば・・・
新潟大学
地質調査・海洋観測
インド理科大学院大学
公害調査・AI・IT解析

インド工科大学 ルールキー校
高山調査・災害調査・IT解析
パラデニア大学
地質調査・災害調査
コーチン科学技術大学
マッコリー大学
海洋観測・水質解析・IT解析
砂漠調査・飛砂解析

Onsite プログラム ▶▶ フィールド科学フェスティバル 等

短期：体験型（チームワーク） 仮説をフィールドで調査・解決策を検証

中・長期：課題解決型（個人 or チームリーダー）

実践的かつ主体的な地質・水質・災害等の調査・分析
地域産業・環境に基づいた現地特有の課題解決案を提示



国際的フィールドワーク実習
4カ国で多種多様なフィールド
オンライン協働学習の成果を
ナマの現場で確かめる！

理論
×
実践



フィールド企業インターンシップ
混成チームによる課題解決型の実務協働

資源・エネルギー産業
インフラ整備産業
都市開発産業 等

各年度の交流学生数見込み（オンライン人数）

年度	R4	R5	R6	R7	R8	合計
派遣	0(20)	20(40)	25(40)	25(40)	30(50)	100(190)
受入	0(20)	25(40)	30(40)	30(40)	35(50)	120(190)

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本事業は、新潟大学が単独で申請するもので、理由は以下の3点である。

■歴史的背景

新潟県では、新潟水俣病やPM2.5の飛来など、国内外を発生源とする高度経済成長に伴う自然環境の破壊や地域社会への影響を被ってきた。このような環境問題を克服し、日本海側随一の経済発展を維持する上で、本学は大きな貢献を果たしてきた。具体的には、フィールド系分野や災害・復興科学研究所（1978年設立：積雪地域災害研究センター）の教育研究活動によって、自然の観測や評価方法の開発が精力的に進められ、それらの環境評価技術を地域社会に還元してきた。これにより、産学官が一体となった環境保全の基盤がつくられ、自然保護と持続的な地域開発を推進する佐渡ジオパーク認定（2013年）や、環境モデル都市選定（2015年：新潟市）などにつながっている。さらに近年では、世界規模の環境保全へ向けた活動として、温室効果ガス実質排出量ゼロを目指す「2050ゼロカーボンチャレンジ」を宣言し（2020年）、2022年には「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略」を策定している。

■教育研究環境

本学は佐渡島に、統合型フィールド教育研究施設である佐渡自然共生科学センターを有しており、森・里・海が連携し、離島生態系の機能や成り立ちについて教育研究が可能な全国有数の施設群として、国内外から多くの学生・研究者を受け入れている実績がある。

糸魚川フォッサマグナミュージアムは、自然資源の保全や研究教育を本学と連携して実施しており、2020年には協働事業覚書締結を通してサテライトミュージアムとなった。糸魚川市に広く分布する自然資源は、ユネスコ世界ジオパークに日本で最初に認定された地域として教育的価値が高く、博物館研究者との協働教育プログラムを実施する下準備が整っている。

オンライン教育体制として、すでにJV-Campusの個別機関BOXを登録済みであり、日本酒学のコンテンツを一部提供した実績がある。また、理学部では、本学導入済みのオンライン教育システムmanabaを使った科目の提供及び成績管理を試行しており、本事業のオンライン教育を直ちに取り組める準備が整っている。

本事業ではこれらの施設及びシステムを最大限に活用することができ、指導体制・設備ともに万全である。

■2017年4月新設「フィールド科学人材育成プログラム」との連携

本学理学部は2017年4月に、専門分野の位置づけを正しく認識し力を発揮できる広い視野を備えた人材育成を目指し、それまでの6学科を1学科へと改組した。これは、近年の課題、すなわち、高度な科学技術の発展に伴い、学問分野の細分化や科学教育研究の専門性が進む一方で、本来多分野にわたり、連続的で複雑な繋がりを持つ様々な科学現象への俯瞰的理解を妨げてしまうことに対応したものである。特に、農学部との協働により開設した「フィールド科学人材育成プログラム」では、高度な学際的攻究力、創造力、コミュニケーション能力を備え、現在の社会で求められている知識・技術を実際に活用・応用できる、ロイヤリ

ティの高いフィールド科学人材の養成に特化している。このようなフィールドの利活用の学びを、理学部のみならず全学へと拡張することで、本事業の実効性が確保できる。

本学は、本事業の目標とするフィールド科学人材の育成に十分な基盤を有するため、単独で申請することとしたが、ホームページやシンポジウム等により、学内外に活動内容を発信することを予定している。補助期間終了後は、本事業により構築されるフィールド科学教育プラットフォームを媒体として、他大学の学生にも参加の機会を提供し、開かれた教育プログラムへと発展させる。

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

【実績・準備状況】

新潟大学は、機能強化基本戦略として、留学生受入拡大、学生・教職員の国際化促進、国際交流での大学院教育高度化、環東アジア地域における国際交流活性化、安全・安心社会の未来科学創生等を含む「アクションプラン」を策定した。「グローバル人材育成推進事業（GGJ）」（2012-2015年度）、「大学の世界展開力強化事業」としてロシア（2014年度、2017年度）、トルコ（2015年度）、ASEAN地域（2016年度）でグローバル人材育成を行っている。大学院自然科学研究科では英語で修了可能な教育プログラムを整備した。「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクトー東アジア地域の大学を基軸とする国際的人材の養成ー」（2009-2012年度文部科学省特別教育研究経費）を端緒に14大学とDDP協定を締結し、多数の学位取得者を輩出してきた。

本プログラムの実施主体となる理学部及び大学院自然科学研究科では、中国や韓国などのアジア近隣諸国の大学との「自然科学に関する国際会議ICNS」を通じて、2011年度以降、自然科学を専攻する学生のグローバル教育ならびに国際交流の継続的な深化を図ってきた。また、実践的なフィールド系人材育成教育を目的とした新潟大学GP「地球科学の学部・大学院一貫教育プログラムーアジア・オセアニアのフィールドジオロジー教育研究拠点形成」の成果として、国際シンポジウム「EHA II」を新潟大学で開催し、全国の学生に加え、中国やインドなどのアジア近隣諸国の学生・教員との国際的な学術交流を実施してきた。2017年度には、インドを含むアジア近隣7か国からの海外留学支援制度として、「大学間協定に基づく理学分野の研究室滞在型学生受入プログラム」を実施した。分野や国を問わない科学教育コミュニケーションは、多様化する価値観に対応できる国際的な視野を養成する場となっている。

2019年度に設立された佐渡自然共生科学センターは、森（演習林）・里（朱鷺・自然再生学研究施設）・海（臨海実験所）の統合フィールド科学教育研究施設である。演習林は2012年度に、臨海実験所は2013年度に文部科学省の教育関係共同利用拠点として認定されており、国内外の大学に提供する単位互換型実習プログラムを通して、地球環境についての高度な知識を備えた国際的なフィールド科学人材育成のための素地が整っている。

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延によってフィールドワーク実習に制限がかかりつつも、実施人数を絞り、感染対策を十分にした上でフィールド科学人材を育成する教育研究の実施体制を強化してきた。特に、オンラインで事前学習やグループワークを併用し、一部に仮想フィールドワークを取り入れる教育を始めている。このようなオンライン/オンサイトのハイブリッド学習は、教育資源を簡単に持ち運ぶことのできないフィールド科学にとってきわめて相性が良く、本学で導入済みのオンライン学習システムmanabaの活用や、すでに個別機関BOXを登録済みのJV-Campusを通して、双方向のハイブリッド学習システムの確立だけでなく、質保証を伴うフィールド科学人材育成に関わる教育プログラムパッケージを世界に向けて提供できる状況にある。

インドでは、IT産業などの新興企業をサポートする体制がきわめて充実している一方、急激な経済成長を支え続ける高度な人材育成が急務となっており、特に製造業やサービス産業に携わる人材の質的向上が求められている。安定した地域開発のため、生活に必須の一次インフラだけでなく、暮らしを豊かにする二次インフラの整備にも需要が高まっており、今後は、官民の協働する地域開発に仲介者として携わるフィールド系人材への渴望が見込まれる。オーストラリアでは、違法投棄等によるマイクロプラスチック問題といった人為的な環境汚染に対する「国家プラスチック戦略」として、カーボンニュートラルを目指す活動に大きな力を入れており、近年では干ばつ問題による水不足やそれに伴う砂漠化、大規模森林火災の発生といったCO₂を大量発生させるような自然災害への対策が喫緊の課題とされている。インドと同様の経済成長期を経験した新潟は、環境効率性を無視した短期的な損益が重視された結果、公害などの人災や環境問題、地域開発が引き金となる二次災害を被ってきた。また、地震や水害といった自然災害を克服し、災害に対してしなやかな都市開発を目指してきた新潟は、オーストラリアと共通の課題を有している。これらの諸問題へ立ち向かうためにも、資源の無計画な利用、利己的な開発に伴う災害や公害といった悲劇を回避するための先端的な知識と実践的な技術の涵養や俯瞰的な視野はきわめて重要といえる。

本学では、佐渡自然共生科学センターにおける高度なフィールド教育プログラムやJABEE認定を受けている地質エンジニアリングコースなど、フィールド科学人材育成の組織的・体系的な教育によって実践的な人材を数多く輩出してきた。このような人材育成をさらに昇華させ、自然情報を対象に野外で活躍できる人材育成を目的とした「フィールド科学人材育成プログラム」が、2017年度の理学部改組に伴い新設された。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

本プログラムは、日本海沿岸地域の海洋環境、豊富な水系と地質、自然災害、離島生態系（佐渡）など、多岐にわたるフィールド科学の題材を体系的かつ系統的に習得できるよう構成されている。各国の学生が、**自国にはない多様なフィールドを体験**するとともに、**自国の強みと課題を認識**し、他国の学生とのチームワークで実践的に対処する経験を積むことによって、科学と技術を兼ね備えたフィールド科学人材育成のさらなる強化が見込まれる。

本事業で養成する人材に求められることは、技術や基準の最先端化ではなく、**現場の自然科学的・文化的・社会的な背景を踏まえた最適化**である。先端的な科学技術を、現場で適切に改良し、より良いパフォーマンスを得ることが、短期的利益の追求ではなく、**環境効率性の優れた長期的総益**へとつながる。本事業への協力を、太平洋セメント㈱や㈱キタックなどの県内企業、糸魚川フォッサマグナミュージアムなど公的機関、㈱日本電子インド支社やToyo Ink India Pvt. Ltd., Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd.等に依頼し、合意を得ている。学術知を実務知として地域社会に還元する産学官の取り組みを経験することで、**持続可能な社会構築に関わる課題解決策**を導けるようになる。

【計画内容】

国際フィールド科学人材育成プログラムを実施し、気候、地質、開発具合の異なる各国の多彩なフィールドで調査・解析技術を修得する。短・中・長期プログラムの共通科目では、JV-Campusと本学導入済みのmanabaを用いた**クラウド型オンライン教育**を実施し、学修効果の最大化を図る。**実際の調査風景等の動画や画像**を用いた**仮想フィールドワーク**として難解な自然情報を体感し、各フィールドでの課題設定やデータ取得、課題の解決方策等を、教材の該当国学生をリーダーとした**主体的なグループワーク**を通して立案する。さらに現地実習を通して、学習内容への理解を後押しするだけでなく、複雑な自然情報の**認知プロセスをアウトプットする探究・創造プロセスを育成**できる。中期・長期プログラムでは、参加学生が自らリーダーとなり、チームを編成することで、より発展的な課題解決型プログラムとして位置づけられる。長期プログラムには、**ダブルディグリープログラム**（DDP）も含む。また、フィールド科学に関わる知識や技術を活用する実務経験を積むために、地域開発や環境保全に従事する現地企業を**フィールド企業インターンシップ**として訪問し、自然科学的・文化的・社会的な背景に根ざした科学技術の履行方法と最適解を見出せる課題発見能力を培う。理学部改組に伴い新設された総合力を養成するフィールド系科目やインターンシップ科目に加え、共通科目として**新設する国際基準のフィールド科学系科目**を用いる。

■国際的フィールドワーク教育

・受入・派遣期間：

単位交換を伴う**短期（学部・大学院）**、**中期（大学院）**、**長期（大学院）**のプログラムで構成される。受入・派遣のどちらも、各大学のアカデミックカレンダー及び各地域におけるフィールドでの活動可能時期を考慮して実施する。

・短期プログラム（10日間）：

〔クラウド型オンライン教育〕動画や画像を活用した**仮想フィールド**を教材とし、地球環境の多様性と歴史に関わる基礎知識を学習した上で、自然や環境問題に関わる解決方策の立案をテーマとする**グループワーク**を実施する。グループワークには、文化交流も含む。グループワークの最終成果は、**学生企画のワークショップや学内向け発表会**にて公表する。デジタル教材は、本学DX事業と連携して管理する。

〔新潟大学側〕日本特有の**複雑な地質体及び日本海**を教育資源とし、これらを用いた建設及びエネルギー開発に関わる**地質や災害の調査**、日本海の**海洋環境調査**やそこに住む生物を扱った**海洋生態調査**を実習のテーマとする。留学生は日本人学生と一緒にフィールドワークのスキルを学ぶとともに、地盤を構成する岩石や、多様な生物を育む海水の化学分析を通して、自然の情報を解読してどのように課題の解決方策を立案するのかを学ぶ。教育研究拠点としては、外国人受け入れ実績のある佐渡自然共生科学センター臨海実験所、相互サテライト施設である糸魚川フォッサマグナミュージアムも活用する。

〔海外大学側〕日本にはない**砂漠・高山・赤道域**といった地域特有の環境資源をフィールドワークの教材とする。環境アセスメント、生態系保全、海洋・水質・地質・災害などの野外調査、データベース解析やリモートセンシングなどの各分野に対応する各国の研究教育機関と協力し、**系統的なフィールドエンジニアリング教育**を実施する。インドでは、公害や環境汚染といった人為的災害をテーマとし、IT大国の強みを生かしたデータベース解析やリモートセンシングを活用した実習を行う。環境問題に対し官民一体の取り組みが醸成されているオーストラリアでは、リサイクルや脱炭素といった人と環境の関わりを課題として設定した実習を行う。

・中期及び長期プログラム(それぞれ1～3カ月及び3か月以上)：

短期プログラムの修了生が、より発展的かつ主体的に取り組む科学的なプログラムとして位置づける。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先：インド・オーストラリア)

【新潟大学側】産業や環境に関する学生自身の設定した課題を解決するために、個人またはチームリーダーとして主体的に取り組むフィールドワーク及び分析を実施する。特に、本学の強みである**水質・地質・岩石の高度な分析技術**を習得し、データの解釈とともに、自然と社会・産業との持続可能性へ提言できる能力を養う。

【海外大学側】日本にはない**極端な環境**に認められる課題に対して、自然科学的・文化的・社会的な背景にある土地・環境・生態系の成立要因や、それらを包括する未来予測について、**時間軸を意識した課題設定・解決策の立案**に取り組む。本事業期間中に、ペラデニア大学との**DDP協定**、また本事業の取り組みを基盤として、事業最終年度に、インド理工科大学と**JDP協定締結**に向けて協議する。

・フィールド企業インターンシップ：

中期及び長期プログラムに参加する学生は、フィールド系の企業あるいは文化施設にて、課題解決型のインターンシップを必修とする。野外調査によって自然情報を的確に抽出する技術だけでなく、一次情報の精緻な取扱いや、企業等で実務に取り組む課題解決型のインターンシップを通して、科学的に客観性及び信頼性を伴った実現可能な答えを、想定されるステークホルダーに提示できる自然情報の咀嚼力を養う。学術知と実務知を有機的につなげて応用する高度な実践性に触れることで、地域社会の抱える、あるいは訪れるであろう課題に対してトータルソリューションを導けるリーダー的かつプランナー的なフィールド科学人材育成へとつながる。

【新潟大学側：日本インターンシッププログラム】ミッションや取り組みの異なる日本の**資源業界、地質・環境コンサルタント、博物館**などの文化施設といった企業・組織にて実施する（太平洋セメント㈱、㈱キタック、糸魚川世界ジオパーク、フォッサマグナミュージアム）。自然と産業の調和した新潟にて地域開発の在り方を体験し、限られた資源を効率的かつ持続的に開発するフィールドと産業の在り方について学ぶ。受け入れ人数を拡大するために、オーストラリアの3大学は独自で**New Colombo Plan**へ申請予定である。

【海外大学側：北インド・南インド・オーストラリア インターンシッププログラム】参加学生は、派遣先大学に応じて、北インド（インド工科大学ルールキー校・カーンプル校）、南インド（インド理工科大学、コーチン科学技術大学、インド宇宙科学技術大学、ペラデニア大学）、オーストラリア（カーティン大学、マッコーリー大学、ウーロンゴン大学）のインターンシッププログラムに取り組む。いずれのインターンシッププログラムも、環境課題への対応や技術の最適化を学ぶことによって、長期的な地域振興を妨げない技術のコンサルテーション能力向上が見込まれる。北インド・南インドインターンシッププログラムでは、本学のリエゾンプロフェッサーを介して、環境問題に配慮した開発に取り組む企業等を訪問する（㈱日本電子インド支社、Toyo Ink India Pvt. Ltd., Toyota Kirloskar Motor Pvt. Ltd.等）。オーストラリアでは、オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO）、ニューサウスウェールズ州計画・環境省（The NSW Department of Planning and Environment）、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）をインターンシップ先として検討中である。

■日本語教育プログラム

短期・中期・長期とも、受入学生は**留学センター**が連携して**日本語特別講座**を受講する。さらに長期については、専門の授業と並行して日本語学習に継続的に取り組むことで能力向上を図る。

■成績管理

成績評価及び単位互換は、**活動レポートのポートフォリオやルーブリック**等で可視化し、大学間協定に基づいた本事業の**国際連携運営委員会**で**質保証**して行う。本学で実績のある「**大学の世界展開力強化事業**」のうち、トルコとASEAN地域の交流プログラムを参考に、オンライン学習とグループワークに関わるレポート内容と、現地教員や研修の関係者による5段階での絶対評価を総合して最終成績とする。これらの成績は、manabaの**成績管理システム**を利用して各国教員全員が確認できるようにする。年度ごとに実施する学生企画ワークショップや発表会、学生サミットに相当する**フィールド科学フェスティバル**にて国際交流を図るとともに、教育プログラム改善フォーラムやFDを実施し、本事業プログラムの継続的改善を図る。本事業の総合的評価は、外部評価委員会で行う。

■単位互換

学生は**単位互換履修計画書**を指導教員とともに作成して履修登録し、成績・単位取得後に単位互換申請書を提出して審査される。各大学とも、大学間交流協定に則って単位交換を実施する。インド工科大学カーンプル校、カーティン大学、マッコーリー大学、ウーロンゴン大学とは、2022年度中に単位交換制度を含む大学間交流協定を締結し、プログラムが本格的に始動する2023年度から単位交換を実施できるようにする。短期プログラムは2単位、中・長期プログラムはそれぞれ5単位、7単位とする。短期プログラムのオンライン受講には1単位を付与する。中・長期プログラムの修了者には、国際標準化組織「**IMSグローバル・ラーニング・コンソーシアム**」が認定するデジタル学習歴証明として「**オープンバッジ**」を発行する。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先：インド・オーストラリア)

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

新潟大学は、「大学の世界展開力強化事業」として採択された「メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成（2016年度）」を通して、国際オンライン協働学習COIL（Collaborative Online International Learning）プログラムの開発と実践に取り組んだ。このCOILは、事前学習、協働作業、発表や振り返りを含む、学生の主体的学習を促す課題解決型のオンライン学習プログラムであり、本事業のクラウド型オンライン教育のモデルとして位置づけられる。また、ASEAN地域の諸大学とのオンライン活動の成果やノウハウを背景としつつ、2020年、2021年にオンライン派遣留学プログラムを実施した。これらのオンライン留学プログラムに関する課題は、留学センター主催FDにて共有されており、今後の国際的オンライン学習プログラムをより効果的にする準備が整っている。コロナウイルス感染症の蔓延以前、毎年10月に開催する新潟大学祭にて地球環境に関わる学生ゼミ主催のアウトリーチ活動「初雪祭」、毎年夏前に開催する「地学ハイキング」を過去40年開催してきた。このようなフィールド科学に関する学生主体の活動のノウハウも、本事業の学生を主体とする国際交流プログラムに応用する。

【計画内容】

本事業におけるオンライン教育プログラムは、まず地球や自然科学に関する基礎的な内容を共通科目として学び、それに次ぐグループワークにて、現在の地球上における人と環境の諸問題をアクティブ・ラーニングのかたちで抽出し、解決方策の立案を目指すものである。この成果は、学生主催で企画するワークショップや発表会、学生サミット（フィールド科学フェスティバル）といった課外活動で公表する。

■クラウド型オンライン教育を活用する国際交流プログラム

フィールド科学は、地域を特徴づける科学的かつ経済的な背景を踏まえた上で、自然や環境に関わる各地域の諸問題を理解及び解決方策を提案してゆく学問である。そのため、フィールド科学に関わるグローバル人材育成のためには、自国の自然や社会だけでなく、同様の課題を持つ地域との協働とともに多種多様な環境とそこに根ざす社会的及び文化的活動との関係までを深く理解しなくてはならない。本事業では、フィールドに関わる基本的な知識を修得するだけでなく、それら知識を活用してグループワークに取り組むことで、諸問題の解決方策を導くために相互の文化・社会課題を理解する充実した文化的国際交流を促す。このようなグループワークを通して、プログラムで取り扱う問題のみならず、問題そのものの発生源と、さらにその問題が発生するきっかけとなった要因まで視野を広げる機会を創出してゆく。

■学生主催イベント

・アクティブ・ラーニング報告会

グループワークを通して得られた毎回の成果発表会を行う。自然科学に特有の複雑な諸現象を捉え、スモールステップで議論する場として位置づけられる。共通の設定課題についてグループごとに討論し、国際的な視点で生み出されるアイデアの多様性を体感する。本報告会には科目担当者と参加学生の各国教員が出席し、意見交換を行う。

・フィールドガイド

各国学生の混成チームで、該当国のフィールドを対象とした一般向けのフィールドガイドを実地で開催する。コロナウイルス感染症拡大状況に応じて、オンライン開催も検討する。グループワークで設定した諸問題とその意義について、社会に広く発信できる最適なフィールドを選定し、一般参加を募るイベントを開催する。イベント開催に伴う広報等は、これまでに本学で実施してきた初雪祭や地学ハイキングの仕組みを活用する。

学生企画ワークショップ/発表会

グループワークにて得られた体系的な成果を、ワークショップ及び発表会として公表する。学生主体で取り組んだ成果の性質に応じて、ミニ学会、シンポジウム、新潟大学公開講座といった発信の場を柔軟に活用する。小規模なワークショップは年2回、規模の大きい発表会であれば年1回開催する。

フィールド科学フェスティバル（学生サミット）

フィールド科学に関わるトピックを持ち寄り、学生主体で企画・運営を行う学生サミット形式のイベント「フィールド科学フェスティバル」を実施する。このイベントでは、本事業に参加した各国学生の混成チームによるテーマだけでなく、フィールド科学に携わる他大学や企業及び公的機関も参加可能な産学官協働のサミットとする。

JV-Campus提供のコンテンツ作成

一連のプログラムによって得られた体系的な知識と醸成された地球観に基づき、本事業の目指すコンセプトを端的かつ適切に表現するオンラインコンテンツを、学生主導で制作する。これらをJV-Campusのオンラインコンテンツとして提供する。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

【実績・準備状況】

新潟大学では、多彩なオンライン教育と国際戦略コンテンツとして「新潟発！知のツーリズム『日本酒学（Sakeology）』文化体験プログラム」をJV-Campusで公開している。本事業では、短・中・長期プログラムの共通科目をオンラインで実施し、すでに個別機関BOXを登録済みのJV-Campusで一部の科目を公開する予定である。また、仮想フィールドの教材となる大量の画像及び動画データは、本学DX推進事業の「動画・映像配信システム」を活用する。本学の一部の科目は、すでに、オンライン教育支援サービスmanabaを活用した教材の配布、授業、成績の管理、ポートフォリオによる振り返りを実施している。また、manabaに実装された少人数のプロジェクト学習機能を使って、本事業の目的である協働学習やPBL（Project Based Learning）の支援を円滑に進めることができる。

新潟大学は、東京大学における日本留学促進事業「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）（2009年度採択）」及び「留学コーディネーター配置事業（2014年度採択）」の拠点である東京大学インド事務所と連携し、留学フェアを通して南西アジアの留学生獲得に努めてきた。特に、フィールド科学に携わるインドやスリランカからの優秀な留学生は増加しており、リクルーティングから帰国後のフォローアップのみならず、本国におけるアカデミアの専門職への就職まで、一貫した日本留学サポートの活動を行ってきた。過去5年間では、インド及びスリランカ国籍の留学生それぞれ1名ずつ計2名を、本国の大学教員として輩出した実績がある。

【研究計画】

■オンライン/オンサイト・ハイブリッド型遠隔フィールド科学教育

フィールド科学の教材となる自然資源は、持ち運びが不可能な現地特有の資産である。フィールド科学人材を育成するためには、いかに、様々な成り立ちを記録する自然資源を教材として取り扱うかが鍵となるものの、地域ごとに異なる自然資源すべてにアクセスすることは不可能である。そのため、これまでの教育プログラムでは、地域に縛られ、きわめて限定的な自然資源に対する画一的なフィールド科学教育しか展開することができなかった。この問題に対して本事業は「仮想フィールドシェアリング」として画像・動画化したフィールドを共有し、各国学生が共通の情報を持って課題に取り組めるようにする。初年度は、教材となるフィールドを高解像度デジタルビデオカメラ等によって撮影し、仮想フィールドワークとして難解な自然情報を体感しながらグループワーク等で活用できるように整備する。

現地で行う都市・海洋・山岳・砂漠などの多様な環境を題材とするフィールド実習では、オンライン学習で体系化された学習内容を実際のフィールドで確認し、グループワークで取り組んだ課題に対する仮説を調査・検証するものである。オンライン/オンサイト・ハイブリッド型のフィールド教育は、映像等で学んだ知識や理論への理解を後押しするだけでなく、複雑な自然情報の認知プロセスをアウトプットする探究・創造プロセスを育成できる。中長期プログラムでは、参加学生が自らリーダーとなり、チームを編成することで、より発展的な課題解決型のPBLプログラムとして位置づけられる。

■海外生徒及び学生への広報

海外フィールド体験実習として現地訪問する引率教員と現地の受入教員が協力し、現地の大学生及び近隣の高校生を対象とした新潟大学説明会を実施する。国内外で開催される留学関連イベントについても、積極的に本事業のプロモーションを行う。また、本事業の成果を実績とし、事業終了後も充実したコンテンツをもって海外の学生向けに宣伝を続けてゆく。

■オンラインコンテンツの作成及び提供

短・中・長期プログラムに共通する概論科目を、事業2年目の終了時にJV-Campusへ提供する。この概論科目は、本事業の導入として位置づけられており、国内外の他大学へ向けて本事業のコンセプトと教育プラットフォームを広く発信する。また、各国混成チームの学生視点で制作するオンラインコンテンツをJV-Campusにて公開することで、社会と生活基盤をなすフィールド科学の重要性を示すとともに、国内外からの学生の参加や社会人のリカレント教育を促す機会を提供する。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

■相手大学の公的な認可等

インド、オーストラリア、スリランカの9大学は、すべて国公立大学である。世界大学ランキングQS2021では、インド理科大学院大学は185位、インド工科大学カーンブル校は277位を獲得している。インド政府機関（NIRF）のインド大学ランキング2021では、インド理科大学院大学は2位、インド工科大学カーンブル校は5位、インド工科大学ルールキー校は7位でインドのトップ10高等教育機関内である。またコーチン科学技術大学は65位を獲得している。インド工学系大学ランキング2021では、インド宇宙科学技術大学が第40位を獲得している。オーストラリアの3大学は、すべて国際的な教育研究を推進する総合大学である。世界大学ランキングQS2022では、カーティン大学は総合194位、ウーロンゴン大学は総合193位、マッコーリー大学は総合192位を獲得しており、3大学ともフィールド科学分野にて極めて高い評価を得ている。これら印豪錫の9大学のうち、インド工科大学カーンブル校とオーストラリアの3大学を除く5大学とは、大学間交流協定を締結済みである。

インド理科大学院大学のSajeev博士は、本学とインドの国際交流に大きく貢献し、2016年度に新潟大学リエゾンプロフェッサーに任命された。すでにインド5大学における単位互換プログラムや、在印日本企業でのインターンシップのための関係構築に絶大な協力を得ており、本事業が各大学の人材育成ニーズや企業の発展に資するものと判断され、概ね合意が得られている。また、ペラデニア大学の●●博士は、本学自然科学研究科の国際化担当助教（2017年9月～2018年8月）として在籍した経歴を持ち、近年も共同研究のかたちで本学との交流を深めている。本プログラムに関してはスリランカの熱帯環境や沿岸部の津波・洪水災害等に関するフィールド科学教育を実施することに合意した。他のインド4大学とも、ヒマラヤの高山環境や熱帯域の海洋環境といった地域の特性を活用するだけでなく、リモートセンシングを活用した先端的フィールド調査等を組み込んだフィールド科学教育を実施することにに関して意見交換し、プログラムの内容について合意を得た。オーストラリアの3大学とも同様の協議を進めており、具体的なプログラム内容とともに、実施体制や部局間協定、大学間協定の交渉を開始した。また、オーストラリアの3大学とNew Colombo Planへの申請に関して意見交換している。

■透明性、客観性の高い厳格な成績管理

新潟大学で導入済みのGPA制度に加え、本学が開発し、2013年度から全学的運用を開始した学部生向けシステム「新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS) : Niigata University Bachelor Assessment System」を活用する。NBASは、学生自らが可視化された学習成果に基づいて到達度を把握しつつ、蓄積された学習過程を概観しながら、主体的な学習を補助・促進する機能を持っている。本学導入済みのCAP制度によって、学期ごとに履修登録できる単位数の上限が設定されており、各科目に十分な学習時間が確保されている。授業科目の選択と計画的な履修は、学習の全容を詳細に記載した全授業科目のWEBシラバスによって保証されている。特に、シラバスに明示された「学習の到達目標」及び「成績評価の方法と基準」に基づいて、客観性の保たれたルーブリック成績評価を実施している。本プログラムでは外国の大学との単位互換を含む教育の質保証が重要となる。そこで、新規開設科目については到達目標の摺り合わせを丁寧に行うだけでなく、理学部で実施している国際的なフィールド技術教育保証（ワシントン協定）を伴うJABEE（日本技術者教育認定機構）コースの成績評価システムを活用し、評価の観点と世界的水準に則った厳格な成績評価を行う。本学導入済みのmanabaでは、学習プログラムごとに成果を可視化し、オンラインで成績管理を行うことが可能であり、本事業にも応用する。2017年度の農学部と理学部の改組（1学科制）により、分野の垣根を越えた自由で学際的な知識・技術・実務に触れる機会を提供している。

2022年度から始まった全学分野横断創生プログラム（NICE : Niigata University Interdisciplinary Creative Education Program）は、社会的課題へ複眼的視野によりアプローチできる人材育成を目指したパッケージ型の学修制度で、学部の枠を超えて複数の分野を学ぶことができる副専攻学位プログラムであり、各学生の主専攻と両立するカリキュラム構成と修了認定のプロセスを本事業にも応用する。

■単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与プロセス

2009年度より「学位」の質を保証し、学生が確かな学習成果を得るための「主専攻プログラム」及び複数分野で体系的に学ぶことのできる「副専攻プログラム」を、全国の大学に先駆けて導入している。これらのプログラムの履修や単位付与等は学務情報システムにより明確化され、各学部と教育・学生支援機構の連携のもと、全学的な教育支援と学生の入学から卒業までの学修を一貫してサポートしている。先行する「大学の世界展開力強化事業」の単位付与や成績管理においても、本学と連携大学間でプロセスは明確化されている。一例として、2016年度採択のメコン諸国大学との交流プログラムにおいては、プログラム修了認定を受けるために必要な科目や単位数を掲定めた学生便覧や、学生の成績や能力を客観的に評価するためのアセスメント・フォーム等を独自に作成し、厳正な成績評価・修了認定に活用するとともに国際連携運営委員会を通じて各大学と情報共有し、ASEAN+3学生交流のためのガイドラインに準じた成績書を発行している。

■海外相手大学における単位制度等への配慮

これまでに採択実績がある「大学の世界展開力強化事業」において、単位の換算が著しく異なる大学であっても、相手大学との交渉及び詳細な擦り合わせを通して、単位互換やDDPを推進してきた。国際連携推進本部は、学内の同事業関係者を集めた情報共有の場を定期的に設けており、本事業においても関係者と連携して知見を活用する。本学では、2017年度から4学期（クォーター）制が導入され、学生の主体的かつ計画的な履修によって長期学外学修の設計しやすい条件が整備された。これにより、相手大学のアカデミックカレンダーへ柔軟に対応する派遣・受入が可能となっている。

■教育体制の拡充

本事業に携わる本学教員は、日本語・英語でのコミュニケーションが可能であり、海外学生に対する学問的支援のみならず、文化的な交流においても支障はない。また、近年は新型コロナウイルス感染症拡大により実施を見送っているが、在外研究制度により海外での研究教育活動を支援し、教員の資質向上を図っている。各学部におけるFDのほか、教育・学生支援機構が主催する全学FDも定期的開催されている。サティッシュ教授をはじめとする本学教員は、地球化学的分析・解析技術を提供する共同研究を通して、インド及びスリランカの各大学教員と国際交流を深めており、公私ともに留学生の支援体制が整っている。

■ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）

自然科学研究科では、「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」（2009-2012年度文部科学省特別教育研究経費）を端緒とし、14大学とDDP協定を締結し、多数の学位取得者を継続的に輩出している。また、医歯学総合研究科では、2015年よりレーシア国立大学とのDDPを開設し、継続的に学生の派遣・受入を実施している。これらの取り組みは、2014年に発表された中央教育審議会大学分科会のガイドラインや、協定校、参加学生の声を踏まえ、その都度、制度の改善を行なっている。先行する「大学の世界展開力強化事業」（2014年度ロシア）においてはDDPプログラムを実現し、質保証を伴う人材育成として高い評価を受けている。

【研究計画】

■アカデミックカレンダーへの配慮

本事業の受入・派遣時期はすべて、10大学の長期休暇を考慮して計画しているため、学生にとって実施上の問題はない。特に、フィールドワークの実施条件は季節に強く左右されるため、現地での受入・派遣を伴うハイブリッド型のプログラムでは、各国各地域にとって適切な季節を含めるよう実施期間を設定した。本学近隣のフィールドワークを実施する場合、冬季及び春季休暇に相当する12月や3月は実習候補地に雪が残っているため、安全面の問題を回避する上でも夏季休暇の実施がふさわしい。インド・スリランカへの派遣時期となる12月以降は、本学が導入した4学期制のうち第4タームとなり、学生の計画的な履修計画によって長期学外実習期間に設定可能である。また、12月以降の派遣は、インド・スリランカの酷暑を避け、フィールドワークにも最適な時期でもある。季節の逆転するオーストラリアでは、砂漠性気候の下でフィールドワークを実施することを考慮し、冬と夏の極端な季節を避け、8月～11月を含めるように派遣時期を設定した。中・長期プログラムは、双方で調整し、学生に支障のないよう実施する。

■実施体制

本プログラムを運営・管理し、点検・評価・改善するために以下の実施体制を整備する。事業全体を、国際連携推進本部が監督し、先行する「大学の世界展開力強化事業」の成果を有効に活用する。

- ・理学部国際教育センター：プログラム全体の運営・広報を担う理学部国際教育センターを新設する。海外での活動経験を有し、日本語および英語に長けた特任専門職員1名を専任雇用し、学内外の関係組織と連携して円滑にプログラムを運営する。さらに、過酷な環境におけるフィールド体験実習へ毎回同行するフィールドスペシャリスト1名を非常勤で雇用することによって、学生の安全面が保証されるだけでなく、引率教員のフィールド踏査能力の質的向上も見込まれる。
- ・新潟大学プログラム運営委員会：新潟大学の国際担当副学長を委員長とし、理学部長、理学部副学部長（国際研究担当兼国際交流委員会担当及び教育担当）、自然科学研究科長、工・農学部国際担当教員の計7名に加え、プログラムマネージャーの計8名の委員で構成する。
- ・国外プログラム運営委員会：新潟大学リエゾンプロフェッサーであるインド理科大学大学院大学Sajeev博士らインド・スリランカ・オーストラリアの連携9大学の担当教員、国際交流担当者等で構成する。
- ・国際連携プログラム運営委員会：新潟大学運営委員会と国外運営委員会からなる運営統括組織として設置する。
- ・外部評価委員会：日本（新潟）とインドの企業や科学技術に精通している学外の技術者や研究者、フィールド科学教育に従事している他大学教員、JABEEアドバイザー委員会、糸魚川ジオパーク推進委員会、佐渡ジオパーク推進委員会等をメンバー候補とする外部評価委員会を設置し、毎年度末に運営状況やプログラム改善等に対する点検・評価を受ける。

（大学名： 新潟大学 ） （主な交流先：インド・オーストラリア ）

・理学部キャリアフォーラム：理学部では、2003年度に「理学部キャリアフォーラム」を近隣の企業や官公庁とともに形成し、真理の探究に必要な技術や基礎学問領域における知識を、先端技術の開発や自然環境の保全などの応用分野に貢献できる人材育成を支援している。ここに、フィールド企業インターンシップ実施の内容や支援に関わる機能を持たせた国際ネットワークを新たに構築する。

■選抜方針

プログラム概要を記載したパンフレットと履修科目のシラバスを英語で作成し、新設する事業に特化したホームページやSNSにて、プログラムの到達目標や応募条件等とともに学生に周知する。自薦・他薦によって募集し、応募申請書・学業成績・英語能力、各大学のプログラム運営委員会委員による面接評価を総合的に検討して選抜する。本学学生では、理学部改組に伴い新設された「フロンティア・スタディ・プロジェクト」の学生を優先的に選抜する。中期・長期では、英語能力（原則としてTOEIC600点以上あるいはTOEFL iBT63点以上）と面接に基づき選抜し、学生の専門分野と受入研究グループとのマッチングを行う。面接には、受入れ先の教員とコーディネーターも参加できるようZoomを使用する。選抜後は事前学習に加えて、留学先の国、地域、大学の情報に理解を深めるとともに、感染症対策を含む具体的な安全管理知識を学ぶ。

■成績評価・管理及び単位の実質化・認定

理学部国際教育センターが関係部局の学務係と連携し厳重に管理する。共通の概論科目では、講義内容と事後学習を通して作成するレポートをmanabaのレポート機能で提出させ、担当教員で内容を精査した上でルーブリックによる成績評価を行う。学生主体のグループワークでは、各回の取り組みとアクティブ・ラーニング報告会の内容に基づき、発表とレポート内容を参画教員による5段階（A～E）での絶対評価の結果を総合して最終成績とする。派遣学生に対しては事前学習の一環として、理学部グローバル人材育成推進計画で行っている実践的な英語教育のノウハウを活用した集中的な英語教育を実施する。中・長期プログラム学生には、短期プログラムの学生と同様の課題に加え、海外フィールド科学実習として取り組むより実践的な課題解決型プログラムの成果を評価する。特に、課題の抽出から成果の外在化に至る一連の学問的活動のサイクルとそのデザイン能力について、課題ごとに設定する複数の到達目標とそれらの水準を定めたルーブリックを用いて評価する。成果の外在化として、フィールド科学成果発表会を最終試験とする。フィールド企業インターンシップに関する評価では、新潟大学キャリア・就職支援オフィスと連携し、そこで開発した評価手法を活用する。インターンシップ科目の受講者には2単位を与える。

最終総合成績を基に、プログラム運営委員会がプログラム修了認定を行い、国際連携プログラム運営委員会で承認し、各大学に成績書や評価・活動記録資料を報告する。中・長期プログラムの修了者には、デジタル修了証「オープンバッジ」を発行する。

プログラム参加学生に対するアンケート調査や外部評価委員会の意見をフィードバックし、プログラムの改善に役立て、質の保証を行う。また、本事業で扱う課題に対するグループワークの成果は、理学部で発刊するScience Reports of Niigata University (Geology) (ISSN1349-1237) に取りまとめ、関連大学に配布する。

■シラバスなどの活用

プログラム概要を記載したパンフレットと詳細なシラバスを英語で作成し、連携大学間で共有するホームページに掲載し、応募条件、意義などとともに学生に周知する。

■教員交流及びFD

新型コロナウイルス感染症拡大の動向に留意し、毎年1回は実施する本事業のFDを開催し、本事業に関わる情報交換を行うとともに、関連分野の教育・研究交流を推進する。また、フィールド科学フェスティバル等の学生企画イベントも、本事業の担当教員を含む参加研究者間の交流の機会とする。コロナウイルス感染症の蔓延に応じて、オンライン開催も検討する。これらの教員交流の場を用いて、教育プログラムに関する問題点や解決方策の議論を行う。特に、文化や産業に根ざした国際的な動向や社会的要請の変化に対する関係教員の意識向上を図る。

■ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの設計

これまで自然科学研究科や歯学総合研究科「大学の世界展開力強化事業」（2014年度ロシア、2015年度トルコ、2016年度メコン諸国）を進めてきたDDP協定の締結と人材輩出実績を背景に、本事業で構築する質保証された成績管理フレームワークを発展させ、本事業期間中に、ペラデニア大学とのDDP協定締結を目指す。すでにペラデニア大学からも、DDP協定締結へ向けて数年間にわたり協議しており、締結目前の段階へと進んでいる。また、事業最終年度の締結に向けたインド理科大学院大学とJDP（ジョイント・ディグリー・プログラム）協定締結の協議を開始する。

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

【実績・準備状況】

本事業に関わる4カ国間の橋渡しができる体制として、新しいグッド・プラクティスとなるフィールド科学人材教育プラットフォームが構築される。これにより、本事業に参加した外国人学生が、生活基盤としての自然環境を明確に認識し、環境汚染が長期的な経済的損失をもたらす社会的コストとなることを理解する。結果として、SDGsで表されるような全世界で求められる環境負荷の少ない持続的開発へ、実践力を持って取り組める人材の質的向上につながる。一方、過去に起こった環境汚染とその社会的コストを経験し、比較的バランスの保たれた社会しか知らない日本人学生は、海外の地域開発プロセスに触れることで修得した知識・技術の実務的側面を再認識し、産業発展や開発が急速に進められる世界各国において新たな産業シーズを見出す課題発見能力が涵養される。これらはすべて、超長期的な日印豪錫の経済産業パートナーシップを築くための礎となる。

各国学生の混成チームが取り組む学生主体の課題解決型プログラムでは、学生主催のワークショップやサミット（フィールド科学フェスティバル）を通して、各大学の地域性を反映した学問的な強みを互いに認識することとなる。国や地域、学生や教員の垣根を超えた科学観・地球観の共有は、国際的な共同研究の更なる後押しとなり、インド太平洋地域の各国連携によって国際的な競争力の著しい向上も期待される。

【アウトプット】

- ・自然環境の精緻な解析・評価技術を持って、SDGsに基づく地域開発に携わる高度なフィールド科学人材を輩出する。
- ・環境や生活基盤の保全を見越した持続的開発に関わる新たな産業シーズを提供する。
- ・環境問題に対するその場限りの解決策でなく、SDG13「気候変動に具体的な対策を」及びSDG11「住み続けられるまちづくりを」を考慮した取り組み・開発目標・新産業の創出・社会システムの新しいアイデアを提案できるリーダー人材を養成する。
- ・ネット環境の利点を活かした、「with コロナ」「post コロナ」における留学・人材養成事業のノウハウを獲得する。

【アウトカム】

- ・専門性の高い知識・技術の必要性を認識した日本人学生が、在外日本企業での活躍の場を認識する。
- ・インド、スリランカ、オーストラリアへの進出を目指す日本企業による、現地の文化的かつ自然科学的背景を理解した国際フィールド科学人材の雇用へつながる。
- ・海外企業が人材の質的向上を求め、On the Job Training (OJT) としてのフィールド科学教育、日本企業でのインターンシップへ注目が集まり、本学や新潟地域の企業のプレゼンスが強化される。
- ・高いレベルで環境保全に取り組む高度な国際フィールド科学人材へのニーズ及びロイヤリティが高まる。
- ・環境負荷や経済的負担を最小限とし、現代の情報化社会における高度なリモート技術及び可視化技術を駆使した仮想フィールドエンジニアリング教育の先駆的なモデルとなる。
- ・災害が多く、自然と調和した地域社会づくりに特化した日本ならではのフィールド科学教育が、仮想フィールドエンジニアリングによるオンラインパッケージ型の国際教育プログラムとなることで、本学にて学位取得を目指す留学生が増加するとともに、国際的な教育ネットワークの拡大へとつながる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

事業全体の達成目標の中でも、各国の学生や企業が、自国の強みや課題の探索、文化的背景の違いを認識した上で、新たな産業シーズの発掘に目を向けるようになることを中期目標とする。本事業は、自国にない教育の特色を人的交流で相補的に活用し、自発的な問題発見、解決能力を引き出すことを指向している。特に、環境利用効率を考慮した地域開発に触れてきた派遣学生が、経済や産業が急速に成長する地域社会への概観を通して環境保全と循環型社会構築の意義に気づき、自分自身の態度や価値観を探究するアクティブ・ラーニングへとつなげる。

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

本事業では、超長期的な地域社会の持続的開発のための自然史に対する深い造詣を持ち、各国の架け橋だけではなく、グローバルな観点から自然資源を活用した地域創生に貢献できる国際フィールド科学人材を育成する。短期プログラムの修了者は、地質・水質・大気・生態系に関わる基本的な調査技術を習得し、現代の環境・災害・防災等の課題解決へ向けて、近年の先端的な技術である元素レベルの化学分析、リモートセンシング（ドローン含む）、データベース解析、イメージングテクノロジー等を組み合わせることができるようになる。学生個人の修得した技術や養成される思考を、知識・文化レベルの異なる混成チームの能力として協働・駆使し、複雑で多次元な自然情報を解読できるとともに、それらの知見を踏まえた産業及び地域開発を提言できるようになる。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

中期・長期プログラムの修了者は、個人または自らがリーダーとして現地特有の課題を解決する実践力を身に付けるだけでなく、現在の自然と社会のシステムから発生しうる未来の課題に気づき、それらを未然に防止あるいは回避する方策を提示できる「先見の明」を備えた人材となる。具体的な人材像を以下に示す。

- ・地球環境に関する専門性と実践性を備え、SDGsに準拠した環境保全・産業発展の両立した未来像を提案・実現できるリーダー的なフィールド科学人材。
- ・地質、水質、大気海洋、生態系といった自然の基礎的な側面を分野横断的によく理解し、建設・地質・環境コンサルタント、資源・エネルギー・減災・防災事業などの生活基盤に関わる**実社会の問題解決へと応用できる能力**を持った人材。
- ・各国に特有のフィールドを経験することによって、各地域の自然科学的・文化的・社会的認識を深め、産業分野を問わず、我が国からインド太平洋への産業進出の架け橋となるとともに、**新産業創出の担い手となる人材**。
- ・「with コロナ」「post コロナ」に対応した、新しい社会秩序下での国際協力のあり方を模索するモチベーションを強く持ち、**課題解決能力を備えた人材**。

【アウトカム】

- ・各国の産学官が協働することによって、**有機的なインド太平洋人材ネットワークが形成され**、双方における**質の高い持続的発展のきっかけ**となる。
- ・新潟ならではの**実務的技術**を備え、インド太平洋地域における環境コンサルタントの進出とともに、**多岐にわたる自然情報を体系的に取り扱う産業融合・業種創造の実現が見込まれる**。
- ・フィールド科学をテーマとする国際的な協働学習を通して、地球上で起こり得る環境の違いや文化・社会の多様性へと配慮した**リーダーシップを発揮できる人材**を養成できるようになる。

【将来の活躍の場】

- ・資源・エネルギー産業
- ・道路・鉄道などの交通インフラ整備産業
- ・都市開発産業
- ・防災関連産業

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

2022年度中に、新潟大学にて連携する各国大学や連携企業だけでなく、地域の自治体も参加できる公開キックオフシンポジウムを開催し、本取組について広く情報提供する。また、新潟大学と各国大学間でオンラインLive講義やオンデマンド講義を行う体制を整備し、仮想フィールドシェアリングとして活用する動画等オンライン教材の蓄積と英語化を進める。特に、**理学部フロンティア・スタディ・プロジェクト**学生を中心とした**課題解決型プログラム**を試験的に実施し、学生主体のグループワークや協働学習を含むクラウド型オンライン教育を経て、学生主催のワークショップ開催、manabaを用いた模擬的な評価及び成績管理を実施する。これらの試験的内容を、2022年度末に実施予定の国際連携運営委員会で共有し、点検した内容を2023年度以降のプログラム運営へ直ちに反映させる。これにより、インド太平洋地域で共通する環境問題を扱う**国際的なフィールド科学人材教育プログラム**として、2023年度から学生派遣・受入を本格的に開始できるようになる。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		
1	TOEIC 550点以上, TOEFL iBT57点以上, 英検準2級	10人（延べ数）	80人（延べ数）
2	TOEIC 650点以上, TOEFL iBT70点以上, 英検2級	8人（延べ数）	70人（延べ数）
3	TOEIC 730点以上, TOEFL iBT80点以上, 英検準1級	4人（延べ数）	20人（延べ数）

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

■外国語力基準

下記の①、②、③の水準を定め、達成することとする。

英語力として、①TOEIC 550点以上、TOEFL iBT57点以上、英検準2級、②TOEIC600点以上、TOEFL iBT63点以上、英検2級を取得、③TOEIC730点、TOEFL iBT80点以上、英検準1級以上を取得すること。

■基準の考え方

①に定める水準は、企業が新入社員及び中途採用社員に求めるTOEICスコアの一般的な平均値であり、英語圏文化との積極的な交流によって、国際的に活躍できる人材へと成長するスタートラインのレベルとして550点を目標点として設定する。②に定める水準は、企業が全社員に求めるTOEICスコアの一般的な平均値で、海外赴任ができる最低限の業務や、国際部門の補助業務ができるとされる600点を目標点として設定する。③の水準は、海外で専門分野の実践的学習・研究を行い、円滑にコミュニケーションをはかれるレベルとして、「グローバル人材育成推進事業 (GGJ)」で設定したTOEIC 730点を目標点として設定する。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～2026年度まで)

2026年度までに、本事業参加学生の80%が①を、70%が②を、20%が③を達成することを目標とする。本事業に参加する学生への英語教育には、本学で実施している英語力・コミュニケーション能力の向上を目的としたグローバル人材育成推進計画に基づく「海外英語研修」、「基礎英語コミュニケーション」、「実践英語コミュニケーション」や、単位取得を目的としない科目「基礎科学英語」「科学英語演習」に加え、24時間アクセス可能なネットワーク型英語学習システム、全学英語ポータルサイト、「外国語自律学習支援スペースFL-SALC (Foreign Language Self-Access Learning Center): 留学生との英語自由会話や英語学習カウンセリング」、e-learning英語教材の活用を促す。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス (事業開始～2023年度まで)

上記の取組みを活用し、事業開始から2023年度までに、本事業へ参加した学生の50%が①を、40%が②を、20%が③を達成することを目標とする。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～2026年度まで)

学生主体の国際協働学習により、国や地域企業の文化・風土を理解し、相手を尊重しつつ議論することのできるコミュニケーション能力を修得する。このチームワークを通して、各国の自然科学的・文化的・社会的な背景を踏まえたインド太平洋地域の環境・産業構造と、それらの変化を正しく理解できるようになる。一連のプログラムを通じて、参加学生は、環境の保全と持続的な開発の両立を阻む現在の課題を発見し、解決策を提示する力を身に付けることができる。

本事業では、自然情報を解読するために必要となる高度な調査・分析・解析技術と、それらを現場で実践する活用及び応用する能力を身に付けることができる。これらは、短期・中期・長期に応じて水準が異なる。以下に具体的な能力を記載する。

■フィールド調査能力に関する事項 (以下の項目すべて)

- ・設定した課題に対して適切な調査範囲、調査ルートを設定できる。
- ・自然や環境の成り立ちを考慮した適切なフィールド情報の観察・記載ができる。
- ・自らの能力を客観的に評価し、フィールド調査に関わるリスクと実現可能性を考慮した調査計画を立案できる。

■分析や解析に関する事項 (学生の志向に応じて以下から1項目以上)

- ・地球表層の元素の挙動を理解し、同位体測定や化学分析を通して自然情報の物質的側面を解読できる。
- ・ArcGISなどを用いた地理情報の解析方法を理解し、自ら設定した課題に取り組めるようになる。
- ・地震、液状化、津波、洪水、斜面災害などについて、地盤解析や地形解読などの試験研究を立案・実行できる。
- ・3D立体構築を含む高精度なイメージング技術によって、生物や地質などの物質的な情報を可視化できる。

■フィールド調査によって得た結果の表現・外在化に関する事項 (以下の項目すべて)

- ・観察結果、記載内容に基づき、フィールド情報の三次元的分布を文章と図で表現できる。
- ・記載的な根拠に基づき、地質、水質、環境、生態系の形成要因を考え、論ずることができる。
- ・自然や環境の形成要因とその時間的な変化を総合し、自然史を考察することができる。

(大学名: 新潟大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

■科学観・地球観の醸成と異分野等への伝播に関する事項

- ・複数分野の事象をシステムとして考慮し、地球表層の動態を時間軸上の変化として捉えることができる。
- ・自然と産業の関係を理解し、地域ごとに異なる持続的な発展の在り方を意識できる。
- ・さまざまな環境試料について、必要に応じた分析を独力でできるようになる。
- ・複数分野の事象を有機的につなげて考え、新しい価値観を提示できるようになる。
- ・SDGsに配慮した持続可能社会への実現へ向けて、自然資源を適切に活用する方策を立案できる。
- ・自然破壊の兆候や公害の発生を予測し、自然環境の保全策を立案できる。
- ・環境経済問題を解決するための対処方法を考え、正しく立案するための手掛かりを得られるようになる。
- ・現在の自然環境と地域社会の関係から未知なるアイデアを発想し、新しい資源利用方法の提案や、新産業の創出へと貢献できる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

本事業のプログラムは、短期・中期・長期に関わらず、各学生にとってはすべて1年間で修了するものである。したがって学生は、フィールドの調査能力、分析や解析能力、フィールド調査によって得た結果の表現や外在化に関する能力を中期評価までに身に付けることができる。単位認定するプログラムの科目を修了した後も、学生主催のワークショップやサミットは開催され、それらの規模や内容に応じた科学観や地球観が醸成され、異分野等へと伝播する考え方、捉え方、理解の仕方、修得した能力の活用方法を身に付けることができる。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

本事業で実施する教育プログラムは、フィールド科学に関わる基礎科目、グループワーク科目、海外のフィールドを体験する実習科目、フィールド企業インターンシップ科目で構成される。すべての科目に対して、学習の到達目標と評価基準を設定し、ルーブリックを用いた厳格な評価方法で人材育成の質を保証する。これらの成績は、理学部国際教育センターが厳重に管理する。教育内容や科目設計については、年度ごとに開催される学生企画イベントをきっかけとして点検し、国際連携プログラム運営委員会と外部評価委員会が携わるPDCAサイクルによって逐次改善策を検討する。

■学習の到達目標（評価の観点）と評価基準

A～Gに定める学習の到達目標について、a～iに定めた基準を持って評価する。各科目の成績評価は、ルーブリックを用いて実施する。

・到達目標

- 良識あるフィールドエンジニアに必要な科学的及び社会的な基礎、語学、コミュニケーション能力を修得する。
- 地質、水質、環境、生態系の物質的及び歴史的性質について理解し、知識・技術を修得する。
- デザイン能力の一環をなす、社会的要請へのフィールド科学の対応に関する理解力及び技術者倫理を修得する。
- フィールドで見られる地質、水質、環境、生態系に関するデータ取得とまとめの基本的な技術を修得する。
- 環境問題を解決する計画をフィールドの特徴に基づいて立案し、複数の解決策や与えられた制約を考慮したうえで計画的かつ自主的に情報を取得し、総合的に解析する。これらを通じ、デザイン能力を修得する。
- 収集した様々な情報を整理し、再構成して自ら表現する能力を修得する。
- 広範な問題解決のために、自然科学の多様な分野の基礎を修得し、フィールド科学の最前線を理解する。

・評価基準

- 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
- 数学及び自然科学に関する知識とそれらを活用する能力
- 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを活用する能力
- 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- 自主的、継続的に学習する能力
- 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- チームで仕事をするための能力

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

・評価方法

目標A（基準a, b, f）：

新設する基礎科目，グループワーク科目，海外フィールド体験実習科目，フィールド企業インターンシップ科目の中で，地球と人の密接な関わりについて学び，レポート，プレゼンテーション及びアクティブラーニング報告会の内容で評価する。

目標B（基準d）：

新設する基礎科目，グループワーク科目の科目で専門知識を学び，講義ごとの小テスト及びレポートで評価する。この評価は，学生主催イベントの「フィールド・ガイド」で確認する。

目標C（基準b, d, e）：

グループワーク科目，海外フィールド体験実習科目で設定した課題に対するグループワークに加え，フィールド企業インターンシップ科目を通して産業及び地域開発の実情を学び，レポート及びアクティブラーニング報告会の内容で評価する。

目標D（基準d, f, h）：

グループワーク科目，海外フィールド体験実習科目の科目で，各テーマに沿ったフィールド調査方法，自然情報の観察及び記載方法，フィールド科学の基礎について学び，実際のフィールド調査を通して，課題解決へ向けたグループワークを行う。レポート及びアクティブラーニング報告会の内容で評価する。

目標E（基準e, f, g, h, i）：

本事業の集大成として位置づけられる目標の1つであり，新設する基礎科目，グループワーク科目，海外フィールド体験実習科目，フィールド企業インターンシップ科目のレポート，グループワークへの取り組み，アクティブラーニング報告会を総合して評価する。

目標F（基準f）：

グループワーク科目で，毎回のグループワーク後に作成する討論結果のワークシート及びレポートで評価する。

目標G（基準c, d）：

新設する基礎科目，海外フィールド体験実習科目，フィールド企業インターンシップ科目の中で，フィールド科学の先端技術及び研究内容を学び，該当部分のレポートで評価する。

■教育内容の点検

本事業では，国際連携プログラム運営委員会と外部評価委員会の構成員からなるPDCAサイクルで，学習内容，学習の到達目標および基準，科目設計等のカリキュラムの点検及び改善方策の検討を逐次実施する。点検については，委員会構成員のみならず，学生企画イベントへの参加者から広くアンケートを募り，プログラムの改善へ役立てる。

- ・年次点検：学生企画ワークショップ（年2回），学生企画発表会（年1回）の内容に基づき，参加教員全員で教育内容の点検を行う。
- ・隔年点検：集大成イベントでもある学生企画のフィールドフェスティバル（中間・最終）では，プログラムを構成するカリキュラムの修正も視野に入れて点検し，外部評価委員会のアドバイスを参考にした上で，国際連携プログラム運営委員会で改善案を議論する。

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

2022年度末に，試験的に実施する理学部フロンティア・スタディ・プロジェクト学生を中心とした課題解決型プログラムについて，本事業における学習成果の評価方法を試行し，国際連携プログラム運営委員会で問題点と改善案を検討する。2023年度から本事業の本格的な始動に合わせて，以下の大学間交流枠組みの形成及び拡大に向けた取り組みに臨む。

■大学間交流の枠組みの形成

- ・インド工科大学カーンプル校とオーストラリアのカーティン大学，ウーロンゴン大学，マッコーリー大学との大学間または部局間協定を2023年度に締結し，単位互換制度等の連携体制を構築する。
- ・本事業に関連する科目について，質保証を担保する教育目標及び評価基準を記載した日本語・英語のシラバスを整備し，国際的な教育基準を形成するとともに，成績評価の可視化を行う。
- ・オンライン交流，オンライン実習を行うための技術要件の詳細の確定を行うと共に，通信回線，通信・撮影機材，ソフトウェアの整備を行う。事前学習や語学研修用の動画コンテンツを増強し，日本語及び英語に対応する。

■拡大に向けた取組

- ・本事業の概論科目のオンラインコンテンツをJV-Campusに提供する。
- ・本事業に特化した日本語と英語のウェブサイトを開設し，本事業に関心を持つ国内外の大学，自治体，民間企業，一般市民などに向け，広く情報提供を行う。
- ・教育プログラムの概要や実施内容について，SNSを活用した広報活動を行い，参加学生の拡大を図る。
- ・日印豪錫10大学で実施する公開シンポジウムやFaculty Development (FD) の開催により，教職員及び学生への本事業への関心を高める。
- ・在印豪錫の日本人コミュニティとの交流を行い，今後の取組の継続・拡大に向けた支援を要請する。

（大学名： 新潟大学 ）（主な交流先： インド・オーストラリア ）

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人） 0

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	290
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	80

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	20	40	40	40	50	190
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	20	25	25	30	100
合計人数	20	60	65	65	80	290

(a) 実渡航による交流

本事業は、すべてのプログラムでオンラインプログラムを含むため、実渡航のみによる交流プログラムは存在しない。

(b) オンライン交流

短期・中期・長期プログラムのすべての学生は、文化交流やグループワークを目的としたオンラインの共通科目を履修する。本事業の中心的な参加者として想定している理学部フロンティアスタディプロジェクトに採択された学生数は、毎年80名程度である。これらのうち、25～30名が自然科学を志向する学生である。また、大学基礎水準の自然系共通専門基礎科目は、毎年250～300名程度の履修者数であり、一定数の参加希望者が見込まれる。以上より、自然科学志向の30名、自然系共通専門基礎科目の履修者数の最大10%を加えた合計50名を、最終年度のオンライン交流学生数として設定した。

2022年度は、運営体制を整備し、プログラムの詳細な内容を決定する。ウェブサイトやSNSを活用した広報活動に加え、学生向けの事業説明会を開催するとともに、少人数プログラムで試験的に実施する。これを経て2023年から本格的にプログラムを実施する。中間評価までに合計60名、最終年度までに合計190名がオンラインプログラムを履修し、初年度の20名を除く170名が単位を取得することを目標とする。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

オンラインの共通科目を履修した学生のうち、海外でのフィールド実習を履修する学生が実際に渡航する。近年のコロナウイルス感染症拡大に配慮したオンライン中心の大学生活により、学生間の交流や屋外へ出る活動への需要は高まっており、学生にフィールドワークと国際交流のハイブリッドとなる本プログラムの潜在的な渴望があることを確認している。コロナウイルス感染症の拡大以前は、毎年数名の本学学生が、卒業論文あるいは修士・博士論文作成のために、海外の大学、博物館、フィールドでの正課活動に取り組んでいた。中には、1カ月以上のフィールドワークなど比較的長い時間を費やす学生や、理学部から毎年2～3名の海外留学生者を輩出していた実績もあり、本事業の中期・長期プログラムへ毎年数名の参加希望者が見込まれる。以上より、オンライン交流と実際の渡航を併せたハイブリッド型の交流では、自然科学志向の学生と中期・長期プログラムを希望する数名を合わせた30名を最終年度の目標人数として設定した。

2022年度に決定するプログラムの詳細に基づき、2023年度から本格的な渡航を実施する。中間評価までに合計20名、最終年度までに合計100名が渡航し、海外フィールドの実習単位を取得することを目標とする。事業期間中にペラデニア大学とDDP協定を締結し、協定に基づく学生の派遣も目指す。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人） 0

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	310
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	85

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	20	40	40	40	50	190
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	25	30	30	35	120
合計人数	20	65	70	70	85	310

(a) 実渡航による交流

本事業は、すべてのプログラムでオンラインプログラムを含むため、実渡航のみによる交流プログラムは存在しない。

(b) オンラインによる交流

印豪錫の9大学すべてから、本事業のコンセプトに強い興味を表明していただいているだけでなく、オンライン交流に興味を持つ学生が存在していることを確認している。これら9大学のうち、本学元国際化担当助教の在籍するペラデニア大学から10名、他8大学から5名、合計50名を最終年度のオンライン交流学生数として設定した。

2022年度は、準備段階の体験型オンライン交流として、インド理科大学院大学とコーチン科学技術大学から10名ずつの合計20名を目標とし、2023年度までに合計60名がオンラインプログラムを履修することを目標とする。ウェブサイトやSNSを活用した広報活動を通して、参加学生への積極的な呼び込みを継続することによって、最終年度までに合計190名がオンラインプログラムを履修し、初年度の20名を除く170名が単位を取得することを目指す。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

すでに印豪錫の9大学より、教育プログラムのコンセプトと内容に賛同を得ており、積極的な協働体制の構築に着手している。また、本学リエゾンプロフェッサーの在籍するインド理科大学院大学Sajeev博士や、本学元国際化担当助教の在籍するペラデニア大学●●博士を通して、インドやスリランカの学生に国際交流への潜在的な渴望があることを確認している。サティッシュ教授をはじめとする本学教員は、地球化学的分析・解析技術を提供する共同研究を通して、インドの各大学教員と国際交流を深めてきた。その背景から、インドの研究者及び大学院生が、例年本学にて化学分析に取り組むケースが増え、近年では大学院博士後期課程への進学受け入れにもつながっている。したがって、分析・解析技術とその活用能力の修得を目的とした大学院生は数多く、中・長期期の受け入れ学生は、今後も増加すると予想される。このような状況を考慮して、インド理科大学院大学から3名、コーチン科学技術大学から4名、インド工科大学ルールキー校から2名、インド工科大学カーンプル校から3名、インド宇宙科学技術大学から4名、ペラデニア大学から4名、他オーストラリアの3大学から各5名の合計35名を年間受入学生数の最終年度目標数として設定した。

2022年度に、印豪錫の9大学にコーディネーターを置き、運営体制を構築する。本学と連携しながら、ウェブサイトやSNSを活用した学生及び教職員向け広報を充実させ、実際に渡航を希望する学生との相談体制を整える。2023年度から学生受入を本格的に開始する。最終年度には、全体構想の目標を達成し外部評価を含む本事業の総括を行う。事業終了後の継続的な推進を目指して、教育プログラムの自立化及び展開計画を作成する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	20	20	60	65	65	70	65	70	80	85	290	310
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	20	20	40	40	40	40	40	40	50	50	190	190
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	20	25	25	30	25	30	30	35	100	120

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流					
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

大学名	交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
					実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
					新潟大学															
短期オンライン型プログラム (インド理工科大学、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	受入	①	A	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (インド理工科大学、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	受入	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	4
中期ハイブリッド型プログラム (インド理工科大学、 インド)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	7
長期ハイブリッド型プログラム (インド理工科大学、 インド)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	受入	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4
体験型プログラム (インド理工科大学、 インド)	派遣	④	A	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	受入	④	A	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
短期オンライン型プログラム (コーチン科学技術大学、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	20
	受入	①	A	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	5	0	0	17
短期ハイブリッド型プログラム (コーチン科学技術大学、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	7
	受入	①	A	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	5
中期ハイブリッド型プログラム (コーチン科学技術大学、 インド)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
長期ハイブリッド型プログラム (コーチン科学技術大学、 インド)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
体験型プログラム (コーチン科学技術大学、 インド)	派遣	④	A	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	受入	④	A	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
短期オンライン型プログラム (インド工科大学ルールキー校、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	15
	受入	①	A	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	5	0	0	17
短期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学ルールキー校、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4
	受入	①	A	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	4
中期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学ルールキー校、 インド)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4
	受入	②	B	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
長期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学ルールキー校、 インド)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期オンライン型プログラム (インド工科大学カンブル校、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	受入	①	A	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	5	0	0	17
短期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学カンブル校、 インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	6
	受入	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	8
中期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学カンブル校、 インド)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3

長期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学カーンプル校, インド)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期オンライン型プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
	受入	①	A	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	5	0
短期ハイブリッド型プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5
	受入	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	2	6
中期ハイブリッド型プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
長期ハイブリッド型プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
短期オンライン型プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0	20
	受入	①	A	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	10	0	25
短期ハイブリッド型プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5	0	0	0	8
	受入	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8
中期ハイブリッド型プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受入	②	B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
長期ハイブリッド型プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3
	受入	③	B	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3
短期オンライン型プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	派遣	①	A	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	40
	受入	①	A	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
	受入	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8
中期ハイブリッド型プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	2	6
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	7
長期ハイブリッド型プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	2	6
	受入	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
短期オンライン型プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10
	受入	①	A	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	受入	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8
中期ハイブリッド型プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	1	5
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	7
長期ハイブリッド型プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	1	5
	受入	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
短期オンライン型プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10
	受入	①	A	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	受入	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8
中期ハイブリッド型プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	派遣	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	5
	受入	②	B	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	7
長期ハイブリッド型プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	派遣	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	5
	受入	③	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4

2. 【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	20	58	65	65	80	288
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	50	51	51	62	214
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	40	40	40	50	170
	ハイブリッド	0	10	11	11	12	44
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	4	8	8	9	29
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	6	8	8	9	31
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	4	6	6	9	25
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	4	6	6	9	25
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		20	0	0	0	0	20
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	20	0	0	0	0	20
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 新潟大学

) (主な交流先： インド・オーストラリア

)

【外国人学生の受入】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	20	65	70	70	85	310
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	54	55	55	65	229
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	40	40	40	50	170
	ハイブリッド	0	14	15	15	15	59
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	7	10	10	13	40
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	7	10	10	13	40
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	4	5	5	7	21
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	4	5	5	7	21
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		20	0	0	0	0	20
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	20	0	0	0	0	20
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

(iv) 派遣・受入れ 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実派航	オンライン	ハイブリッド
2022	2022年12月	～ 2023年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	短期オンライン型プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	10		10	
2022	2022年12月	～ 2023年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	短期オンライン型プログラム	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	10		10	
2023	2023年4月	～ 2023年7月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	20		20	
2023	2023年4月	～ 2023年7月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	20		20	
2023	2023年12月	～ 2024年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4			4
2023	2023年10月	～ 2024年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2023	2023年12月	～ 2024年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	A	2			2
2023	2023年12月	～ 2024年3月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	2			2
2023	2023年8月	～ 2024年12月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	2			2
2023	2023年8月	～ 2024年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2023	2023年4月	～ 2024年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	2			2
2023	2023年8月	～ 2024年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2023	2023年4月	～ 2024年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2023	2023年8月	～ 2024年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2023	2023年4月	～ 2024年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2024	2024年4月	～ 2024年7月	新潟大学	インド工科大学 カーンブル校	インド	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	20		20	
2024	2024年4月	～ 2024年7月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	10		10	
2024	2024年4月	～ 2024年7月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	10		10	
2024	2024年12月	～ 2025年3月	新潟大学	インド工科大学 ルールキー校	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	2			2
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	インド工科大学 ルールキー校	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2024	2024年12月	～ 2025年3月	新潟大学	インド工科大学 カーンブル校	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	4			4
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	インド工科大学 カーンブル校	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2024	2024年4月	～ 2025年3月	新潟大学	インド工科大学 カーンブル校	インド	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	中期ハイブリッドプログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	3			3
2024	2024年4月	～ 2025年3月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2024	2024年4月	～ 2025年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	2			2
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2024	2024年4月	～ 2025年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	2			2
2024	2024年8月	～ 2025年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2024	2024年4月	～ 2025年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2025	2025年4月	～ 2025年7月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	20		20	
2025	2025年4月	～ 2025年7月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	10		10	
2025	2025年4月	～ 2025年7月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	10		10	
2025	2025年8月	～ 2026年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2025	2025年4月	～ 2026年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2025	2025年12月	～ 2026年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	A	3			3

2025	2025年8月	~	2026年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	A	2			2
2025	2025年12月	~	2026年3月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	1			1
2025	2025年8月	~	2026年3月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2025	2025年12月	~	2026年3月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	5			5
2025	2025年4月	~	2026年3月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2025	2025年8月	~	2026年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2025	2025年4月	~	2026年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2025	2025年8月	~	2026年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2025	2025年4月	~	2026年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	1			1
2025	2025年8月	~	2026年11月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	B	2			2
2025	2025年8月	~	2026年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2025	2025年4月	~	2026年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	2			2
2026	2026年4月	~	2026年7月	新潟大学	インド工科大学 ルールキー校	インド	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	15			15
2026	2026年4月	~	2026年7月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	15			15
2026	2026年4月	~	2026年7月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	20			20
2026	2026年12月	~	2027年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2			2
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	インド理科大学院大学	インド	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2026	2026年12月	~	2027年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2			2
2026	2026年8月	~	2027年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	コーチン科学技術大学	インド	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2026	2026年12月	~	2027年3月	新潟大学	インド工科大学 ルールキー校	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2			2
2026	2026年8月	~	2027年3月	新潟大学	インド工科大学 ルールキー校	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2026	2026年12月	~	2027年3月	新潟大学	インド工科大学 カーンプル校	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2			2
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	インド工科大学 カーンプル校	インド	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2026	2026年12月	~	2027年3月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2			2
2026	2026年8月	~	2027年3月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	インド宇宙科学技術大学	インド	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	ペラデニア大学	スリランカ	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2026	2026年12月	~	2027年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	短期ハイブリッド型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2			2
2026	2026年8月	~	2027年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	カーティン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	2			2
2026	2026年8月	~	2027年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	ウーロンゴン大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2026	2026年8月	~	2027年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	中期ハイブリッドプログラム	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
2026	2026年4月	~	2027年3月	新潟大学	マッコーリー大学	オーストラリア	長期ハイブリッドプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間	派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)			
									実来航	オンライン	ハイブリッド	
2022	2023年1月	~	2023年3月	インド理科大学院大学	インド	新潟大学	短期オンライン型プログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	10		10
2022	2023年1月	~	2023年3月	コーチン科学技術大学	インド	新潟大学	短期オンライン型プログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	10		10
2023	2023年4月	~	2023年8月	インド理科大学院大学	インド	新潟大学	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	5		5
2023	2023年4月	~	2023年8月	コーチン科学技術大学	インド	新潟大学	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	4		4
2023	2023年4月	~	2023年8月	インド工科大学 ルールキー校	インド	新潟大学	短期オンライン型プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	4		4

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	9	9	9	9	9	9	9	9	36	36

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：新潟大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
短期オンライン型プログラム (インド理科大学院大学, インド)	認定者数	A	0	20	0	0	0	20
	認定単位数	1	0	20	0	0	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (インド理科大学院大学, インド)	認定者数	A	0	4	0	0	2	6
	認定単位数	1	0	4	0	0	2	6
中期プログラム (インド理科大学院大学, インド)	認定者数	B	0	2	0	1	0	3
	認定単位数	2	0	4	0	2	0	6
長期プログラム (インド理科大学院大学, インド)	認定者数	B	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	4	0	0	0	4	4	8
短期オンライン型プログラム (コーチン科学技術大学, インド)	認定者数	A	0	0	0	20	0	20
	認定単位数	1	0	0	0	20	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (コーチン科学技術大学, インド)	認定者数	A	0	2	0	3	2	7
	認定単位数	1	0	2	0	3	2	7
中期プログラム (コーチン科学技術大学, インド)	認定者数	B	0	0	0	2	2	4
	認定単位数	2	0	0	0	4	4	8
長期プログラム (コーチン科学技術大学, インド)	認定者数	B	0	0	0	0	1	1
	認定単位数	4	0	0	0	0	4	4
短期オンライン型プログラム (インド工科大学ルールキー校, インド)	認定者数	A	0	0	0	0	15	15
	認定単位数	1	0	0	0	0	15	15
短期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学ルールキー校, インド)	認定者数	A	0	0	2	0	2	4
	認定単位数	1	0	0	2	0	2	4
中期プログラム (インド工科大学ルールキー校, インド)	認定者数	B	0	0	2	0	2	4
	認定単位数	2	0	0	4	0	4	8
長期プログラム (インド工科大学ルールキー校, インド)	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	4	0	0	0	0	0	0

短期オンライン型プログラム (インド工科大学カーンプル校, インド)	認定者数	A	0	0	20	0	0	20
	認定単位数	1	0	0	20	0	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (インド工科大学カーンプル校, インド)	認定者数	A	0	0	4	0	2	6
	認定単位数	1	0	0	4	0	2	6
中期プログラム (インド工科大学カーンプル校, インド)	認定者数	B	0	0	2	0	0	2
	認定単位数	2	0	0	4	0	0	4
長期プログラム (インド工科大学カーンプル校, インド)	認定者数	B	0	0	1	0	1	2
	認定単位数	4	0	0	4	0	4	8
短期オンライン型プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	認定者数	A	0	0	0	0	15	15
	認定単位数	1	0	0	0	0	15	15
短期ハイブリッド型プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	認定者数	A	0	2	0	1	2	5
	認定単位数	1	0	2	0	1	2	5
中期プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	認定者数	B	0	0	0	1	1	2
	認定単位数	2	0	0	0	2	2	4
長期プログラム (インド宇宙科学技術大学, インド)	認定者数	B	0	0	0	0	1	1
	認定単位数	4	0	0	0	0	4	4
短期オンライン型プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	認定者数	A	0	0	10	10	0	20
	認定単位数	1	0	0	10	10	0	20
短期ハイブリッド型プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	認定者数	A	0	0	3	5	0	8
	認定単位数	1	0	0	3	5	0	8
中期プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	認定者数	B	0	0	0	0	0	0
	認定単位数	2	0	0	0	0	0	0
長期プログラム (ペラデニア大学, スリランカ)	認定者数	B	0	0	1	1	1	3
	認定単位数	4	0	0	4	4	4	12
短期オンライン型プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	認定者数	A	0	20	0	0	20	40
	認定単位数	1	0	20	0	0	20	40
短期ハイブリッド型プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	認定者数	A	0	2	0	0	2	4
	認定単位数	1	0	2	0	0	2	4
中期プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	認定者数	B	0	2	1	1	2	6
	認定単位数	2	0	4	2	2	4	12
長期プログラム (カーティン大学, オーストラリア)	認定者数	B	0	2	1	1	2	6
	認定単位数	4	0	8	4	4	8	24
短期オンライン型プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	認定者数	A	0	0	10	0	0	10
	認定単位数	1	0	0	10	0	0	10

短期ハイブリッド型プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	認定者数	A	0	0	2	0	0	2
	認定単位数	1	0	0	2	0	0	2
中期プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	認定者数	B	0	1	2	1	1	5
	認定単位数	2	0	2	4	2	2	10
長期プログラム (ウーロンゴン大学, オーストラリア)	認定者数	B	0	1	2	1	1	5
	認定単位数	4	0	4	8	4	4	20
短期オンライン型プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	認定者数	A	0	0	0	10	0	10
	認定単位数	1	0	0	0	10	0	10
短期ハイブリッド型プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	認定者数	A	0	0	0	2	0	2
	認定単位数	1	0	0	0	2	0	2
中期プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	認定者数	B	0	1	1	2	1	5
	認定単位数	2	0	2	2	4	2	10
長期プログラム (マッコリー大学, オーストラリア)	認定者数	B	0	1	1	2	1	5
	認定単位数	4	0	4	4	8	4	20
年度別認定者数合計			0	60	65	65	80	270
年度別認定単位数合計			0	78	91	91	116	376

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		学生別	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
		認定者数						
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名：新潟大学

) (主な交流先

インド・オーストラリア

)

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	フィールド科学フェスティバル	2024年8月 2026年8月	2	195	日印豪錫
2	学生企画ワークショップ	毎年8月, 12月	8	470	日印豪錫
3	学生企画発表会	毎年2月	4	235	日印豪錫
4	フィールドガイド	毎年8月	4	200	日印豪錫
5	アクティブラーニング報告会	毎年6～8月 に5回	20	850	日印豪錫

(大学名：新潟大学

) (主な交流先

インド・オーストラリア

)

⑩ インターンシップの実施計画について (2022年度は事業開始以後の人数) (単位:人)

(i) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	20	25	25	30	25	30	30	35	100	120
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にてインターンシップをオン ラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	20	25	25	30	25	30	30	35	100	120

(ii) 国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	学生別	A	学部生	実	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		B	大学院生		オ
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	ハ	ハイブリッド	ハ	ハイブリッド	
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流					
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流					
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流					

1. 【代表申請大学】

大学名		新潟大学																合計	
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ		ハ
南インドフィールド インターンシッププログラム	派遣	①	A	0	0	0	0	0	8	0	0	3	0	0	9	0	0	6	26
日本フィールド インターンシッププログラム	受入	①	A	0	0	0	0	0	5	0	0	6	0	0	6	0	0	6	23
南インドフィールド インターンシッププログラム	派遣	①	B	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	6	0	0	7	16
日本フィールド インターンシッププログラム	受入	①	B	0	0	0	0	0	4	0	0	5	0	0	5	0	0	9	23
北インドフィールド インターンシッププログラム	派遣	①	A	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	4	10
日本フィールド インターンシッププログラム	受入	①	A	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	12
北インドフィールド インターンシッププログラム	派遣	①	B	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	3	8
日本フィールド インターンシッププログラム	受入	①	B	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	5
オーストラリアフィールド インターンシッププログラム	派遣	①	A	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	8
日本フィールド インターンシッププログラム	受入	①	A	0	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	0	0	6	24
オーストラリアフィールド インターンシッププログラム	派遣	①	B	0	0	0	0	0	8	0	0	8	0	0	8	0	0	8	32
日本フィールド インターンシッププログラム	受入	①	B	0	0	0	6	0	6	0	0	9	0	0	9	0	0	9	39

2. 【国内連携大学等】

大学名																		合計	
プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ		ハ
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名: 新潟大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	20	25	25	30	100
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	20	25	25	30	100
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	20	25	25	30	100
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名：新潟大学) (主な交流先：インド・オーストラリア)

【外国人学生の受入】		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	25	30	30	35	120
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	25	30	30	35	120
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	25	30	30	35	120
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名：新潟大学) (主な交流先：インド・オーストラリア)

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) 対外シンポジウム等実施(キックオフ・学生企画) [回]	1	0	1	0	1	3
(指標2) 留学フェア参加・開催(オンライン含む) [回]	0	2	2	2	2	8
(指標3) 現地高校及び大学への説明会訪問回数 [回]	0	2	3	2	3	10
(指標4) オンラインコンテンツの作成・提供数 [件]	0	1	2	2	2	7
(指標5) SNS等のオンライン情報発信数 [回]	5	10	15	10	15	55

【計画内容】

(指標1) キックオフシンポジウム(2022年)、学生企画のサミット(フィールド科学フェスティバル)(2024年、2026年)を計3回実施する。教育プログラムの内容やその学習成果をアウトカムとして提示する最も重要な指標として位置づけられる。

(指標2) 2022年度中に詳細を構築する本プログラム内容を持って、2023年度から留学フェア等(東京大学インド事務所主催「留学コーディネーター配置事業(インド)」等)に毎年参加する。また、同様の広報活動をオンラインでも実施し、留学生の呼び込みを図る。

(指標3) 参加学生の派遣時同行する教員と現地教員と共に、現地高校及び大学への説明会を実施する。北インドの2大学方面への派遣を計画している2023年度及び2025年度は1か所、南インド方面へ派遣する2024年度及び2026年度では2か所、オーストラリアでは2023年度から毎年1か所とする。

(指標4) JV-Campusへのコンテンツ提供を含め(2023年度)、2024年度から毎年2件ずつ参加学生によるオンラインコンテンツの作成及び提供する。

(指標5) Facebook, Twitter, Youtube等のSNSを通してオンライン情報を発信する。学生サミット(フィールド科学フェスティバル)を開催する2024年度及び2026年度には、オンライン情報の発信数を増やし、連携大学を除く国内外の大学等へ広く参加を呼び掛ける。

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) 高大接続に寄与するアウトリーチ活動 [回]	2	5	5	7	10	29
(指標2) 学内向け全学FD開催数 [回]	0	1	1	0	1	3
(指標3) 研究者交流に関するワークショップ・シンポジウム等 [回]	1	2	3	2	3	11
(指標4) 研究者交流数(オンライン含む) [人]	15	20	25	25	30	115
(指標5) 文化交流イベント [回]	0	2	3	2	3	10

【計画内容】

(指標1) 高校訪問等の高大接続に寄与するアウトリーチ活動を、後期2回、前期3回実施し、2024年度に開催予定の学生サミット(フィールド科学フェスティバル)の実績を基に、2025年度以降は活動回数を増加させる。

(指標2) 学内向けの全学FDは、本事業の中間評価までに1回(2023年度)、学生サミット(フィールド科学フェスティバル)を開催する2024年度及び2026年度に1回ずつ実施する。

(指標3) キックオフシンポジウム(2022年度)、学生サミット(フィールド科学フェスティバル)(2024年度、2026年度)、毎年度末のFD時に研究者交流に関するワークショップ等を開催する。また、本学からの毎年の派遣時にも、同様のイベントを実施し、研究者交流の機会を設ける。

(指標4) 2022年度は事業担当教員を中心に研究者交流を進め、学生企画のイベントをきっかけに交流人数の拡大を図る。

(指標5) オンラインプログラムの実施期間中に1回開催する。また、毎年実施する学生企画イベント、2024年度及び2026年度に実施する学生サミット(フィールド科学フェスティバル)の際にも開催する。

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

■アントレプレナー教育

これまでに新潟大学は、地域企業と協働して「新潟大学ビジネスプランコンテスト（2015年）」、「ビジネスアイデア・コンテストin 新潟大学（2019年）」等、いくつものアントレプレナーシップの育成に関する教育的活動を実施してきた。2018年には新潟大学中小企業ナレッジネットワークセンターを開設し、環東アジア地域の企業との協力、学生と地域の企業の繋がりや運営及びサポート、各地域におけるアントレプレナーシップ（起業家精神・企業家精神）の育成を継続している。本学経済科学部教員により2019年に設立された起業家育成ラボ「ベンチャリング・ラボ」では、起業を志す学生を対象とした勉強会や交流会の場として機能している。2022年には新潟県が推進する「地域活性化雇用創造プロジェクト」事業の一環として、産官学の異組織・異業種連携を見据えたアントレプレナーシップ育成オンラインセミナーを開催した。

本学の職員や学生により生み出された研究成果・技術等を、実社会への還元を目的に設立されたベンチャー企業を支援するため、2020年に「新潟大学発ベンチャー称号認定制度」を制定した。この制度を通して、2022年までに大学発ベンチャー認定企業として3件（株式会社アイセック、Con-Tact株式会社、株式会社Riparia）を認定し、称号記を授与した。

■SDGs・防災・減災などの世界的課題解決に向けた国内外の大学及び地域・社会・企業との連携

本学は、1968年に理学部附属地盤災害研究施設（地すべり研究分野）を設立して以来、積雪や地震に関わる自然災害への理解とその防災に関する研究教育に力を入れてきた。2011年には災害・復興科学研究所へと改組し、変容かつ激化する自然災害への理解を深めるとともに、レジリエントな社会の構築を目指す研究及び人材育成を行っている。本学理学部におけるフィールド科学人材の育成として、2010年から日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けたフィールド・エンジニアリング教育を実施している。時代によって求められる地圏の土木開発・資源開発・防災・環境保全等の分野で活躍する技術者のニーズを反映した教育プログラムとなるよう、フィールド系企業と連携しながら過去5年間（2017～2021年度）で59名を輩出した実績がある。

■日本国内で行う留学生向けインターンシップや国内就職支援のための取組

2005年度に設置されたキャリアセンターでは、就職支援に関わる個別相談、インターンシップの紹介、各種イベント等について、国籍を問わずきめ細かく対応している。2009年度には「外国人留学生のための就職ガイドブック」の作成、ポストドクター・キャリア開発事業「“ソフトな財=経験”による若手人材育成」を通して、外国人留学生を含む博士人材育成及び国内企業への就職を積極的に支援してきた。

メコン諸国の4大学と実施した「大学の世界展開力強化事業」（2016年度）では、多国籍の共修型の課題解決型グループワークインターンシップを実践的PBL科目として導入し、72名のメコン諸国からの学生を延べ49の新潟地場企業で実施するインターンシップを通して受け入れた。参加外国人学生からは、受入企業への関心の高まりや関わりを持つ意欲が増したとのコメントが寄せられ、課題解決型グループワークインターンシップが、本国でのキャリアビジョン形成へと繋がっていることを確認している。

理学部サティッシュ教授をはじめとする本学教員の国際的共同研究を通して、インドの各大学から、大学院生の進学受け入れにもつながっている。2019年及び2020年には、コーチン科学技術大学出身の国費留学生2名が本学大学院自然科学研究科博士後期課程を修了した。出身地の言語・英語・日本語を高いレベルで駆使できる国際的な高度フィールド科学人材として、現在は島根大学の教員として活躍している。

■国際共同研究の土台となる国際ネットワーク構築

インド及びスリランカとは、理学部サティッシュ教授を中心に古くから学生の派遣・受入を含む共同研究を継続している。特に、インド理科大学大学院大学に在籍するSajeev博士とは25年以上にわたる共同研究を行っている。2013-2015年と2017-2019年に、JSPS「二国間交流事業 共同研究・セミナー」の支援により、両機関の教員と学生の混成チームによる共同研究に発展している。これらの実績を通して、Sajeev博士の本学リエゾンプロフェッサー就任（2016年）、国際シンポジウムEarth History of Asia II（2014年）、日本地球惑星科学連合大会・共同セッション企画開催（2014-現在）、JSPS-DSTアジア学術セミナー開催（2019年）等、国際共同研究のネットワークを築き上げている。研究交流の向上のため、自然科学研究科国際化推進担当助教としてペラデニア大学の●●博士（2017年11月～）、インド理科大学大学院大学の●●博士（2018年10月～）を1年間採用した。

■国内外の連携大学と協同したマイクロレデンシャル

2022年から開始したパッケージ型の学修制度NICEプログラムは境界領域に跨る複合分野の体系的な学修成果に対して修了証を授与する副専攻学位プログラムである。また同年、教育・学生支援機構コモニリテラシーセンター数理・データサイエンス部門にて、国際標準化組織「IMSグローバル・ラーニング・コンソーシアム」が認定するデジタル証明「オープンバッジ」を導入したことで、国内外の連携大学と共同で、デジタル学習歴の証明を発行できる準備が整った。

（大学名： 新潟大学 ）（主な交流先 インド・オーストラリア ）

【計画内容】

■アントレプレナー教育

これまで培ってきたアントレプレナー教育の枠組みを参考にするとともに、スタートアップシーンで活躍する人材を数多く輩出しているインド工科大学との協働により、イノベーション、ものづくり、リスクマネジメントを学ぶ場を提供する。インド発スタートアップが急増する背景には、言語や文化、多種多様な価値観をブレンドした教育による起業文化の醸成があると指摘されている。本事業でも「インド発スタートアップ」を後押しする仕組みと同様に、文化・社会・自然的な背景の異なる4カ国学生が協働する教育プラットフォームにより、ユニークなアイデアの創出機会を提供する環境を整える。本学の「新潟大学発ベンチャー称号認定制度」を活用し、本学の教職員もしくは学生が創出した研究成果または技術や知的財産権等を基に、設立・起業した企業に対して、積極的に称号付与をしていく。大学側の支援体制強化により、一層の起業増加を見込む。

■SDGs・防災・減災などの世界的課題解決に向けた国内外の大学及び地域・社会・企業との連携

本事業の目的は、SDGsの中でも世界各国で共通の未達成課題である「Goal 13：気候変動に具体的な対策を」及び「Goal 11：住み続けられるまちづくりを」に貢献する人材育成のための教育プラットフォーム構築である。学習内容には、防災・災害・自然環境と社会の関わりを見据え、持続的な社会の基盤となる地圏・水圏・大気圏・生命圏のすべてを含んでおり、陸海の環境保全等に関わるGoal 14, 15, 17とも一部関連する。フィールド系企業である太平洋セメント(株)や(株)キタックに加え、糸魚川フォッサマグナミュージアムでのインターンシップを通して、インドやスリランカで起こっている環境汚染やそれに伴う公害問題、オーストラリアの乾燥化に伴う山火事などの自然災害、日本で起こる台風などの水害や地震災害など、自他国の違いを認識し、混成チームで議論に取り組むことにより、SDGsへの価値観を醸成してゆく。地域社会や企業と連携しながら、防災・減災・地域開発に関わるフィールド科学人材を育成してきた本学JABEEコースの教育ノウハウを最大限活用する。

■日本国内で行う留学生向けインターンシップや国内就職支援のための取組

本学キャリアセンター及び理学部キャリアフォーラムとも連携しながら、国内企業におけるインターンシップの機会を積極的に提供するとともに、産学官連携により日本企業への就職を支援してゆく。多様な価値観に触れ、未来志向の資質を養う本事業を通して、参加学生はグローバルな視野を持ってフィールドに関わる活動する志に満ちていると予想される。すでに、太平洋セメント(株)や(株)キタックからは、本事業のコンセプトに対する賛同を得ており、学術知と実務知の融合を体験するインターンシップを通して、日本国内での就労意識が高まると予想される。

■国際共同研究の土台となる国際ネットワーク構築

インド理工科大学と構築してきた国際共同研究のネットワークを、本事業で協働する他大学へ拡大する。すでに、コーチン科学技術大学とは地質学、海洋生物学、生態学分野、インド工科大学カーンプル校とは地球科学分野、ペラデニア大学とは歯学・保健学、地質学分野の研究について、教員個人レベルでの研究交流が進められており、本事業を通して学生・教員の交流を深めることによって、JSPS「二国間交流事業 共同研究・セミナー」や「国際共同研究加速基金」への申請をはじめとする国際的な共同研究への発展が見込まれる。また、事業最終年度までに、本事業への貢献実績に基づいて各連携大学の教員を「新潟大学リエゾンプロフェッサー」へと推戴し、事業終了後も持続的な国際連携へとつなげる。

■両国間の架け橋となる人材育成

4カ国の交流学生が、世界の文化・社会・自然的な背景を踏まえた世界の成り立ちを高いレベルで理解し、世界の架け橋となる人材を目指すことをアウトカムとしている。オンラインキャンパスで実施するグループワーク、実際のフィールドで学習内容を確かめる国際的フィールドワーク実習といった協働学習を通して、リーダーシップの素地とともに育てゆく。

■他大学の参考となるアウトカムに関する指標

日本ならではのフィールド科学教育を、質の保証を伴った仮想フィールドの利活用によるオンラインパッケージ型の国際教育プログラムへと進化させることで、国内外の連携外大学からの協働を呼び込むことができるようになる。また、本事業への参加をきっかけとして、国内のフィールド科学教育を行う大学へ、学位取得を目指す留学生増加が予想される。国際的な教育ネットワークの拡大へとつながる。学生企画の種々イベント、現地で実施する高校生及び大学生向け留学フェア、JV-Campusに提供するコンテンツを通して、本国へのインバウンド拡大へ繋がる情報を発信してゆく。

■国内外の連携大学と協同したマイクロクレデンシャルや学習計画のデジタル化

オンラインキャンパス及びデジタル学修歴証明「オープンバッジ」を用いて、国内外の連携大学と共同した質保証を伴うマイクロクレデンシャルを確立する。これにより、本事業で構築する国際基準に則ったフィールド科学人材育成プログラムを大学等の帰属に囚われない教育パッケージとして、国内外へと広く展開・普及してゆくことが可能になる。

■NEW COLOMBO PLANを活用した日豪交流

オーストラリアのカーティン大学、ウーロンゴン大学、マッコーリー大学は、本事業に参加する学生向けに3大学独自でNEW COLOMBO PLANに申請予定である。採択後は、各大学から年間数名ずつ来日予定であり、インターンシップ先としては、新潟県内のフィールド系企業である(株)キタックを計画している。

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

① **学生の危機管理意識・能力の向上**：ホームページに渡航前の注意・諸手続きを掲載し必要な情報をわかりやすく提供している。渡航の目的・理由を問わず、渡航する学生全員に「海外渡航計画書」の提出を義務づけるとともに、長期休暇前の7月・12月には、危機管理の専門家による「海外渡航前安全管理オリエンテーション」を開催し、派遣プログラム参加学生は全員出席必須としている。渡航に際し、派遣学生全員が学研災付帯海外留学保険「付帯海学」及び危機管理サービス（安全・危機管理体制強化のため2018年度から導入）に加入している。派遣学生が自身の旅程や国内緊急連絡先等の情報をオンラインで事前登録するシステムを構築し、大学がタイムロスなくそれらを把握できる体制を整備している。渡航中は担当教職員が常時メールや電話で相談に対応しているほか、危機管理サービスにより24時間365日相談を受け付けている。新型コロナウイルス感染疑いのある学生には、危機管理サービスとの連携により、スムーズに現地の関係保健機関と連絡調整が行える体制を整備している。現在（2022年4月時点）は、安全危機管理対応のレポートや誓約書の提出を含む諸手続きを完了した学生が渡航し、留学を開始している。

② **サポート体制**：本学では、「グローバル人材育成推進事業（GGJ）」、「トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム」、「大学の世界展開力強化事業（ロシア、トルコ、ASEAN 地域、ロシア PF 構築プログラム）」等を通じて、派遣学生の拡大と体制強化を推進している。年2回の全学向け「留学ガイダンス」やプログラムごとの説明会を実施し、「JASSO 海外留学支援制度」「新潟大学派遣留学支援制度」等の奨学金情報も併せ、ホームページ上で動画を公開している。教育・学生支援機構では、「全学英語ポータルサイト」を設けて学部1年次からの英語教育を進め、附属図書館内にある外国語学習支援スペース「FL-SALC」では、留学生との外国語を使った自由会話「英語チャット」や、担当教員による英語学習相談などを行なっている。自然科学系分野の学生の英語力向上のため、2015年よりオーストラリアカーティン大学と英語研修プログラムを実施しており、毎年数十名派遣するために支援を行っている。個別の留学相談には「JAOS 認定留学カウンセラー」資格を有する職員が応じている。就職支援については、キャリア・就職支援オフィスが個別相談、インターンシップの紹介等を行なっている。2020年2月には、博士学生のキャリア支援を強化するため、新たに「PhD リクルート室」を設置した。

理学部では、2011年度より交流協定締結大学とともに「自然科学に関する国際会議（ICNS）」を開催しており、中・韓等へ毎回約20名の学生を安全に派遣している実績がある。直近では2016年の台湾開催に約30名を派遣した。2020年度にICNSを新潟大学で開催の予定であったが、新型コロナ感染拡大に伴い延期となった。

③ **科目等の情報提供**：単位取得に支障がないよう、各部局の担当教職員が単位認定可能な科目や相互認定の手続きなどについて十分な情報提供を行い、カリキュラムや受講科目を適切に調整している。

④ **キャリアパス支援**：キャリア・就職支援オフィスによる個別相談、インターンシップの紹介等を行う他、2006年度より、低学年次からキャリア形成に関心を持たせるため「キャリア意識形成科目」を開講している。理学部では「理学部キャリアフォーラム」の枠組みにより、産業界との連携によるインターンシップや、企業・公的機関の研究者を講師として招く「理学部コロキウム」など実施し、産業界の活力を学生のキャリア教育に役立てている。

【計画内容】

⑤ **安全面への配慮**：これまで行ってきた対策に加え、外務省等関係官庁とも情報共有し、渡航先の情勢を踏まえた危機管理を徹底する。

⑥ **キャリアパス支援・産業界との連携**：新潟大学のこれまでの複数の展開力事業やその他事業でのインターンシップ実績やキャリアパス支援実績を活かしさらに加速化させて取り組んでいく。また、本事業に参加する日本人学生は多様な価値観に触れ、未来志向の資質を養うグローバルな視野を持ってフィールドに関わる活動する志を持っていると想定される。本事業における学術知と実務知の融合を体験するグローバルなインターンシップを通してのキャリアビジョンの形成に役立てる。

＜サポート体制＞学内の派遣学生に対する既存のサポート機能を活用する。さらに、日本側では**理学部国際教育センター**と**留学交流推進課**を中心に、印・豪・錫のパートナー大学と恒常的な情報共有と支援を行い、履修面から生活面、安全管理に渡る万全なサポート体制を一体的に構築する。特にプログラムの中心となるインド・スリランカ側窓口であるインド理科大学院大学 Sajeew 博士とペラデニア大学の●●博士は、ともに日本で博士号を取得しており、日本への理解も深い。さらに Sajeew 博士は 2016 年度からは本学の**リエゾンプロフェッサー**として**学生交流プログラム**のコーディネートを多大な協力を得ている。

＜キャリアパス＞大学院自然科学研究科の例として、「**食づくり実践型・農と食のスペシャリスト養成プログラム**」では、海外の協定大学や研究所での食づくりインターンシップを必須としており、国際的な視野に立ち農と食を展開する能力を養っている。また、本学の「**大学の世界展開力強化事業**（ロシア、トルコ、ASEAN 地域、ロシア・PF 構築プログラム）」のうち、特に、ASEAN 地域を対象とした工学部の取組では、メコン地域での**現場技術研修型**、**現場市場調査研修型**の 2 つのインターンシップを提供している。産業界からの講師派遣は、前述のとおり全学で進められており、学生が国内外を問わず視野を広げる契機となっている。

本プログラムにおいてインドの多数の大学が産業発展地域に位置しており、急速な日本企業進出増加に伴い、日本の学生のインドへのキャリアパスへ導くこととなる。

インド工科大学をはじめとする**アントレプレナーシップ**に関する高度な技術を学習するために、日本の学生が現地の専門のセミナーや研修に参加する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

①**外国人学生の在籍管理体制**：学務部留学交流推進課が、一元的かつ厳格に学籍・履修・在留資格などを管理し、各部署と情報共有している。

②**外国人学生へのサポート体制**：大学の国際戦略と連動して留学生の支援体制を強化するため、2019 年 10 月、新たに「**留学センター**」と「**コモンリテラシーセンター**」を設置した。「留学センター」は外国人留学生の受入推進、修学上、生活上の指導助言、海外派遣留学の企画・実施・推進を担うとともに、「**コモンリテラシーセンター言語教育部門**」と連携し、日本語教育を行っている。また、「留学生のための相談窓口」の設置、チューター配置など、教育・生活全般を包括的に支援している。宿舎については、大学保有の国際交流会館に加え、2021 年度からは近隣の民間アパートの手配等（物件のリスト化、入居申込みの受付、光熱水関係手続き、入居中のトラブル対応等）を一括して大学生協に委託し、希望する全ての留学生に提供するサービスを開始している。来日した留学生にはコロナ禍での諸注意を含めた「**生活オリエンテーション**」を実施している。また自然科学研究科で実施している**ダブル・ディグリープログラム**（DDP）では、DDP 学生をティーチングアシスタント（TA）・リサーチアシスタント（RA）に任用することで、本学学生を含む国際的な教育研究を補佐し実践的な研究遂行能力の育成を図るとともに、学生への経済的支援にもなっている。また、キャリア・就職支援オフィスでは、個別相談、インターンシップの紹介、各種イベント等を通じ、国籍を問わずきめ細かに対応している。2009 年度に日本特有の就職活動の理解のため「**外国人留学生のための就職ガイドブック**」を作成・配布した。2013 年度よりインド・スリランカの複数の大学と活発な交流を開始し、自然科学研究科国際化担当助教として 2 名を採用、さらに博士課程で複数の留学生の受け入れを行い、そのうちの 2 名が日本の大学教員として現在活躍している。なお、佐渡自然共生科学センターは、演習林が 2017 年度（2 期目）より、臨海実験所が 2018 年度（2 期目）より文部科学省「**教育関係共同利用拠点**」として認定を受けている他、JST「**さくらサイエンスプラン**」により 2017～2019 年度にかけて、中国、バングラデシュ、インド、ベトナム等アジア各国の学生の受入実績がある。

【計画内容】

③**サポート体制・各種情報提供**：これまでのサポート体制を最大限活用するほか**理学部国際教育センター**が主となり、留学交流推進課と連携して、在籍管理から生活面までサポート全般を担う。同室には、日・英語が堪能で豊富な国際経験を持つ人材を雇用し、国内外の関係組織・機関との情報共有を図りながら、外国人（印豪錫）の学生が安心して学業に集中できるよう全面的に支援を行う。また指導担当教員が派遣・受入において履修計画等へのアドバイス・サポートを行うとともに、本事業に特化した TA（短期受入の場合）やチューター（中・長期受入の場合）を配置し、学生目線でのケアを遂行する。事前の情報提供として、概要を記載した英文パンフレットやシラバスを提供するとともに

に、ホームページに掲載する。

：中・長期受入の学生には、希望に応じて国内の外国人向け就職説明会への参加の機会を提供するなど、「理学部キャリアフォーラム」及びキャリア・就職支援オフィスと連携したキャリアパス支援を行う。また、新潟県内の環境調査企業や糸魚川及び佐渡ジオパークなど公的機関でのフィールド企業インターンシップ（短・中・長期）を必須とし（既にキタック社より合意取得済）、将来のキャリア形成と人的ネットワーク形成に役立てる。以上のキャリア支援・現場のインターンシップ活動等の体験動画を、JV-Campus 等に提供することで、海外の学生の日本への就職を含む留学への道を提示することとなる。

④産業界との連携：長期受入のインド・オーストラリア・スリランカの学生には、希望に応じて国内の外国人向け就職説明会への参加の機会を提供するなど、キャリア・就職支援オフィス、Ph. D. リクルート室と連携したキャリアパス支援を行う。

＜留学生向け：日本企業でのインターンシップについて＞

新潟県の多様な産業（建設コンサルタントキタックや太平洋セメントなど）と連携し、インターンシップを実施することで、留学生のキャリアパス支援を行う。

＜アントレプレナーシップの醸成について＞

インドの産業発展加速の原動力は、近年のスタートアップ企業が担っており、インド工科大学をはじめとするアントレプレナーシップに関するその高度な技術を獲得するために、海外から講師を招き、日本の学生に向けて専門のセミナーや研修を開催する。また、新潟大学においても2015年以降地域企業との協働によるビジネスアイデアコンテストの複数回の開催実績や、経済学部教員による起業家育成ラボ「ベンチャリング・ラボ」（2019年設立）を通じて企業を志す学生向けの勉強会や交流会等も活用していく。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

2022年5月1日現在、43か国・地域、102件の大学間協定、256件の部局間協定を締結し、学生交流や学术交流を適切に支援するための体制を構築してきた。今回の相手先大学8校とは、20年来の共同研究実績のある理学部サティッシュ教授とインド理科大学院大学（幹事校）のSajeev博士を中心に、連絡・情報共有について十分な検討を行い、各相手大学の国際担当副学長等とその協力体制について合意した。また、参加学生への継続的サポートや、留学中の学生のリスク管理については、これまで本学の「大学の世界展開力強化事業」で蓄積したノウハウを活用し、想定される緊急事態や災害、新型コロナ感染症などの情報とその対応策を共有することで、リスク管理に万全を期す。

【計画内容】

渡航前の海外旅行保険の加入を必須とし、双方で危機管理を指導する。理学部国際教育センターと各校でメール・電話・SNSなどを活用し、学習や生活面の状況を集約する。それらの情報を各校にフィードバックし、適切な緊急・災害対応、履修・生活サポートを行う。

災害・復興科学研究所には災害・復興に関する高度な知識・技術を持つ多数の教職員が所属しており、フィールドワークに伴うリスク管理は万全である。インド・オーストラリア・スリランカでは国外運営委員会を中心に、統合的な情報管理が可能となる。

理学部国際教育センターが中心となり、相手先大学とウェブ会議・メール・SNSなどを活用し、学習や生活面の状況を集約する。それらの情報を踏まえ、適切な緊急・災害対応、履修・生活サポートを行う。

参加学生の同窓会は2024年度に立ち上げ、理学部国際教育センターがSNSによる交流や会合の機会を設定する。補助事業期間終了後も教育研究交流を継続し、合同でのシンポジウム等の開催を目指す。各国の修了者の進路については、企業・自治体等と協力した就職支援など、継続的なフォローアップを計画する。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

新潟大学では、2012年度文部科学省「**経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（GGJ）**」の採択を受け、英語教育・海外留学の活性化、DDP構築、教職員の国際対応力の強化等を推進してきた。「**大学の世界展開力強化事業**」においては、ロシアとの国際医療人材育成（2014年度）、トルコとの防災を意識した農学人材育成（2015年度）、メコン地域のASEAN諸国との地域創生課題解決能力を有する理工系グローバル・リーダー人材の育成（2016年度）、ロシア・プラットフォーム（2017年度）の4つの取組の採択を受け、それぞれの国及び新潟において共通した課題解決に貢献する人材育成を順調に進めてきた。いずれの事業も本学の教育研究の優位性と地域性を国際的教育プログラムに展開したものであり、関連教員・事務部門で運営ノウハウ等を共有することで、質の保証を伴った大学の世界展開力は確実に向上した。また、2017年度に設置された学長直下の組織である「国際連携推進本部」が主導して、学内の「大学の世界展開力強化事業」採択事業（2014年度採択ロシア・2015年度採択トルコ・2016年度採択ASEAN）の運営組織とも課題やノウハウの共有化に取り組み、これらの責任部局である医学部・農学部・工学部・自然科学研究科の事務部の協力も得ながら、事務体制を強化してきた。また、2014年度採択ロシアに関しては、当該事業で培った日露交流のグッドプラクティスがベースとなっており、2017年度には「**大学の世界展開力強化事業タイプBプラットフォーム構築プログラム**」に北海道大と共同で採択され、更に、2018年度には北海道大・筑波大・新潟大共同で「**日本留学海外拠点連携推進事業（ロシア・CIS）**」に採択されるなど、これまで学内の教員・職員間で培われたノウハウを大いに生かして事業を発展・拡大させている。

上記事業等の発展とそれに伴う他プロジェクトの採択もあって、受入部局の教職員の意識の変化や連携体制の強化が図られ、大学全体の受入外国人学生数も、2015年度798人→2019年度1,125人と大幅に増加し、全学的に万全な留学生受入態勢が確立されている。

なお、事務系職員の国際対応力向上に係る取組として、**文部科学省LEAP（国際教育交流担当職員長期研修プログラム）**及び**JSPS国際学術交流研修**に計8名の職員の派遣実績を有する。また大学独自の取組みとして、海外OJT研修として、学内の英語研修参加者の中から成績優秀者を国際連携にかかる海外出張への同行や海外留学フェアの派遣により、英語運用能力のさらなる向上及び学内での国際化につなげている。加えて、英語研修を職員が大学運営や経営に参画するための事務機能強化に資するSDと位置づけ、特にグローバル対応力向上のSDとして実施している。具体的な目標であるTOEIC600点以上100名は達成済みであるが、この状態を維持するため、毎年引き続き研修を実施している。更に、大学の世界展開力強化事業により高い英語力（TOEIC900点台）及び事務能力を有する人材を「特任専門職員」として採用し、学内各署に配置したことで、海外大学との交渉・調整に大きく貢献するだけでなく、一般職員に対して刺激を与えている。

【計画内容】

新潟大学ではこれまでにアジア地域の大学と短期交流にとどまらず、DDPを含む質の保証を伴った学生の派遣・受入を行ってきた。DDPは中国・韓国及びASEAN諸国の大学を中心に実施してきたが、スリランカ、インドを対象に加えることを目指す。なお、大学の世界展開力強化事業にて、ロシアとはすでにDDPを実施済みである。また、本事業では環境を意識した日本・インド太平洋のグローバルフィールド科学人材を育成することを目的としているが、加えて、本学が加盟する「**高等教育コンソーシアムにいがた**」、「**国立六大学国際連携機構**」の交流等の枠組みを活用して、グローバル人材育成や学術研究の高度化を促進する。すでにこうした枠組みを活用した国内外複数大学による連携教育事業を実施しており、高い教育効果を確認している。

本事業を遂行するために理学部内にプログラム全体の運営事務局として「**理学部国際教育センター**」を新設する。同センターには、海外での活動経験を有した日本語と英語の堪能な特任専門職員1名を配置し、関係事務部門がサポートすることで、円滑なプログラム運営を行う。また、これまでの「大学の世界展開力強化事業」（ロシア、トルコ、ASEAN地域）で設置した各運営組織とも連携してノウハウを共有する。交流プログラムの実施においては、理学部の教員を中心に、理・農学部共同「**フィールド科学人材育成プログラム**」、国際連携推進本部及び他の取組部局の担当教員の協力を得ることで調整済みであり、一部の教職員に過度な負担がかかることのない、組織的な運営を行う計画となっている。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

①取組や成果の積極的な普及：先行する「大学の世界展開力強化事業」（ロシア，トルコ，ASEAN 地域）では，いずれも相手大学と合同でシンポジウムや報告会の場等を設け，それらを各ウェブサイトにて多言語（日英露土など）により情報発信した。これらにより学内外の学生，地域，産業界等へ積極的な普及を図った。なお，成果の一例として，日露交流の実績を礎として，新潟県内の企業，金融機関，自治体と相互連携を図り，2018年度に「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」の設立を実現させた。同コンソーシアムは，産官学金を挙げての産業・技術の革新，地元新潟の活性化などへの貢献など，国際交流活動の成果普及を目指しており，コンソーシアムとして日本留学・就職促進イベント等を開催するなどして実績を積み重ねている。

②交流プログラムに関する情報発信：先行する「大学の世界展開力強化事業」（ロシア，トルコ，ASEAN 地域）では，各ウェブサイトにて，交流プログラムの内容，参加人数などの実績，イベントや参加学生の報告などを他言語で随時情報発信し，双方の学生が最新の情報を元にプログラムへの参加を判断できるよう整備している。

③国内外への教育情報の発信：大学の基本情報や入試情報など公表が望まれる項目について，日英 2カ国語で作成し，大学ホームページで公開している。特に，大学教育の国際通用性の確保や人材育成等に関する社会のニーズへの的確に対応し，学生の質及び教育内容の質を保証するため，教育の課題を整理し公表する 9 項目を定め，同様に公開している。また，2019 年度に，留学希望者目線で全学の英語版・日本語版ホームページを大幅に改定し，留学希望者向けフローチャートを含む入学関連情報や奨学金を含む各種学生生活情報を随時発信している。加えて，本学の各組織や研究者による海外との国際連携活動をデータベース化して日英 2カ国語で公開している。さらに，2021 年度には，JV-Campus の「個別機関 Box」に 1 件，「留学生応援特別 Box」に 4 件のコンテンツを掲載し，本学の特色あるコンテンツを国内外に発信している。

【計画内容】

先行事業により蓄積されたノウハウを活用する。本事業の概要を JV-Campus, manaba 及び専用ウェブサイトにて日英 2カ国語で情報提供する。ウェブサイトでは，シラバス・実施状況・学生の募集・滞学報告なども公開し，事業の透明性を保ち，国内外の大学，産業界などに向け，広く普及を図る。学生主体で行う様々なイベント（学生サミットであるフィールド科学フェスティバル，シンポジウムなど）や成果発表の機会には，コロナ感染症の拡大状況によってはオンラインのみで開催することも想定しているが，日本もしくはインド等で開催可能な状況であってもオンライン配信を併用し，開催地に来ることのできない教職員や学生，学外関係者，国内外のフィールド教育研究関係者，さらには日本への留学希望者等へ向けて，JV-Campus 等を用いて広く情報発信を行う。本事業の成果をもって，事業の拡大と将来の自立運営に向けた協力を得るよう努める。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	インド理工科大学院大学 (インド)
① 交流実績 (交流の背景)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ インド理工科大学院大学 (IISc) との交流は、現在 Centre for Earth Science に所属する Sajeev 博士(岡山大学で博士号を取得。2016 年以降本学のリエゾンプロフェッサーに就任)と本学理学部のサティッシュ教授による、1995 年頃から 25 年以上にわたる共同研究実施に端を発する。 ・ 2013-2015 年と 2017-2019 年に、JSPS「二国間交流事業共同研究・セミナー」の支援により交流が活発になり、両機関の教員と学生がインドで複数回の合同地質調査を実施した。 ・ この実績をもとに、2013 年に IISc と本学大学院自然科学研究科の間で、学生交流と単位交換に関する部局間交流協定を締結し、2018 年に大学間交流協定を締結した。 ・ 2016 年には東京大学主催の現地留学フェアに、サティッシュ教授と本学職員 1 名と本学の自然科学研究科博士後期課程留学生 (インド国籍、コーチン科学技術大学出身者) が参加し、本学への留学斡旋に務めた。 ・ 教員交流や研究交流も盛んであり、特にフィールド科学分野 (地質学) では、両機関のみならず、他の国内外の研究者や博士学生を交え活発な学術交流がなされている (2014 年: 国際シンポジウム Earth History of Asia II, 2014-現在: 日本地球惑星科学連合大会・共同セッション企画開催等) ・ 2019 年 3 月に新潟大学で開催した JSPS-DST アジア学術セミナーでは、日本の 12 の大学とインドの 9 つの大学の研究者や大学院生ら約 100 名が参加し、フィールド科学分野における活発な議論を行い、日本とインドの学術交流の発展の方向性を提示した。・ 研究交流の向上のため、本学の自然科学研究科国際化推進担当助教としてインド理工科大学院大学の●●博士を 1 年間採用した。 ・ 上記の実績を受け、今後の JDP 協定締結に向けた協議方針について相談を始めたところである。 	
② 交流に向けた準備状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ インド理工科大学院大学は 1909 年バンガロールに創立された国立研究所で、国内トップレベルの理工学分野の教育研究機関である。国内から優秀な人材と資金が集まり、最先端の教育と国際共同研究が期待できる。NIRF (インド政府機関) のインド大学ランキング 2021 では、1 位を獲得しており、QS 世界ランキング 2021 では 185 位である。 ・ 同大学院大学は、地球環境分野を含めすべての理学分野を統合した学士課程を有する。平成 29 年度の学部改組により本学理学部も 1 学科制となり、入学後 1 年半 (3 セメスター) にわたり理科共通教育を受けた後、専門分野に配属される点で合致する。また、インドの理学分野の学士課程は基本 3 年間であるが、インド理工科大学院大学は唯一 4 年間の学士課程 (研究プログラム) が認められていることも重要である。 ・ 国際的な教育でも実績が高く、日本を含む海外の多くの大学と国際交流を行っている。本学では理学系教員が主体となり、主に理学部と研究交流・学生交流を行ってきた。よって派遣・受入体制準備は既に十分に整備されている。さらに本事業に向けて、Sajeev 博士をインド側の窓口として、具体的な準備を進めている。 ・ 本事業におけるインド理工科大学院大学の役割は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インド側の幹事校として中心的役割を担い、他相手大学と必要な調整業務を行う。 ✓ インド側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。 ✓ 派遣終了後、日本で評価に基づき、単位認定を行う。 ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。 ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。 ✓ インド側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。 ✓ インド国内におけるシンポジウムを共同開催する (主に環境科学分野)。 ✓ JDP 構築に向けた協議を行う。 	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名)

インド宇宙科学技術大学 (インド)

① 交流実績 (交流の背景)

- ・ インド宇宙科学技術大学 (IIST) はティルワナンタプラン (ケララ州) にある国立大学で、アジアで唯一の宇宙科学分野の大学である。2007年に設立され、学部・修士課程・博士課程を有し、理学系では数学・物理・化学・宇宙科学、工学系では宇宙工学の学科がある。計15の最先端科学技術コースを有しており、学部では物理科学分野と工学特殊分野 (avionics 等)、学部と修士課程一貫の地球システム科学、修士課程では天文物理学・ジオインフォマティクス・地球システム科学が挙げられる。教員108名、学部生約600名、修士課程学生約160名、博士課程学生約200名が在籍している。
- ・ NIRF (インド政府機関) のインド大学ランキング2020ではIISTは第33位を獲得している。学部カリキュラムではインターンシップを必修科目として設けており、本プログラムの交換留学制度において多数の学生交流が期待できる。

- ・ 留学生の派遣・受入実績も十分に有しており、多数の留学生交流実績も有している。
- ・ 以上の背景及び実績から、本学理学部のサティッシュ教授が2018年にIISTを訪問し、学長らと協議を行い大学間協定の合意を得た。しかしながら、インド政府直轄の組織であるためインドの複数の政府機関 (宇宙開発部門、外務省、総理大臣官邸) の許可が必要となり、2年間をかけた2020年1月に大学間交流協定締結に至った。

② 交流に向けた準備状況

- ・ 本学理学部のサティッシュ教授と相手方の共同研究者である●●博士が学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。
- ・ 本事業におけるインド宇宙科学技術大学の役割は次の通りである。
 - ✓ インド側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。
 - ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
 - ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。
 - ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。
 - ✓ インド側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。
- ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名)

コーチン科学技術大学 (インド)

① 交流実績 (交流の背景)

- ・ 理学部のサティッシュ教授が、2000年頃から●●博士 (海洋地質学学科) と20年以上にわたり共同研究を実施していたことに端を発する。
近年では、コーチン科学技術大学の●●博士 (海洋生物学学科) と本学の佐渡自然共生科学センター臨海実験所所属の教員が、2017年より共同研究を実施している。2018年に臨海実験所で開催した国際臨海実習「International Marine Biology Course」に講師として●●博士を招聘した際、当時の理学部長と学生交流に関する協議を行った。国際臨海実習にコーチン科学技術大学の大学院学生が2018年と2019年に3名ずつ参加した。
- ・ 本学農学部教員らが中心となって、科研費の国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B)) の研究において、コーチン周辺の高放射線海岸における生態調査をコーチン科学技術大学協力のもと共同で実施した。本プロジェクトのさらなる発展のため、現在コーチン科学技術大学と新潟大学間の共同研究協定を協議中である。
- ・ 2017年11月には東京大学主催の現地留学フェアに、理学部のサティッシュ教授 (当時国際交流担当副学部長) と留学交流推進課の事務職員1名と自然科学研究科博士後期課程留学生 (インド国籍、コーチン科学技術大学出身者) が参加し、本学への留学斡旋に務めた。
- ・ 2000年代初頭からのこのような活発な交流をもとに、2017年にコーチン科学技術大学と大学間交流協定を締結した。
- ・ コーチン科学技術大学出身の国費留学生2名が本学大学院自然科学研究科博士後期課程を修了し (2019年、2020年)、現在島根大学の教員として活躍している。
- ・ 以上のように両機関において、共同研究や学生派遣・受入が順調に増えつつある。

② 交流に向けた準備状況

- ・ コーチン科学技術大学の●●博士 (海洋生物学学科) と理学部のサティッシュ教授が、学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。
- ・ 本事業におけるコーチン科学技術大学の役割は次の通りである。
 - ✓ インド側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。
 - ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
 - ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。
 - ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。
 - ✓ インド側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。
- ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名)

インド工科大学ルールキー校 (インド)

① 交流実績 (交流の背景)

- ・ インド工科大学ルールキー校との交流は、2000年に本学工学部●●教授と相手校の●●博士との共同研究をはじめ、2009-2011年の3年間は日本のJSTとインドのDST共同プログラムによる戦略的国際科学技術協力推進事業「日本ーインド研究交流」で「人工衛星レーダによるICTを利用した農業に関する先進情報システム」を実施した。
- ・ 互いの研究分野を強化するために、●●教授は本学自然科学研究科グローバルサーカス事業の支援によって本学教育学部教員と大学院生1名と共に、2009年9月にインド工科大学ルールキー校を訪問した。同年11月には●●博士グループ3名を新潟大学に招聘し共同研究を行った際、両大学間の協定締結について協議した。
- ・ 2018年7月に●●博士が共同研究のため本学を来訪した際、両大学間での協定について再び協議が行われ、2019年1月大学間協定締結に至った。
- ・ 本学のリエゾンプロフェッサーであるインド理科大学院大学のSajeev博士が、インド工科大学ルールキー校の地球科学科の●●博士に、本事業の内容について具体的な説明を行った。その結果、高山環境(防災・災害)に対して地震工学や地球科学の教育プログラムを有するインド工科大学ルールキー校は、フィールド科学人材育成に重点を置く本プログラムの内容の趣旨と合致し、両機関の交流促進に資するものである。

② 交流に向けた準備状況

- ・ インド工科大学ルールキー校(IITR)は、インド北部ウッタラーカンド州ルールキーに所在し、1847年設立のThomson College of Civil Engineeringを前身とする。インド工科大学は国内に独立した23校を有しておりその一つである。開学以来、優秀な工学系・技術系人材を輩出し続け、インド国内の様々な分野での技術発展に多大な貢献を行っている。
- ・ インド工科大学ルールキー校の地球科学科の●●博士と本学理学部のサティッシュ教授は、学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、ヒマラヤの高山環境と隣接している地域の特性を生かすことが出来、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。
- ・ 本事業におけるインド工科大学ルールキー校の役割は次の通りである。
 - ✓ インド側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。
 - ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
 - ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。
 - ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。
 - ✓ インド側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。
- ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	インド工科大学カーンプル校 (インド)
① 交流実績 (交流の背景)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ インド工科大学カーンプル校はインド工科大学の中でも、初期に設立され、首都德里から約5時間の立地、さらに産業発展地域に位置しており、本事業の環境保全と産業発展のテーマに合致する環境である。 ・ NIRF (インド政府機関) のインド大学ランキング 2020 では、インド工科大学カーンプル校は第4位を獲得している。QS ワールドランキング 2022 では 277 位であり、国内外の著名な研究者や企業の創始者、CEO 等多数輩出している。 ・ 本学で特別研究生として 2014 年に受け入れた●●氏が、現在インド工科大学カーンプル校の地球科学科において准教授として在籍している。 ・ 2019 年から約2年間本学で特任助教として在籍していた●●博士が、本学のサティッシュ教授と共同研究を行っており、現在インド工科大学カーンプル校の地球科学科において准教授として在籍している。 ・ インド工科大学カーンプル校は 1960 年に設立され、学部・修士課程・博士課程を有し、理学系では数学・統計学・物理・化学・地球科学・経済科学等の学科があり、分野融合最先端センターとして環境工学・光工学・ナノテクノロジー・核工学等がある。教員 447 名、学部生約 3700 名、修士課程学生約 1350 名、博士課程学生約 1400 名が在籍している。 ・ 学部カリキュラムではインターンシップを必修科目として設けており、本プログラムの交換留学制度において多数の学生交流が期待できる。 	
② 交流に向けた準備状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ インド工科大学カーンプル校の国際担当の学部長らと協議し、上述の本プログラムを連携して実施する共通合意の証として、双方の Letter of Intent を取り交わした。 ・ 学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。 ・ 本事業におけるインド工科大学カーンプル校の役割は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インド側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。 ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。 ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。 ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。 ✓ インド側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。 ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。 	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カーティン大学 (オーストラリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ カーティン大学は、西オーストラリア州パースに位置する 1966 年創設の州最大規模の総合大学である。学生の 3 割程度が留学生であり、国際的で先進的な教育・研究を推進していることで知られる。学士・修士・博士課程において、自然科学・人文科学・健康科学の多分野に渡る 850 ものコースを有する。 ・ 世界大学ランキングにおいては、QS2022 総合 194 位、THE2022 総合 251-300 位を獲得しており、特に Mineral & Mining Engineering 分野では世界 2 位、Geology 分野では世界 34 位、Earth & Marine Sciences 分野では世界 40 位 (3 件とも QS2022) など、フィールド科学分野においても世界的に極めて高い評価を得ている。 ・ オーストラリアのカーティン大学との交流は、地球惑星科学科の●●博士が 2015 年 2 月に九州大学の国際シンポジウムのため来日した際、理学部のサティッシュ教授と共同研究を開始したことに端を発する。 ・ 2019 年 3 月新潟大学で開催した「JSPS-DST アジア学術セミナー：インド半島の始生代から現在に至る地殻進化を紐解く地球化学・年代学・地質学的アプローチ」に基調講演のため●●博士を新潟大学へ招聘した際、当時の理学部長と学生交流に関する協議を行った。 ・ また、本学のサティッシュ教授が、科研費の国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B)) の研究の一環として、地球最古化石を観測するためにカーティン大学所有の先端的電子顕微鏡アトムプローブを●●博士の協力のもと行っている。 ・ 新潟大学では 2015 年から同大において英語研修を実施し、これまでに 45 名の学生を派遣している。 	
② 交流に向けた準備状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ カーティン大学の副学長 (国際担当) と地球惑星科学科長らと協議し、上述の本プログラムを連携して実施する共通合意の証として、双方の Letter of Intent を取り交わした。 ・ 学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。 ・ 本事業におけるカーティン大学の役割は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ オーストラリア側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。 ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。 ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。 ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。 ✓ オーストラリア側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。 ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。 	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ウーロンゴン大学 (オーストラリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ウーロンゴン大学は、ニューサウスウェールズ州ウーロンゴンに位置する 1951 年創設の総合大学である。ドバイ他、海外にもキャンパスを有し、国際的で先進的な教育・研究を推進していることで知られる。学士・修士・博士課程において、自然科学・人文科学・健康科学の多分野に渡るコースを有する。 ・ 世界大学ランキングにおいては、QS2022 総合 193 位、THE2022 総合 201-250 位を獲得しており、特に Mineral & Mining Engineering 分野では世界 30 位、Geology 分野では世界 151-200 位、Earth & Marine Sciences 分野では世界 151-200 位 (3 件とも QS2022) など、フィールド科学分野においても世界的に極めて高い評価を得ている。 ・ 2019 年 3 月新潟大学で開催した「JSPS-DST アジア学術セミナー：インド半島の始生代から現在に至る地殻進化を紐解く地球化学・年代学・地質学的アプローチ」のため、地球・大気・生命科学科の●●博士を新潟大学へ招聘した際、当時の理学部長と学生交流に関する協議を行った。 	
② 交流に向けた準備状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ウーロンゴン大学の大学院の副学部学長らと協議し、上述の本プログラムを連携して実施する共通合意の証として、双方の Letter of Intent を取り交わした。 ・ 学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。 ・ 本事業におけるウーロンゴン大学の役割は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ オーストラリア側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。 ✓ 派遣終了後日本での評価に基づき、単位認定を行う。 ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。 ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。 ✓ オーストラリア側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。 ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。 	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	マッコーリー大学 (オーストラリア)
① 交流実績 (交流の背景)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ マッコーリー大学は、ニューサウスウェールズ州シドニー近郊に位置する 1964 年創設の総合大学である。国内有数の大学院重点大学でもあり、国際的で先進的な教育・研究を推進していることで知られる。学士・修士・博士課程において、自然科学・人文科学・健康科学の多分野に渡るコースを有する。 ・ 世界大学ランキングにおいては、THE2022 総合 192 位、QS2022 総合 200 位を獲得しており、特に Geology 分野では世界 51-100 位、Earth & Marine Sciences 分野では世界 51-100 位 (ともに QS2022) など、フィールド科学分野においても世界的に極めて高い評価を得ている。 ・ マッコーリー大学の●●博士は 1987 年に文部科学省の留学生として新潟大学理学部地質科学科に 1 年間在籍した経験を有し、さらに 1993～1994 年に日本学術振興会・外国人特別研究員に採用され、東京大学大気海洋研究所に所属し、日本周辺の地質や堆積物に関する研究に携わり、その後も日本に頻繁に来日することで日本の研究者とさまざまな共同研究を行ってきた。 ・ 本学災害・復興科学研究所の教員が 2015 年に名古屋で開催された国際第四紀学連合大会でコンペーターを務めたセッションに関わり、マッコーリー大学の●●博士と協議し、著名な国際雑誌である「Geomorphology」特集号「地形発達過程に関する第四紀学的展望(Quaternary perspectives on landform evolution)」の立案及び編集を 3 年にわたり共同で行った。 ・ 2019 年、アイルランド・ダブリンで開催された国際第四紀学連合大会では、本学災害・復興科学研究所の教員 2 名がマッコーリー大学の●●博士と直接会い、共同研究について協議した。●●博士は砂丘形成過程や湿地・河川環境変遷と気候変動との連関に関する世界的にも著名な研究者であることから、砂丘地や潟湖を多数有する新潟地域を含めた日本海側の第四紀地質や地形と、気候変動に伴う環境変化に関する将来的な研究交流について協議した。 	
② 交流に向けた準備状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ マッコーリー大学の副学長 (国際担当) らと協議し、上述の本プログラムを連携して実施する共通合意の証として、双方の Letter of Intent を取り交わした。 ・ 学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。 ・ 本事業におけるマッコーリー大学の役割は次の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ オーストラリア側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。 ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。 ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。 ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。 ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。 ✓ オーストラリア側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。 ・ 以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学と判断した。 	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ペラデニア大学 (スリランカ)
---------------	-----------------

1 交流実績 (交流の背景)

- ペラデニア大学と本学の連携は歯学系・保健学系の研究交流(2004年～)に端を発し、その後、理学系、農学系、医学系、事務系に至るまで、全学的な研究・学生・職員交流を継続している。
- 理学部とペラデニア大学の共同研究は、ペラデニア大学地質科学科の●●博士が、1990年代前半に新潟大学●●教授とともに、地質年代を決定する研究を行ったことに始まる。本理学部のサティッシュ教授は、近年ペラデニア大学の●●博士と共同研究を進めている。日本の大学で博士号を取得しており、20年以上にわたり日本との共同研究を行っている。
- 新潟大学とペラデニア大学の間には、2010年に大学間交流協定が締結されており、毎年数名のペラデニア大学職員が本学へ研修のため訪れている。また、本学出身者である同大歯学部の Ariyasinge 博士が2017年に新潟大学リエゾンプロフェッサーに就任し、本学との交流推進に尽力している。自然科学研究科においては、2013年に、ペラデニア大学の学長が本学へ訪問した際、災害復興科学研究所と理学部サイエンスミュージアムを案内し、教員と将来の教育研究交流について意見交換を行った。
- 2015年、2017年に理学部国際交流委員長のサティッシュ教授が学生と共に、卒業研究課題の共同現地調査を実施するためにペラデニア大学を訪問し、学長、理学部長、国際交流センター長へ本研究科で行われているDDPを紹介した。2018年9月、新潟大学学長がペラデニア大学訪問の際、両機関の学長を含め関係者らでDDPに関する進捗状況を確認したところ、スリランカの法律に関する改正が必要となり、現在進行中である。
- 2018年8月にペラデニア大学で開催された「第6回スリランカー日本共同研究国際会議」における共同委員長として新潟大学学長が招待され、サティッシュ教授が招待講演を行い、複数の教員と学生が参加講演を行なった。
- 2019年度海外留学支援制度(協定派遣)において、ペラデニア大学の●●博士をコーディネーターとしてスリランカでの短期フィールド体験実習(2月、9日間)を実施した。

② 交流に向けた準備状況

- ペラデニア大学はスリランカのキャンディにある国立大学で、1942年にセイロン大学として創立、1972年にスリランカ大学を経て、1978年に現在のペラデニア大学として発足した。9つの学部73の学科と3つの大学院(理学研究科と農学研究科)と6つの研究センターで構成されている。そのなかに日本-スリランカ研究センターが設置されており、日本とスリランカの交流を活発に行う環境が整っている。約730人の教員と約9,600人の学部学生、約1,400人の大学院生が在籍している。
- ペラデニア大学は教育・研究について国際的又は国内的に高い評価を得ている。ペラデニア大学は国内で唯一大学世界ランキングに名を連ね、100以上の大学・研究機関と国際的に連携し、そのうち約30が日本の大学や研究機関である。
- 博士と学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。
- 本事業におけるペラデニア大学の役割は次の通りである。
 - ✓ スリランカ側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 新潟大学運営委員会と共同運営する国際連携運営委員会のメンバーとなる。
 - ✓ 選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。
 - ✓ 派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
 - ✓ 日本から派遣された学生の安全管理を徹底する。
 - ✓ プログラム終了後に評価し、結果を日本側に伝達する。
 - ✓ スリランカ側で実施する日本人学生向けプログラムを実施する。

・以上の背景から、本事業の連携相手大学として最適な候補大学であると判断した。

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2022年度（申請時の準備状況も記載）】

プログラムの基本内容、成績評価、管理方法等は、既に固まっている。すでに5大学とは、大学間交流協定を締結済みであり、その他4大学についても、担当者及び事務局レベルで概ね合意が得られており、2022年度中に具体的な大学間または部局間協定締結予定である。このように、全大学との受入・派遣の仕組み作りの下地は整っており、2022年度には事業体制構築及びプログラムの詳細を確定する。①運営体制構築：新潟大学プログラム運営委員会と国外プログラム運営委員会を設置。プログラムの質保証のために、これらが統合された国際連携プログラム運営委員会を構築する。運営や広報等の実務は、理学部国際教育センターが担う。同センターと国際連携プログラム運営委員会が、外部評価委員会の人選を行う（12月まで）。②理学部国際教育センターと国外プログラム運営委員会が、理学部キャリアフォーラムの意見に基づき、フィールド実習地域や踏査ルートの選定を行う。教材としての有効性や教育効果を検討し、フィールド企業インターンシップの企画充実を図る。新潟地域の(株)キタック(土木・建築総合コンサルタント、国際交流実績有)等が支援承諾済。③シラバス作成：新設科目の詳細を決定し、単位互換を明確化。一部の既存科目については英語版を作成。④大学間協定：4大学との大学間または部局間交流協定及び学生交換協定を締結。⑤広報準備：事業概略のパンフレット作成とホームページ開設。SNSも活用。⑥仮想フィールド教材の作成：動画教材となるフィールドを撮影し、英語でマニュアルや字幕等を作成する。⑦少人数学生交換：オンライン交流プログラムを試験的に実施し、次年度本格実施に備える。⑧キックオフシンポジウム：教育プログラムの周知と研究交流促進に向けたオンラインシンポジウムを開催（1月）。⑨以上の調整・確認のため、2023年2月に第1回国際連携プログラム運営委員会開催。事業説明（12月）とFD（2月）を実施。理学部キャリアフォーラムと外部評価委員会を通して事業に対する意見を聴取し改善。

【2023年度】

①学生向け説明会及び教職員向けFD：理学部国際教育センターが全学を対象に説明会を実施（4月）。教職員向けFDも行う。②参加学生の選抜：本学20名、印豪錫で25名(学部生・院生)の派遣・受入学生を募集・選抜（5月）。派遣及び受入指導教員は学生と活動計画（履修計画を含む）を作成。③理学部国際教育センターが理学部キャリアフォーラム、地域企業、各大学と連携し、各地域でのフィールド企業インターンシップを企画する。④派遣・受入開始：計画に沿って受入・派遣を実施する。中・長期の受入・派遣は、活動計画に基づいて随時実施する。派遣学生は、受入学生とともに新設のオンライン共通科目を受講し（6～7月）、受入学生との国際交流を図る。⑤英語教育：派遣前英語教育と、派遣後の英語力評価を行う。⑥学生企画発表会：中間的アウトカムと改善を意図し、学生からの企画内容に応じて開催形態を決定。発表内容を学習成果として点検し、プログラム充実にフィードバック。⑦JV-Campusへ、概論的科目のオンラインコンテンツを提供。⑧理学部キャリアフォーラムを通じた意見交換会（12月）や、外部評価委員会（年度末）を開催。⑨DDP：ペラデニア大学とDDP協定締結に向けて交渉する。

【2024年度】

①～⑥は2023年度と同様。②の派遣・受入学生数をそれぞれ25名・30名に増員。⑦フィールド科学フェスティバル：事業全体の中間学生サミットを開催。学生からの企画内容に応じて開催地や開催形態を決定。⑧JDP：事業の進展に応じて、インド理科大学院大学とJDP協定締結に向けて交渉する。インド理科大学院大学とは、JDP協定締結の意向を既に確認済みであり、担当者間で意見交換を行っている。

【2025年度】

①～⑥は2024年度と同様。⑦年度末に第4回国際連携プログラム運営委員会を開催し、これまでの成果を踏まえた事業期間終了後の自律的・継続的な事業展開について意見交換する。

【2026年度】

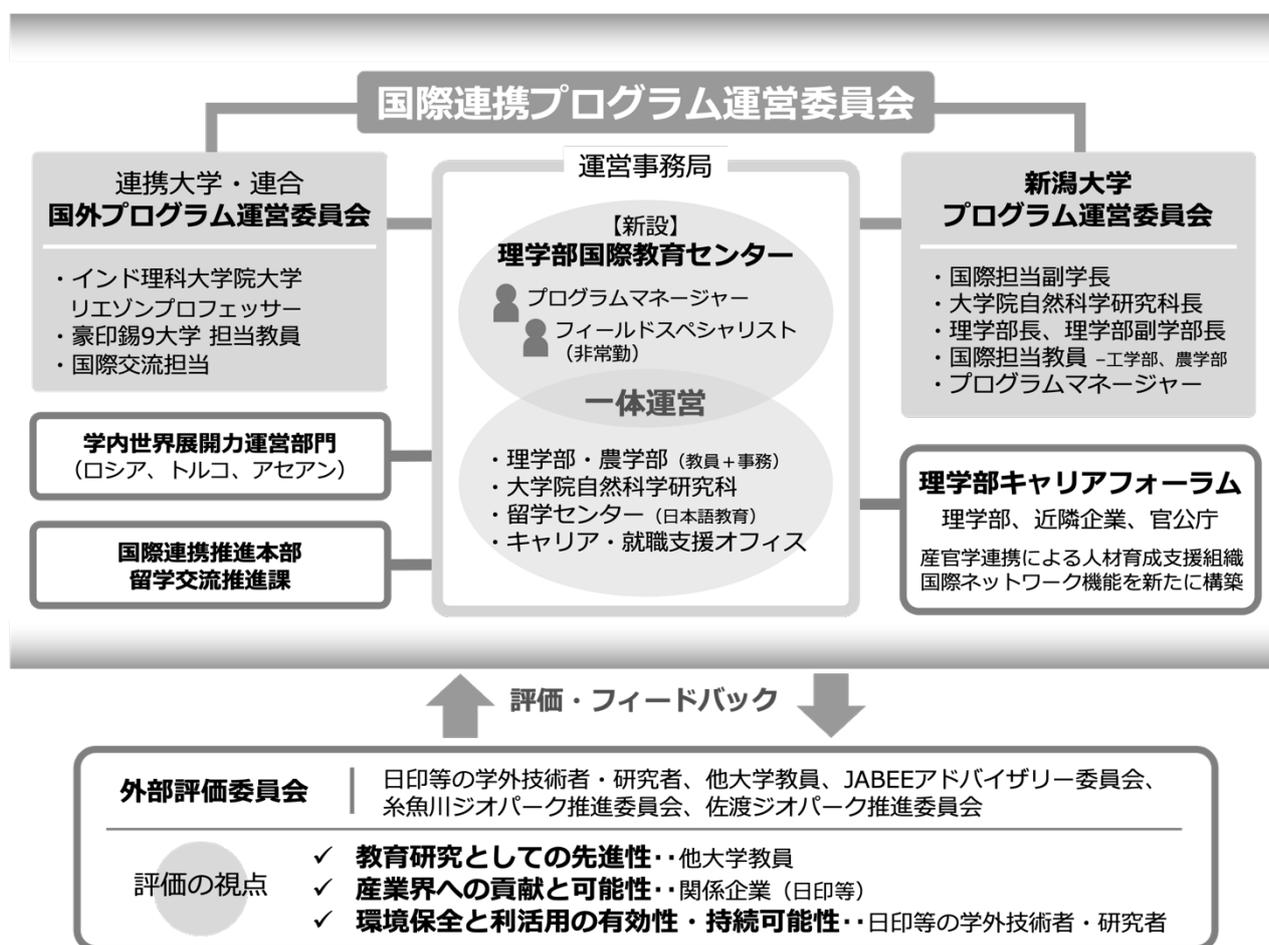
①～⑥は2025年度と同様。②の派遣・受入学生数をそれぞれ30名・35名に増員。⑦事業期間後の自立化について、プログラムの変更・追加や参加校の拡大を含めて協議し、事業案を策定。特に、本事業で形成する仮想フィールド科学教育プラットフォームを国際的オンライン教材として、国内外の他大学から学生が参加できる枠組みを検討する。⑧フィールド科学フェスティバル：事業全体の最終学生サミットを開催。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

■ 交流プログラムの実施体制

学長主導のもとで「新潟大学プログラム運営委員会」と「国外プログラム運営委員会」を設置し、両委員会からなる「国際連携運営委員会」を、本教育プログラムの運営統括組織として設置する。また、理学部内に新たに「理学部国際教育センター」を設置し、英語が堪能な特任専門職員をプログラムマネージャーとして配置し、事業統括・運営を行う。過酷な環境でのフィールド実習を安全に行うために、フィールドスペシャリスト 1 名を非常勤で雇用する。部局事務等（理・農学部教員及び事務、大学院自然科学研究科、留学センター、新潟大学キャリア・就職支援オフィス）、学内世界展開力運営部門、国際連携推進本部、留学交流推進課は、本事業の支援とともに、事業内容や運営体制の点検・評価を実施する。理学部キャリアフォーラムは、インターンシップ等の支援を行うとともに、国際ネットワーク機能を新たに構築し、キャリア支援の高度化を図る。このようなプログラム運営に対し、JABEE アドバイザリー委員会等の学外の有識者による「外部評価委員会」を設置する。

以下の図に、本事業の運営体制を示す。



■ 交流プログラムの質向上のための評価体制

本事業の評価体制は、教育プログラムの内容を点検する国際連携プログラム運営委員会、プログラムの内容とともに実施体制や派遣・受入の交流方法等を点検する理学部国際教育センター等の学内関連組織、本事業を総括的に点検及び評価する外部評価委員会等で実施する。これらの点検結果は、すべてプログラム担当教員による毎年のFDで精査し、プログラムの内容へと反映させる。

- ・国際連携プログラム運営委員会：本委員会承認する最終総合成績と活動記録資料を基に、教育プログラムの内容を点検し、プログラムの改善へと反映させる。
- ・学内関連組織：理学部国際教育センターは、教育プログラムの内容とともに、派遣・受入や国際交流に関する運営面の点検・評価を実施する。これらの点検・評価には、自然科学に関連する教員と

その部局事務組織，大学院自然科学研究科，留学センター，新潟大学キャリア・就職支援オフィスが一体となって取り組む。本学では，これまでに採択された世界展開力事業において，すべてが**事後評価結果「A」**以上を得ている。学内世界展開力運営部門では，そのような評価を得た過去の実施内容に照らし合わせて本事業内容を点検し，改善点を提示する。本学からの派遣及び国学生受入に関わる国際交流の体制については，国際連携推進本部及び留学交流推進課が協働して点検し，プログラムの運営方針に反映させる。インターンシップに関わる点検は，理学部キャリアフォーラム主導で実施する。

・**外部評価委員会**：JABEE アドバイザリー委員会を中心に，日印豪錫の学外技術者・研究者，他大学教員，糸魚川ジオパーク推進委員会，佐渡ジオパーク推進委員会で構成する外部評価委員会によって，教育プログラムの内容や運営状況等を総括的に点検する。特に，本事業で設定するアウトカムに基づき，教育研究としての先進性，産業界への貢献と可能性，環境保全と利活用の有効性及び持続可能性について，関係する委員から国際的な基準に沿って評価を受ける。

③ 補助期間終了後の事業展開

地球と人類の営みをシステムとして捉え，新規性の高い教育プラットフォームによって4カ国間を橋渡しする本事業は，多分野かつ多階層にわたる広範囲のステークホルダーと，長期的かつ社会的な視点に立ったパートナーシップを築くことにつながる。補助期間終了後は，本事業におけるインド太平洋地域の連携機関とのさらなる関係強化に向けた取り組みに加え，本学の「**グローバル人材育成推進事業（GGJ）**」にも沿った事業の根幹をなすフィールド科学人材育成の質的向上及び戦略的なフィールド科学人材輩出のための事業拡充を目標とする。

発展的な継続推進に向けた具体的な事業の展開を以下に示す。

①インド太平洋地域9大学との交流・学内他学部への拡大：新潟大学への財政支援期間終了後もインド太平洋地域の9大学との連携を保ち，より緊密な学術交流や学生交流を継続して行う。学内の他学部へ取り組みを拡大し，本プログラムを通して異文化に踏み出し，産業界で活躍できるフィールド科学人材を数多く輩出できるように努力していく。

②インド太平洋地域他大学からの学生受入体制の構築：本事業によって構築されるフィールド科学人材育成プラットフォームをインド太平洋地域間の交流媒体として，インド太平洋地域の他大学からも学生が参加できるような開かれた教育プログラムへと発展させる。すでに**佐渡自然科学共生センター臨海実験所**では，国内外からの実習受入の実績があり，本事業と連動させた同様の仕組みをもって受け入れ体制を構築することが可能である。このような既存の実績に加え，国内では，「**高等教育コンソーシアムにいがた**」の加盟大学や，自然資源の保全と教育及び地域振興への活用を目的として活動する**日本ジオパークネットワーク**，教育研究などの機能強化を目的とする包括協定のある旧六大学の連携コンソーシアム等の枠組みを活用し，他大学の強みを取り込みフィールド教育プログラムの拡充を図る。これによって，異なる自然，文化，社会的な背景を持つ各地・各国の特徴をフィールド教育シーズとして発掘し，新潟地域をターミナルとしたグローバルフィールド科学人材教育の拠点形成，ひいては日本の大学のプレゼンス向上へとつながる。

③インド太平洋地域9大学以外への交流拡大：本事業は，先行する一部のインド，オーストラリア，スリランカの大学との萌芽的な取り組みを発展させ，持続可能な開発に関わる共通の問題意識の元，迅速かつ有機的な連携によって実現するものである。この実績をステップとして，インド太平洋地域の他の大学・研究機関・企業への参画を呼びかけ，国際フィールド教育プログラムの強化，多様化，実施内容の質的向上を図る。例えば，インド国立海洋科学研究所は，本学佐渡自然科学共生センター臨海実験所とも共通する海洋観測等を得意としており，将来的な連携の可能性について好意的な回答を得ている。さらに，本学主導によりインド太平洋地域9大学へ向けて「**日本留学フェア**」を開催し，他の日本の大学へも参加を呼びかけ，日本への留学に関心を持ってもらう機会を設ける。これらにより，広く未来を見据えた視野を持って世界で活躍しようとする優秀な若者を日本に呼び込む。本事業のコンセプトは，農林水産も含めた自然資源に関わるすべての企業にマッチしており，**理学部キャリアフォーラム**の枠組みを通じた産官との協働により，知識や技術を活用するための実学的な側面が強化される。科学技術に影響を受けながら産業構造は変化し，また，地球環境そのものや学術知も日々変遷する。このような変わりゆく産業，環境，学問の全体像を俯瞰し，長い時間の中で得られる総益に照らし合わせながら持続可能な開発へ貢献できる**リーダー人材輩出**の機会を増やしてゆく。**本学リエゾンプロフェッサー**のSajeev博士からは，在インド日本企業から，本事業を通じた日本人学生受入に強い興味を示している旨情報を得ている。

④**国際的かつ学際的交流の促進**：新潟大学では第四期中期計画において、**理学部附属臨海実験所**等の教育共同拠点を活用した大学間連携の拡大や多様な形態の実習等により、地域の特質や課題を理解し、課題解決マインドを養成するため、新潟の豊かなフィールドの特長を活かした分野横断型の教育プログラム構築を明示している。国際的なフィールドワーク人材育成機能を「**共修型フィールド学修**」で強化する本事業は、この計画の目標達成を支援するものであり、全学的事業として継続的に展開してゆく。また、グローバルな視点から地域課題に取り組む人材育成機能と研究機能を強化する計画にも則している。このような人材育成及び研究機能の強化へ向けて、インド太平洋地域の特色を最大限に生かした学際的な共同研究によって**新しいフィールド学術領域**を推進し、副次的に生み出される教育・産業シーズを本事業へとフィードバックさせる循環的創造のかたちを目指す。

⑤**地域企業のグローバル指向化**：**理学部キャリアフォーラム**を通して協働する新潟地域の企業との繋がりを有効に活用し、新潟地域の企業が求めるグローバル人材の養成・輩出の役割を本学が担う。これにより、国際的に通用する高度なフィールドエンジニアが、地域の経済活動に伴う課題の発見・解決に取り組むだけでなく、各企業にとって、インド太平洋地域を含む世界進出への足掛かりになる。インド太平洋地域への進出を計画する企業には、本事業で築かれる産学官のつながりを通してサポートし、日本の**経済・産業の国際展開**を後押ししてゆく。

⑥**大学全体のグローバル化と国産教育プログラムの輸出**：本事業で得られる海外留学生教育に関するノウハウを蓄積するとともに、国際的かつ学際的な教育プログラムの構築によって、本学教職員の閉じた教育観を打開し、地域のみならず世界へ開けた総合大学としての意識改革を一層進める。本事業を通して醸成される国際的な学生交流の場や、SNSを通して広く学内外へと発信されるプログラム参加者の活動成果によって、日本人学生の海外留学へのモチベーションが高まると予想される。このことから、教育面では、英語で受講可能な専門科目の量的拡大を伴う質の向上に努め、事務職員についても受入・派遣学生に対する留学生支援体制の強化を図る。本事業で構築されるフィールド科学人材育成の教育プラットフォームは、本来ならば現場へ赴く必要があるフィールドワークを**仮想フィールド**として、世界各国での共有を可能とする初のオンライン教育プログラムである。このプログラムを**JV-Campus**の**パッケージ**として提供することにより、本学のみならず、世界的にも日本のプレゼンス向上へとつながる。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

新潟大学では、学長のガバナンス機能の充実を図るとともに、グローバル教育に関する機能を強化するために、2015年度から、学長のリーダーシップに基づく資源配分に関して、**学長裁量経費**への大胆な財源移行と、その経費区分の抜本的見直しを行うとともに、大型資金の獲得実績等に応じてウェイト付けをした予算配分を行っている。この学長裁量経費により、「**大学の世界展開力強化事業**」（2014年度ロシア、2015年度トルコ、2016年度ASEAN）に対しては、補助期間中から予算措置を行い、終了後も事業の継続を支援している。

本事業については、補助期間内に交流プログラムや単位互換などの基盤を整備し、期間終了後についても事業の持続的発展を目指すこととしており、学内の公正な事業評価に基づいて継続する事業規模が決定されることになる。他方、海外へ留学する学生に対する奨学支援については、引き続き（独）**日本学生支援機構（JASSO）**などの奨学支援を積極的に活用するほか、**寄附金**をはじめとした学内の資金も併せて活用することとしている。なお、寄附金については、「**新潟大学基金**」のうち「**国際交流の推進**」として250百万円が確保されている。これにより、派遣留学及び受入留学生に対する奨学金支給の充実を図るだけでなく、競争的資金を獲得した事業に対する継続的な財政支援も行うこととしており、協力企業を中心として「**新潟大学基金**」への寄付を働きかける等の取組を展開する。こうして、学内外から所要の財源を確保し、公正な事業評価を経た上で、補助期間終了後も本事業を展開していく。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。
(令和4年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	10,400		10,400	
	①設備備品費	9,900		9,900	
	・仮想フィールド教材作成費	2,000		2,000	
	・クラウドサービス使用料	3,000		3,000	
	・デジタル黒板(500千円×5)	2,500		2,500	
	・キャンプ, 登山, 雪山調査装備(テント, 寝袋等)	2,000		2,000	
	・新採用教職員用PC(200千円×2台)	400		400	
	②消耗品費	500		500	
	・事務用消耗品	500		500	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	1,250	2,700	3,950	
	①人件費	1,250	2,700	3,950	
	・特任専門職員(250千円×5月×1人)	1,250		1,250	
	・特任専門職員(450千円×6月×1人)		2,700	2,700	
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	6,850	2,000	8,850	
	・事業運営に係る連絡調整(日→印 400千円×5人)	1,200	800	2,000	
	・事業運営に係る連絡調整(日→豪 400千円×5人)	1,200	800	2,000	
	・事業運営に係る連絡調整(日→錫 400千円×2人)	400	400	800	
	・国際連携運営委員会, キックオフミーティング (印→日400千円×5人)	2,000		2,000	
	・国際連携運営委員会, キックオフミーティング (豪→日500千円×3人)	1,500		1,500	
	・国際連携運営委員会, キックオフミーティング (錫→日400千円×1人)	400		400	
	・外部評価委員旅費(50千円×3人)	150		150	
	[その他]	1,500		1,500	
	①外注費	500		500	
	・HP制作費	500		500	
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	1,000		1,000	
	・イリジウム衛星携帯電話のレンタル	1,000		1,000	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
2022年度	合計	20,000	4,700	24,700	

(大学名: 新潟大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	400	500	900	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	400	500	900	
	・教育用消耗品(化学分析用)	400		400	
	・事務用消耗品		500	500	
	・				
	[人件費・謝金]	6,800	6,000	12,800	
	①人件費	6,000	5,400	11,400	
	・特任専門職員(250千円×12月×1人)	3,000		3,000	
	・特任専門職員(450千円×12月×1人)		5,400	5,400	
	・特任助教(250千円×12月×1人)	3,000		3,000	
	②謝金	800	600	1,400	
	・山岳フィールドアシスタント(20千円×20日×2人)	800		800	
	・ティーチングアシスタント(10千円×20日×2人)		400	400	
	・安全教育(50千円×4日×1人)		200	200	
	・				
	[旅費]	1,700	900	2,600	
	・事業運営に係る連絡調整(日→印 300千円×2人)	300	300	600	
	・事業運営に係る連絡調整(日→豪 300千円×2人)	300	300	600	
	・事業運営に係る連絡調整(日→錫 300千円×2人)	300	300	600	
	・国際連携運営委員会, FD(印→日 300千円×1人)	300		300	
	・国際連携運営委員会, FD(豪→日 300千円×1人)	300		300	
	・外部評価委員旅費(50千円×4人)	200		200	
	[その他]	9,000	860	9,860	
	①外注費		100	100	
	・HP制作費		100	100	
	②印刷製本費		350	350	
	・印刷製本費 フィールド実習ハンドブック(70部)		350	350	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費	400		400	
	・イリジウム衛星携帯電話のレンタル(年間契約)	400		400	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	8,600	410	9,010	
	・派遣学生航空賃・宿舍費(180千円×20人)	3,600		3,600	
	・受入学生航空賃・宿舍費(150千円×15人,200千円×10人)	5,000		5,000	
	・国内野外活動用保険(5千円×30人)		150	150	
	・海外野外活動用保険(10千円×26人)		260	260	
2023年度	合計	17,900	8,260	26,160	

(大学名：新潟大学) (主な交流先：インド・オーストラリア)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		500	500	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費		500	500	
	・教育用消耗品(化学分析用)		250	250	
	・事務用消耗品		250	250	
	・				
	[人件費・謝金]	6,000	6,800	12,800	
	①人件費	6,000	5,400	11,400	
	・特任専門職員(250千円×12月×1人)	3,000		3,000	
	・特任専門職員(450千円×12月×1人)		5,400	5,400	
	・特任助教(250千円×12月×1人)	3,000		3,000	
	②謝金		1,400	1,400	
	・山岳フィールドアシスタント(20千円×20日×2人)		800	800	
	・ティーチングアシスタント(10千円×20日×2人)		400	400	
	・安全教育(50千円×4日×1人)		200	200	
	[旅費]	900	1,100	2,000	
	・事業運営に係る連絡調整(日→印 300千円×1人)	300		300	
	・事業運営に係る連絡調整(日→豪 300千円×1人)		300	300	
	・事業運営に係る連絡調整(日→錫 300千円×1人)		300	300	
	・国際連携運営委員会, FD(印→日 300千円×1人)	300		300	
	・国際連携運営委員会, FD(豪→日 300千円×1人)	300		300	
	・国際連携運営委員会, FD(錫→日 300千円×1人)		300	300	
	・外部評価委員旅費(50千円×4人)		200	200	
	[その他]	7,600	3,680	11,280	
	①外注費		550	550	
	・HP制作費		300	300	
	・JV campus box 使用料		250	250	
	・				
	②印刷製本費		500	500	
	・印刷費 フィールド実習ハンドブック(100部)		500	500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・イリジウム衛星携帯電話のレンタル(年間契約)		200	200	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	7,600	2,430	10,030	
	・派遣学生航空賃・宿舍費(180千円×20人)	3,600		3,600	
	・受入学生航空賃・宿舍費 (150千円×15人,200千円×15人)	4,000	2,000	6,000	
	・国内野外活動用保険(6.6千円×30人)		200	200	
	・海外野外活動用保険(8.8千円×26人)		230	230	
2025年度	合計	14,500	12,080	26,580	

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2026年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		500	500	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費		500	500	
	・教育用消耗品(化学分析用)		250	250	
	・事務用消耗品		250	250	
	・				
	[人件費・謝金]	6,000	6,800	12,800	
	①人件費	6,000	5,400	11,400	
	・特任専門職員(250千円×12月×1人)	3,000		3,000	
	・特任専門職員(450千円×12月×1人)		5,400	5,400	
	・特任助教(250千円×12月×1人)	3,000		3,000	
	②謝金		1,400	1,400	
	・山岳フィールドアシスタント(20千円×20日×2人)		800	800	
	・ティーチングアシスタント(10千円×20日×2人)		400	400	
	・安全教育(50千円×4日×1人)		200	200	
	[旅費]	2,500	1,800	4,300	
	・事業運営に係る連絡調整(日→印 300千円×1人)	300		300	
	・事業運営に係る連絡調整(日→豪 300千円×1人)	300		300	
	・事業運営に係る連絡調整(日→錫 300千円×1人)	300		300	
	・国際連携運営委員会, サミット(印→日 400千円×5人)	800	1,200	2,000	
	・国際連携運営委員会, サミット(豪→日 400千円×3人)	400	600	1,000	
	・国際連携運営委員会, サミット(錫→日 400千円×1人)	400		400	
	・外部評価委員旅費(50千円×2人)				
	[その他]	4,600	6,980	11,580	
	①外注費		350	350	
	・HP制作費		100	100	
	・JV campus box 使用料		250	250	
	・				
	②印刷製本費		1,000	1,000	
	・印刷費 フィールド実習ハンドブック(100部)		500	500	
	・印刷費 フィールド科学フェスティバル報告書(200部)		500	500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・イリジウム衛星携帯電話のレンタル(年間契約)		200	200	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,600	5,430	10,030	
	・派遣学生航空賃・宿舍費(180千円×20人)	1,600	2,000	3,600	
	・受入学生航空賃・宿舍費 (150千円×20人,200千円×15人)	3,000	3,000	6,000	
	・国内野外活動用保険(6.6千円×30人)		200	200	
	・海外野外活動用保険(8.8千円×26人)		230	230	
2026年度	合計	13,100	16,080	29,180	

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) インド理科大学院大学		国 名	インド		
	(英) Indian Institute of Science					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1909年			
設 置 者 (学 長 等)	Govindan Rangarajan					
学 部 等 の 構 成	Division of Biological Sciences / Division of Chemical Sciences / Division of Electrical, Electronics, and Computer Science / Division of Interdisciplinary Sciences / Division of Mechanical Sciences / Division of Physical and Mathematical Sciences					
学 生 数	総数	4,695人	学部生数	476人	大学院生数	4,219人
受け入れている留学生数	45人	日本からの留学生数	7人			
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表			
Webサイト (URL)	https://iisc.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

■インド教育省の“National Institutional Ranking Framework: India Rankings 2021: University”において第1位にランクしている。

<https://www.nirfindia.org/2021/UniversityRanking.html>

Institute ID	Name	City	State	Score	Rank
IR-O-U-0220	Indian Institute of Science	Bengaluru	Karnataka	82.67	1

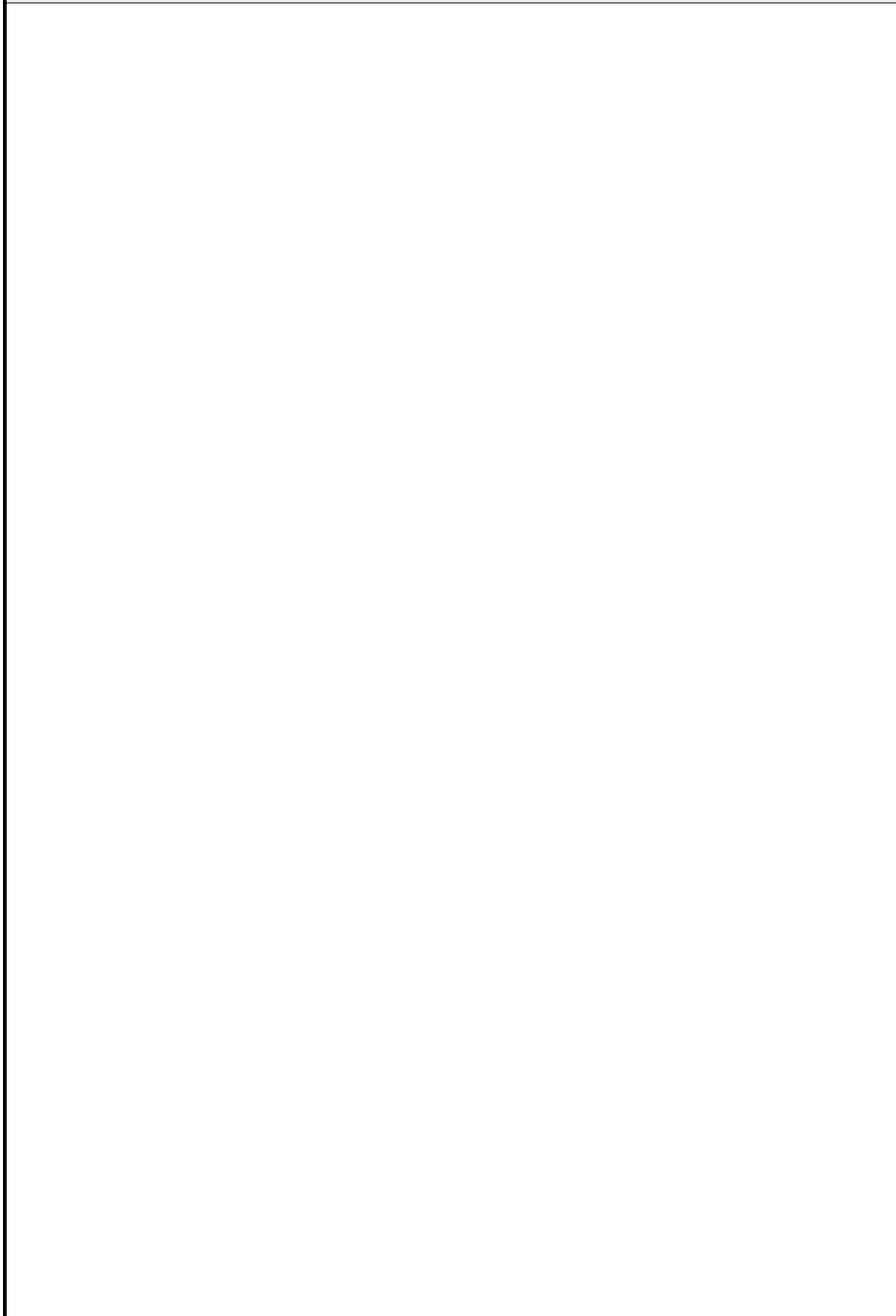
■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。

https://whed.net/detail_institution.php?Jzo2MF0tUzxXLFBgYApGcg==

IAU-007773	India
Address	City: Bangalore Province: Karnataka Post Code: 560 012 WWW: http://www.iisc.ac.in
Institution Funding	Public
History	Founded 1909. An autonomous body, funded by Central Government through the Ministry of Human Resources Development.
Academic Year	August to July
Admission Requirements	University degree in Science or Engineering at Bachelor level
Tuition Fees	National: 5,000-15,000 per annum (INR)
Language(s)	English
Accrediting Agency	University Grants Commission (UGC)

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：新潟大学)

(主な交流先：インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) インド宇宙科学技術大学		国名	インド		
	(英) Indian Institute of Space Science and Technology					
設 置 形 態	国立	設 置 年	2007年			
設 置 者 (学長等)	D Sam Dayala Dev					
学 部 等 の 構 成	Department of Aerospace Engineering / Department of Avionics / Department of Chemistry / Department of Earth and Space Sciences / Department of Humanities / Department of Mathematics / Department of Physics					
学 生 数	総数	960人	学部生数	600人	大学院生数	360人
受け入れている留学生数	45人	日本からの留学生数	2人			
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表			
Webサイト(URL)	https://www.iist.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

■インド教育省の“National Institutional Ranking Framework: India Rankings 2021: Engineering”において第40位にランクしている。

<https://www.nirfindia.org/2021/EngineeringRanking.html>



Institute ID	Name	City	State	Score	Rank
IR-E-U-0255	Indian Institute of Space Science and Technology	Thiruvananthapuram	Kerala	52.85	40

■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。

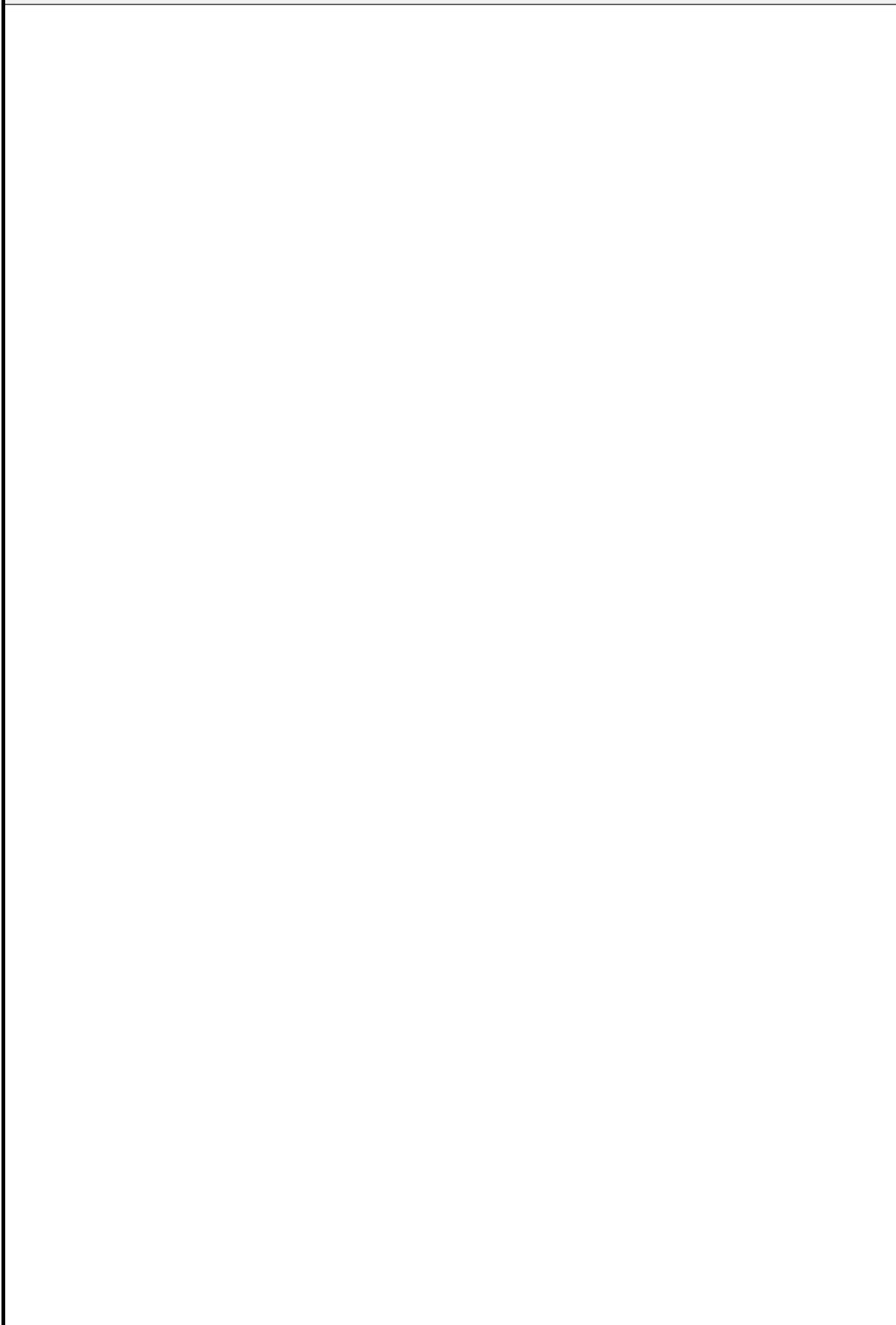
https://whed.net/detail_institution.php?Jzo2MF0tUzxXLWBgYApgCg==



Indian Institute of Space Science and Technology (IIST)	
IAU-007774	India
General Information	
Address	Street: (Dept. of Space, Govt. of India) Valiamala City: Thiruvananthapuram Province: Kerala Post Code: 695 547 WWW: http://www.iist.ac.in
Institution Funding	Public
History	Founded 2007.
Accrediting Agency	University Grants Commission (UGC)

(大学名: 新潟大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：新潟大学)

(主な交流先：インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) コーチン科学技術大学		国 名	インド		
	(英) Cochin University of Science and Technology					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1971年			
設 置 者 (学 長 等)	K.N MADHUSOODANAN					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Architecture/Faculty of Engineering/Faculty of Environmental Studies /Faculty of Humanities/Faculty of Law/Faculty of Marine Sciences/Faculty of Medical Science and Technology/Faculty of Science/Faculty of Social Sciences/ Faculty of Technology					
学 生 数	総数	6,500人	学部生数	4,500人	大学院生数	1,100人
受け入れている留学生数	非公表	日本からの留学生数	非公表			
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表			
Webサイト (URL)	https://cusat.ac.in/index					

■インド教育省の“National Institutional Ranking Framework: India Rankings 2021: University”において第44位にランクしている。

<https://www.nirfindia.org/2021/UniversityRanking.html>

Institute ID	Name	City	State	Score	Rank
IR-O-U-0253	Cochin University of Science and Technology	Cochin	Kerala	47.37	44

■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。

https://whed.net/detail_institution.php?Jzo2MF0sQ0BXLFBgYApGcg==

Cochin University of Science and Technology (CUSAT)	
IAU-002873	India
General Information	
Address	Street: P.O. Cochin University City: Kochi Province: Kerala Post Code: 682 022 WWW: http://www.cusat.ac.in
Institution Funding	Public
History	Founded 1971 as Cochin University, acquired present title 1986.
Academic Year	July to April (July-November; December-April).
Admission Requirements	Common Admission Test (CAT). Foreign students admitted through Indian Council for Cultural Relations (ICCR)

(大学名: 新潟大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：新潟大学) (主な交流先：インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) インド工科大学ルールキー校		国 名	インド		
	(英) Indian Institute of Technology Roorkee					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1847年			
設 置 者 (学 長 等)	Ajit Kumar Chaturvedi					
学 部 等 の 構 成	Department of Engineering and Applied Sciences/Department of Sciences/ Department of Business/Department of Humanities					
学 生 数	総数	8,020人	学部生数	3,598人	大学院生数	4,422人
受け入れている留学生数	81人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	48人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト(URL)	www.iitr.ac.in					

■インド教育省の“National Institutional Ranking Framework: India Rankings 2021: Engineering”において第6位にランクしている。

<https://www.nirfindia.org/2021/EngineeringRanking.html>

Institute ID	Name	City	State	Score	Rank
IR-E-U-0560	Indian Institute of Technology Roorkee	Roorkee	Uttarakhand	78.08	6

■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。

https://www.whed.net/detail_institution.php?Jzo2MF0tUzxYLmBgYApGcg==

Indian Institute of Technology, Roorkee	
Address	City: Roorkee Province: Uttarakhand Post Code: 247667 WWW: http://www.iitr.ac.in
Institution Funding	Public
History	Founded 1847 as Thomason College of Civil Engineering, the oldest Engineering College in India, became University of Roorkee 1949. Acquired present status 1949 and title 2001.
Academic Year	July to May (July-December; January-May)
Admission Requirements	12th year senior secondary/intermediate examination or recognized foreign equivalent
Language(s)	English
Accrediting Agency	Department of Higher Education, Ministry of Human Resource Development (MHRD)

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 新潟大学)

(主な交流先： インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) インド工科大学カーンプル校			国 名	インド	
	(英) Indian Institute of Technology Kanpur					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959年			
設 置 者 (学 長 等)	Abhay Karandikar					
学 部 等 の 構 成	Department of Engineering/Department of Humanities/Department of Sciences/Department of Management/Department of Inter-disciplinary Programs					
学 生 数	総数	6,478人	学部生数	3,938人	大学院生数	2,540人
受け入れている留学生数	45人	日本からの留学生数	8人			
海外への派遣学生数	49人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト (URL)	https://www.iitk.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

■インド教育省の“National Institutional Ranking Framework: India Rankings 2021: Overall”において第5位にランクしている。

<https://www.nirfindia.org/2021/OverallRanking.html>

National Institutional Ranking Framework
Ministry of Education
Government of India

Home Ranking | List of Participating Institutions

India Rankings 2021: Overall

Rank-band: 101-150 | Rank-band: 151-200

Show 100 entries Search: Kanpur

Institute ID	Name	City	State	Score	Rank
IR-O-I-1075	Indian Institute of Technology Kanpur	Kanpur	Uttar Pradesh	76.50	5

■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。

https://www.whed.net/detail_institution.php?Jzo2MF0tUzxYLEBgYApGcg==

Indian Institute of Technology, Kanpur
IIT Kanpur (IITK)

IAU-007782 India

General Information

Address	Street: Kalyanpur City: Kanpur Province: Uttar Pradesh Post Code: 208 016 WWW: http://www.iitk.ac.in
Institution Funding	Public
History	Founded 1959 as a College of Engineering and Technology, declared to be an autonomous body empowered to confer all academic distinctions, and acquired its present title 1962.
Academic Year	July to April (July-November; January-April)
Admission Requirements	12th year senior secondary/intermediate examination or recognized foreign equivalent, and all Indian competitive joint entrance examination (JEE) conducted by the Institutes of Technology (IITs)

(大学名: 新潟大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



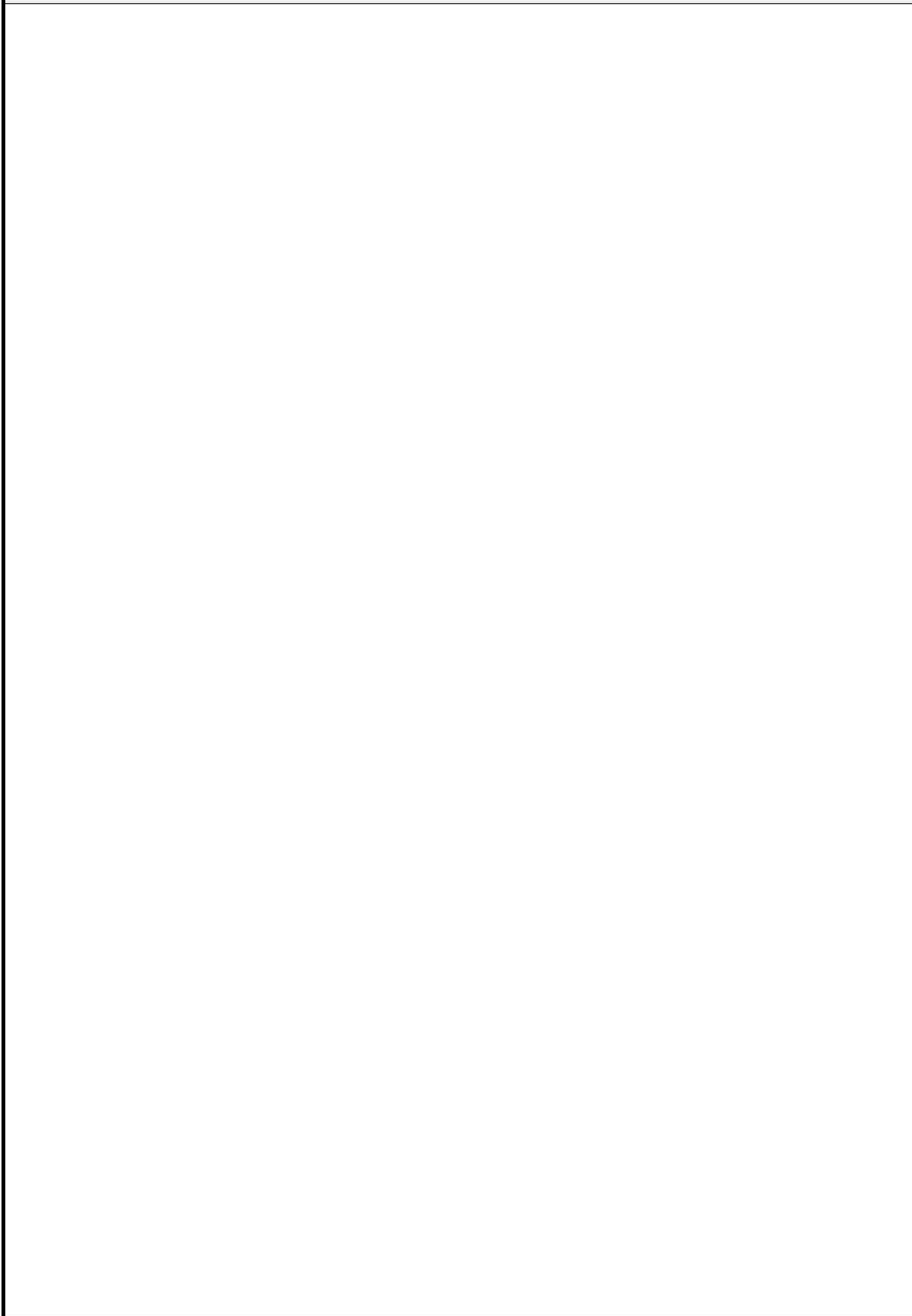
(大学名： 新潟大学)

(主な交流先： インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日)カーティン大学 (英) Curtin University		国名	オーストラリア
設 置 形 態	公立	設 置 年	1966年	
設 置 者 (学 長 等)	Harlene Hayne			
学 部 等 の 構 成	Centre for Aboriginal Studies/Faculty of Business and Law/Faculty of Health Sciences/Faculty of Humanities/Faculty of Science and Engineering			
学 生 数	総数	50,300人	学部生数	40,057人
			大学院生数	10,243人
受け入れている留学生数	13,598人	日本からの留学生数	72人	
海外への派遣学生数	1,940人	日本への派遣学生数	84人	
Webサイト(URL)	https://www.curtin.edu.au/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>■オーストラリア政府によるCRICOS (Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students) 認定機関である。</p> <p>https://cricos.education.gov.au/Institution/InstitutionDetails.aspx?ProviderID=301</p> 				
<p>■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。</p> <p>https://www.whed.net/detail_institution.php?Jzo2MF0sUyxWLTBgYAppGg==</p> 				

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 新潟大学)

(主な交流先： インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日)マッコーリー大学 (英) Macquarie University		国名	オーストラリア
設 置 形 態	公立	設 置 年	1964年	
設 置 者 (学 長 等)	S. Bruce Dowton			
学 部 等 の 構 成	Faculty of Arts/Macquarie Business School/Faculty of Medicine, Health and Human Sciences/Faculty of Science and Engineering			
学 生 数	総数	43,649人	学部生数	32,223人
			大学院生数	11,426人
受け入れている留学生数	10,968人	日本からの留学生数	非公表	
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表	
Webサイト (URL)	https://www.mq.edu.au/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>■オーストラリア政府によるCRICOS (Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students) 認定機関である。</p> <p>https://cricos.education.gov.au/Institution/InstitutionDetails.aspx?ProviderID=2</p>  <p>■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。</p> <p>https://www.whed.net/detail_institution.php?KDo2MF0sMyRRLFM4YApGcg==</p> 				

(大学名 : 新潟大学) (主な交流先 : インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 新潟大学)

(主な交流先： インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日)ウーロンゴン大学		国名	オーストラリア
	(英) University of Wollongong			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1951年	
設 置 者 (学 長 等)	Patricia M. Davidson			
学 部 等 の 構 成	Faculty of the Arts, Social Sciences & Humanities/Faculty of Business and Law/Faculty of Engineering and Information Sciences/Faculty of Science, Medicine and Health			
学 生 数	総数	34,446人	学部生数	24,450人
			大学院生数	9,996人
受け入れている留学生数	14,320人	日本からの留学生数	31人	
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	21人	
Webサイト (URL)	https://www.uow.edu.au/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>■オーストラリア政府によるCRICOS (Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students) 認定機関である。</p> <p>https://cricos.education.gov.au/Institution/InstitutionDetails.aspx?ProviderCode=00102E</p> 				
<p>■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。</p> <p>https://www.whed.net/detail_institution.php?KDo2MF0sQ2BWLTMsYApGcg==</p> 				

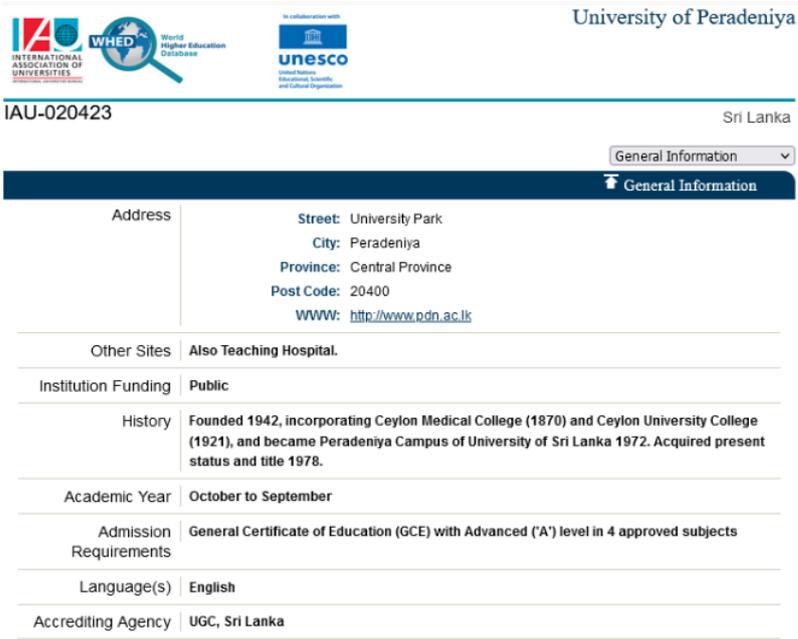
(大学名: 新瀉大学) (主な交流先: インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



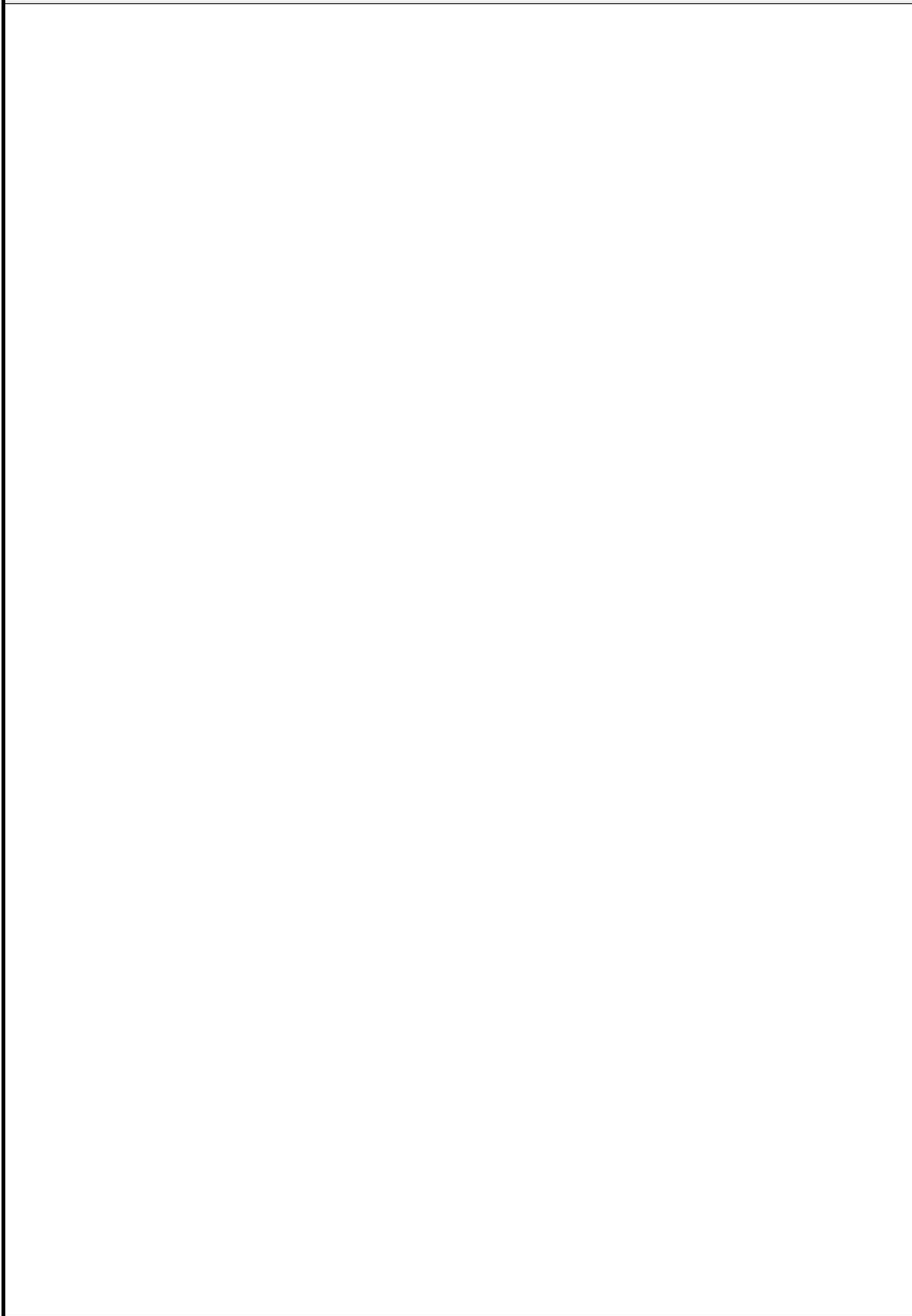
(大学名： 新潟大学)

(主な交流先： インド・オーストラリア)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日)ペラデニア大学			国名	スリランカ	
	(英) University of Peradeniya					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1942年			
設 置 者 (学 長 等)	M.D Lamawansa					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Agriculture/Faculty of Allied Health Sciences/Faculty of Arts/ Faculty of Dental Sciences/Faculty of Engineering/Faculty of Management /Faculty of Medicine/Faculty of Science/Faculty of Veterinary Medicine & Animal Science					
学 生 数	総数	19,627人	学部生数	10,951人	大学院生数	8,676人
受け入れている留学生数	121人	日本からの留学生数	非公表			
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表			
Webサイト(URL)	https://www.pdn.ac.lk/					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>■同大は1942年にセイロン大学として設立され、1978年にスリランカの法令「Universities Act No. 16, 1978」に基づきペラデニア大学となったものである。</p> <p>■World Higher Education Database (WHED)掲載大学である。 https://www.whed.net/detail_institution.php?KDo2MF0sQ2BULEMsYApGcg==</p> 						

(大学名： 新潟大学) (主な交流先： インド・オーストラリア)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 新潟大学)

(主な交流先： インド・オーストラリア)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 新潟大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	341	261
2	台湾	30	31
3	マレーシア	29	11
4	ロシア	23	18
5	韓国	21	16
6	タイ	16	12
7	フランス	12	9
8	バングラデシュ	10	8
9	モンゴル	10	4
10	ドイツ	8	8
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー	45	62
留学生の受入人数の合計		545	440
全学生数		12289	
留学生比率		4.4%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	カナダ	アルバータ大学	42
2	中国	北京師範大学珠海分校	35
3	中国	中国農業大学	33
4	オーストラリア	クィーンズランド工科大学	25
5	韓国	漢陽大学	15
6	トルコ	アンカラ大学	14
7	中国	大連理工大学	14
8	タイ	チュロンソン大学	13
9	アメリカ合衆国	イリノイ大学	12
10	ニュージーランド	オタゴ大学	12
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ドイツ他	(主な大学名) カーティン大学他	352
	計 40 カ国	計 67 校	
派遣先大学合計校数		77	
派遣人数の合計			567

(大学名: 新潟大学

(主な交流先: インド・オーストラリア)

大学等名	新潟大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1829	2	17	48	26	2	95	5%
うち専任教員 （本務者）数	2	17	1	26	1	47	

(大学名： 新潟大学

(主な交流先： インド・オーストラリア)

大学等名	新潟大学										
④取組の実績	【4ページ以内】										
○ 国際的な教育環境の構築											
<ul style="list-style-type: none"> 2009年度に開始した「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」では、共同研究をベースにアジアの一流大学とネットワークを構築し、DDPやリサーチキャンプ等を実施している。 https://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/gc/about/gc.html 2012年度採択「グローバル人材育成推進事業（GGJ）」を機に、自立的に実践できる英語コースの提供や段階的海外留学を促進している。 											
◆取組実績の概要											
https://www.isps.go.jp/j-gjinzai/data/jigo_hyoka/hyoka_kekka/h29/h29_gaiyou_b07.pdf											
3ヶ月以上の留学者数の推移 (人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
	71	67	80	75	82	78	76	75	0	2	
<ul style="list-style-type: none"> 教育・学生支援機構留学センターでは、同機構のコモンリテラシーセンターと連携しながら、日本人学生と様々な国の優れた留学生とが切磋琢磨できるキャンパスづくりを目指している。 http://www.iess.niigata-u.ac.jp/clc/language.html 											
<p>外国人留学生に対する日本語学習として、数週間の短期プログラムから、日本人学生と共に学ぶ日本語学習科目まで、希望する留学の内容や習熟度に応じた実践的なプログラムを提供している。 https://www.niigata-u.ac.jp/international/study-japan/</p>											
<ul style="list-style-type: none"> 国費外国人留学生優先配置プログラム（国費留学生優先枠）では、2013年度から2021年度にかけて、計10件（農学系4件、医学系3件、歯学系2件、工学系1件）が採択された。これらにより、英語のみで履修可能な教育プログラムの整備が進んでいる。 											
<p>2014年度 https://www.niigata-u.ac.jp/news/2015/5585/ 2015年度, 2018年度, 2019年度 https://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/contents/student/?sprg=priority 2021年度 https://www.mext.go.jp/content/20211209-mxt_gakushi02-000019383.pdf</p>											
<ul style="list-style-type: none"> 大学の世界展開力強化事業（ロシア）「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」（2014年度採択） 											
<p>ダブルディグリーを含む短～長期の派遣・受入を実施中である。2017年度には、北海道大学を代表校、本学を副代表校として「プラットフォーム構築プログラム（ロシア）」に採択され、産・官・金・学の連携により「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」を設立するなど、ロシアとの交流を牽引している。</p>											
<p>https://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/index.html</p>											
<p>中間評価 「A」 https://www.isps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h26/h28_tenkai_chukan_kekka.pdf 事後評価 「S」 https://www.isps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h26/r1_tenkai_jigo_kekka.pdf</p>											



図書館内外国語学習支援スペース
“FL-SALC”



日露学長会議・日露学生フォーラム
[2019年]

- 大学の世界展開力強化事業（トルコ）「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」（2015年度採択）

補助事業期間中は福島大学・トルコ3大学と連携し事業に取り組み、終了後は新潟大学においてはトルコ3大学と引き続き連携し、後継事業に取り組んでいる。トルコの大学とは、コチュテルプログラム構築に向けた協議も進めている。



トルコでの地滑り発生地域の現地調査
[2018年]

<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/%7Eglocal/ja/>

中間評価 「A」 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h27/h29_tenkai_chukan_kekka.pdf

事後評価 「A」 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h27/r2_tenkai_jigo_kekka.pdf

- 大学の世界展開力強化事業（ASEAN）「メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成」（2016年度採択）

地域創生課題解決能力と融合的視点を持つ理工系グローバル・リーダー人材を育成する。県内企業等の協力を得て実施している国際インターンシップを特徴とする。



ベトナム短期派遣プログラム [2018年]

<http://www.eng.niigata-u.ac.jp/%7Eg-dorm/>

中間評価 「A」 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h28/h30_tenkai_chukan_kekka.pdf

事後評価 「A」 https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h28/r3_tenkai_jigo_kekka.pdf

○国際への対応のための教員の資質向上

- 教員選考は、「教員選考委員会」の厳格な審査により、国籍を問わず優秀な教員を確保するよう努めている。公募情報は大学ホームページ、JST研究者人材データベース等に掲載し、広く国際公募している。
- 2006年度から「年俸制」による「特任教員、特任専門員及び特任専門職員」の雇用制度を設けており、2022年4月1日現在で、常勤の教員1,523名のうち特任教員は331名（22%）、常勤の職員516名のうち特任専門員及び特任専門職員は60名（12%）となっている。2015年1月1日から、専任教員を対象とした年俸制（旧年俸制）を導入し、2020年1月1日から新たな年俸制（新年俸制）を導入した。2022年4月1日現在で、専任教員1,192名のうち、旧年俸制及び新年俸制を合わせて350名（29%）に対して年俸制が適用されている。
- 上述の「新年俸制」においては、教員のモチベーション向上を図ることを目的に、新たに「特別報奨」制度を設けた。
- 研究の活性化と国際的に活躍できる研究者育成を目的とし、2009年度にテニュアトラック制度を導入し、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の補助を受け、2009～2012年度で計10名を採用した。制度を全学へ普及させるため、2012年度より「テニュアトラック普及・定着事業」の補助を受け計6名を採用した。自然科学系では2011年度より独自にテニュアトラック制度を実施し2名を採用している。2015年度には「テニュアトラック普及・定着事業（先進的取組活用促進プログラム）」に採択され、外国人含む3名を採用している。2016年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）「優れた若手研究者の採用拡大支援事業」において、5名をテニュアトラック制のもとで採用している。2016年度より「卓越研究員事業」にも、テニュアトラックポスト含め申請している（2016～2020年度分 計11ポスト）。
- 国内外の多様な分野で活躍する若手研究者の一括採用と教育・研究に関する育成を行う「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」制度を2020年度から実施している。外国人研究者の活躍推進も目的としており、2020年度は15名の採用（うち外国人4名）、2021年度は17名の採用（うち外国人4名）を行なっている。
<https://www.irp.niigata-u.ac.jp/business/swing-by/>
- 優れた教員を養成する観点から、原則2ヶ月以上海外の大学等で研究を行う「在外研究制度」を実施し、2014～2019年度で計11名の教員を派遣した（2020・2021年度はコロナ禍により未実施）。この他、「職員休職規程」に研究休職に関する条項を定め、2013～2016年度で計5名の教員が海外で研究活動を行った。

- 2018年度より、本学研究者の特色ある研究の進展と本学の国際ネットワークの構築や国際共同研究の発展を目的とし、諸外国の優秀な研究者を招へいした国際会議を開催するために必要な経費を助成する「海外研究者招へい事業」を開始し、20名の海外研究者の招へいを支援した。2019年度からは「国際会議開催助成事業」に名称変更し、3件を支援した（2020・2021年度はコロナ禍で停止）。
- 本学の更なる国際ネットワークの構築・強化への協力を目的に、海外の大学等に勤務する教員・研究者等で本学の国際交流に大きく貢献している方々に「リエゾンプロフェッサー」の名称を付与する制度を、2016年度に創設した。2022年4月時点で、14か国21名（うち、インド1名、スリランカ1名）が就任している。

<https://www.niigata-u.ac.jp/international/cooperation/status/lp/>

活動報告：インド <https://www.niigata-u.ac.jp/en/information/5193/>

活動報告：スリランカ <https://www.niigata-u.ac.jp/en/information/3259/>

- 各部署で、教員の資質向上を目的としたFDを継続的に開催している。
例)

留学センター https://www.niigata-u.ac.jp/university/facility/education/international_education/

男女共同参画室 <http://www.niigata-u.ac.jp/geo/>

教育・学生支援機構FD活動 https://www.iess.niigata-u.ac.jp/clc/faculty_development.html

全学FD・SDプログラム https://www.iess.niigata-u.ac.jp/sym/detail.html?symp_idx=65

留学センターFD
オンラインを活用した国際的な教育・交流プログラム

令和3年5月21日(金)
14:40~16:10 (Zoom開催)

プログラム

- 14:40~14:45 開会あいさつ 教育・学生支援機構長 小久保美子
- 14:45~14:50 留学センターについて ~ハイブリッド国際教育に向けて~ 留学センター長 坪井雄
- 14:50~15:05 【事例紹介1】本学学生向けプログラム 留学センター主催 シンガポール・スランダセター オンライン 留学センター副センター長・専任講師 藤巻
- 15:05~15:20 【事例紹介2】本学学生向けプログラム 留学センター主催 日シニア大学オンライン国際交流学習 留学センター専任講師 藤巻
- 15:20~15:35 【事例紹介3】本学学生及び外国人留学生向けプログラム 工学部主催 G-DORN国際オンライン国際学習プログラム 工学部専任講師 上田和幸
- 15:35~15:50 【事例紹介4】外国人留学生向けプログラム 留学センター主催 オンライン特別日本語プログラム コロンビア大学センター専任講師 池田真直
- 15:50~16:05 質疑応答
- 16:05~16:10 閉会あいさつ 建築(入居・国際連携担当) 坂本真

◆対象者： 本学教職員
◆参加申込： 6月14日(金)までに下記URLまたはQRコードからお申し込みください
https://www.niigata-u.ac.jp/international/

留学センターFD
オンラインを活用した国際的な
教育・交流プログラム
[2021年]

Niigata Univ. 発信!
企業に学ぶ人材育成と女性活躍
~世界で活躍できる人材をどう育てるか~

日 時： 2020年7月10日(金) 12:55~14:05
開催方法： ZOOMによるオンラインFD

講師 塚本 恵氏
(本学非常勤理事)

◆参加申込： 7月7日(水)まで

男女共同参画室管理
職FD
世界で活躍できる人材を
どう育てるか
[2020年]

○事務体制の国際化

- 海外留学生及び留学生の増加に対応するため、2019年度に教育・学生支援機構 グローバル教育センターを改組して、留学生支援を中心とした「留学センター」を設置し、国際連携推進本部とも連携して、同本部が策定する戦略的施策に基づき、学生の海外派遣及び外国人留学生の受入に係る各部署へのサポートを含む全学的な支援体制を強化した。

https://www.niigata-u.ac.jp/university/facility/education/international_education/

- 国際交流及び国際連携の推進を図るため、海外の教育機関との間で学生交流及び国際共同研究の推進並びに国際関連競争的資金の獲得に関する戦略的施策を策定し、円滑な実施を管理運営することを目的として、2017年10月に「国際戦略統括室」を改組し、「国際連携推進本部」を設置した。

<https://www.niigata-u.ac.jp/university/facility/international/>

- ・ **英語研修**を職員が大学運営や経営に参画するための事務機能強化に資するSDと位置づけ、特にグローバル対応力向上のSDとして実施している。具体的な目標であるTOEIC600点以上100名は2018年度で達成したが、この状態を維持するため、毎年引き続き研修を実施している。
- ・ 2017年度より、英語研修の一環として、大学間交流協定校である**スリランカ・ペラデニア大学**の事務職員を受け入れ、合同研修を実施している。2019年度までに9回実施しており、両大学の紹介やフリーディスカッション等を通じ、実践的な英会話を学ぶとともに、両大学の交流を促進する有意義な機会となっている。



ペラデニア大学職員と新潟大学職員によるフリーディスカッション

<https://www.niigata-u.ac.jp/news/2019/60426/>

○単位の実質化

- ・ 2006年度より、学士課程教育の到達目標達成型プログラムとして「**主専攻プログラム**」（9学部42プログラム）を整備し、学習到達目標と授業科目との関係を示す「**カリキュラムマップ**」を作成した。2010年度からは授業科目の成績情報を活用し学修成果の到達度を可視化する「**新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS: Niigata University Bachelor Assessment System)**」を教育の質保証の枠組みとして開発してきた。
- ・ 2021年度からは、学部の枠を超えて複数の分野を横断して体系的に学ぶことができる「**全学分野横断創生プログラム(NICE: Niigata University Interdisciplinary Creative Education Program)**」を開始した。主専攻プログラムに加え、学生自身が柔軟に組み合わせた副専攻プログラムの履修を可能にしており、修了者には修了証の発行を行っている。

<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/nbas/>
<https://www.iess.niigata-u.ac.jp/niceprogram/index.html>



- ・ 日本技術者教育認定機構（JABEE）による質保証の認定を、6プログラム（理学部1，工学部5）が受けている。

[2022年4月時点]

https://jabee.org/doc/list2021_210401.pdf

理学部理学科 地質プログラム地質エンジニアリング□
 工学部工学科 化学システム工学プログラム
 機械システム工学プログラム
 電子情報通信プログラム
 社会基盤工学プログラム



大学等名	新潟大学
------	------

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）事後評価結果

大学名	新潟大学
整理番号	B3
事業名	メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価

総括評価 A	事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
<p>コメント</p> <p>本事業は、学年縦断・分野横断・多国籍学生チームによるドミトリー型融合教育による地域企業協働のグループワークを主体とする質保証の教育プログラムを通して、メコン地域の課題解決能力と融合型視点を持った理工系グローバルリーダー人材の育成を目指し実施された事業である。</p> <p>本事業展開では、短期・中期及び長期の多様な双方向学生交流プログラムを実施し、学部では学年縦断・分野横断・多国籍のチーム、大学院では研究テーマに密接な特定研究分野を設定したチームを編成し、国際テクノロジーグループワーク(GW)インターンシップと国際マーケット GW インターンシップを根幹とした共修型の課題解決型 GW 活動を行った。地域の特性を活かした学生交流プログラムの実施に加えて、コロナ禍においては、COIL の手法を用いた同期型の GW を実施し、相手大学と連携しながら教育の質の維持・向上に努めた。また、事前学習の一環として受入学生に対してオンデマンド配信を実施、事前学習・事後学習において社会人基礎力チェックリストを活用し、留学中の自己の目標設定と達成状況の確認を実施するといった、十分な事前・事後の学習機会を設けている点は評価できる。インターンシップ受入企業との意見交換を行い、大学と企業との連携強化を進めながら、企業と連携したインターンシップの機会提供を派遣・受入学生に対して積極的に行っており、キャリア形成に必要な支援が十分に行われている。</p> <p>事業運営においては、学外技術者らで構成される「国際 100 人材ネットワーク」による、GW インターンシップ等プログラム内容に対する助言や外部評価委員による評価を受けて改善を図り、プログラムの質保証を行っている点が評価できる。</p> <p>一方、学生交流プログラムにおいては短期の派遣・受入が中心となっているため、今後、中期・長期の派遣・受入学生数の更なる増加に向けた方策の検討が求められる。また、今後の展開としては、4ヶ国の相手大学とバランスのよい連携が可能になってきたことを活かし、個別の大学との連携のみならずこれまで構築してきたネットワークを活用した更なる連携の在り方を検討し、より充実した交流が実現されることを期待したい。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的な事業展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、更なるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p>	

大学等名	新潟大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>1. 「発災～復興まで支援する災害医療人材の養成－災害・復興を科学しリーダーとなる次世代高度災害医療人材の養成，災害教育カリキュラムの普及－」（大学改革推進等補助金（大学教育再生戦略推進費 課題解決型高度医療人材養成プログラム）／支援期間：2018-2022年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国で養成の必要性が叫ばれている高度災害医療人材の養成のため，マネジメント力を有する次世代高度災害医療人材養成プログラムを実施するもので，本申請事業との経費の重複はない。 <p>2. 「全学分野横断創生プログラム」（大学改革推進等補助金（大学教育再生戦略推進費 知識集約型社会を支える人材育成事業）／支援期間：2020-2024年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主専攻プログラムの専門領域パッケージを全学的に共有して1700以上の学びの掛け合わせを実現する教育システムを構築するとともに，学生一人一人の問題意識に適合した分野横断型の学びを創出し，学修の意味付けを深めていくためのきめ細やかな学修支援体制を整備するもので，本申請事業との経費の重複はない。 <p>3. 「フィールドを舞台に農業DXをけん引する高度農業人材育成プログラム」（大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業 デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業）／支援期間：2021-2022年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農学分野の実験・実習科目等にDX教育設備を導入することにより，データサイエンスに関する知識と実践的な分析手法を身に付け，農学の視座から地域社会が直面している多様な課題に対応できる人材を育成するもので，本申請事業との経費の重複はない。 <p>4. 新潟大学において2022年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に選定されたプログラムのうち，オーストラリア，インド，スリランカに関するものは以下の通りであり，本事業における支援との重複はない。</p> <p>【協定派遣：5件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル対応力養成の主体的自己計画を伴った国内外学習連結ハイブリッド型の国際交流プログラムの開発（オーストラリア他） ・実践的グローバル対応力強化を目指す協定校 Semester 留学プログラム（オーストラリア，スリランカ他） ・新潟大学・段階的留学促進システム“Swing-By”による全学的なグローバル人材育成（オーストラリア，インド他） ・新潟大学・長期留学に対するレディネスを身につけるための階層的な短期海外研修プログラム（オーストラリア他） ・世界展開力涵養支援による歯科関連グローバル人材養成プログラム（オーストラリア他） <p>【協定受入：2件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペラデニア大学グローバルヘルス交流プログラム（スリランカ） ・ダブルディグリープログラム制度を活用した双方向国際化拡大・深化プログラム（スリランカ他） 	